

介護保険サービス提供事業者調査 報告書

令和8年3月

札幌市

目次

1	調査の概要.....	1
2	調査結果.....	3
	共通設問.....	3
	① 訪問介護事業者.....	21
	② 訪問入浴介護事業者.....	46
	③ 訪問看護事業者.....	71
	④ 訪問リハビリテーション事業者.....	97
	⑤ 通所介護、通所リハビリテーション、地域密着型通所介護事業者.....	121
	⑥ 短期入所生活介護、短期入所療養介護事業者.....	151
	⑦ 居宅介護支援事業者.....	180
	⑧ 介護予防支援事業者（地域包括支援センター）.....	211
	⑨ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者.....	237
	⑩ 夜間対応型訪問介護事業者.....	264
	⑪ 認知症対応型通所介護事業者.....	287
	⑫ 小規模多機能型居宅介護事業者.....	313
	⑬ 認知症対応型共同生活介護事業者.....	339
	⑭ 看護小規模多機能型居宅介護事業者.....	365
	⑮ 介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設.....	393
	⑯ 介護老人保健施設.....	425
	⑰ 介護医療院.....	457
	⑱ 養護老人ホーム、軽費老人ホーム、ケアハウス、 有料老人ホーム（特定施設入居者生活介護事業者）.....	485
	⑲ 設置法人・団体.....	518
3	自由意見.....	551
4	設問一覧.....	573

1 調査の概要

(1) 調査目的

本調査は、札幌市内の介護保険サービス事業者におけるサービスの提供の現状、今後の見込み及び法人・団体の運営状況やサービス提供上の課題等を把握し、令和9年度を始期とする新たな「札幌市高齢者支援計画」の策定のための基礎資料とすることを目的として実施した。

(2) 調査対象

札幌市内で指定、届出のある事業所及びその事業所を設置する法人・団体

(3) 調査基準日

令和7年11月1日現在の状況について回答していただいた。

(4) 調査期間

令和7年11月21日～12月22日

(5) 調査方法

対象事業所及び設置法人・団体に対しインターネットメールにより回答依頼を行い、インターネットで回答いただいた。

(6) 集計・分析の留意事項

- 回答率（各回答の百分比）は小数第2位を四捨五入した。このため、個々の比率の合計が100.0%にならない場合がある。なお、回答がなかったもののほか、回答はあったが端数処理により比率が0.0となった場合を「0.0%」と示している。
- 設問に「（複数回答）」とあるのは、2つ以上の回答を可としたものであり、その百分比の合計は100.0%を超える場合がある。
- グラフにおける「n」は、比率算出の基数であり、100.0%が何件の回答に相当するのかわを示すものである。

(7) 回収結果

調査対象事業者ごとの対象数と回収の状況は次のとおりとなっている。

	調査対象事業者	対象数	回収数	回収率
①	訪問介護事業者	662	242	36.6%
②	訪問入浴介護事業者	14	4	28.6%
③	訪問看護事業者	415	189	45.5%
④	訪問リハビリテーション事業者	110	43	39.1%
⑤	通所介護、通所リハビリテーション、 地域密着型通所介護事業者	535	291	54.4%
⑥	短期入所生活介護、短期入所療養介護事業者	148	68	45.9%
⑦	居宅介護支援事業者	457	302	66.1%
⑧	地域包括支援センター	28	21	75.0%
⑨	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者	88	36	40.9%
⑩	夜間対応型訪問介護事業者	2	1	50.0%
⑪	認知症対応型通所介護事業者	55	18	32.7%
⑫	小規模多機能型居宅介護事業者	171	97	56.7%
⑬	認知症対応型共同生活介護事業者	272	176	64.7%
⑭	看護小規模多機能型居宅介護事業者	49	33	67.3%
⑮	介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設	97	58	59.8%
⑯	介護老人保健施設	48	19	39.6%
⑰	介護医療院	11	7	63.6%
⑱	養護老人ホーム、軽費老人ホーム、ケアハウス、 有料老人ホーム（特定施設入居者生活介護事業者）	731	240	32.8%
⑲	設置法人・団体	1,198	621	51.8%
合計		5,091	2,466	48.4%

2 調査結果

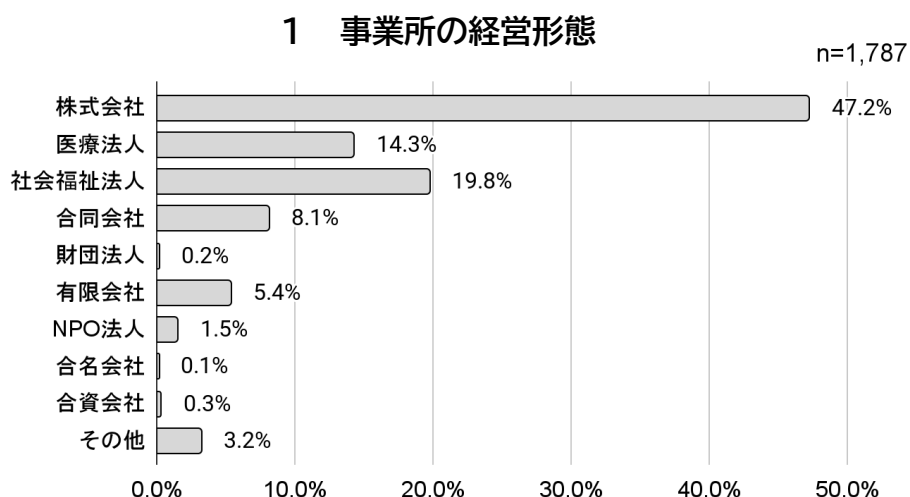
共通設問

本調査は、調査対象事業者ごとに異なる調査を行っているが、一部共通設問も設けている。以下は、共通の設問を設けているすべての調査についてとりまとめて集計した結果を示している。

なお、設問の後尾【】内に、その設問を設けている調査票の種類を、2ページの表に示した丸付き数字で表している。

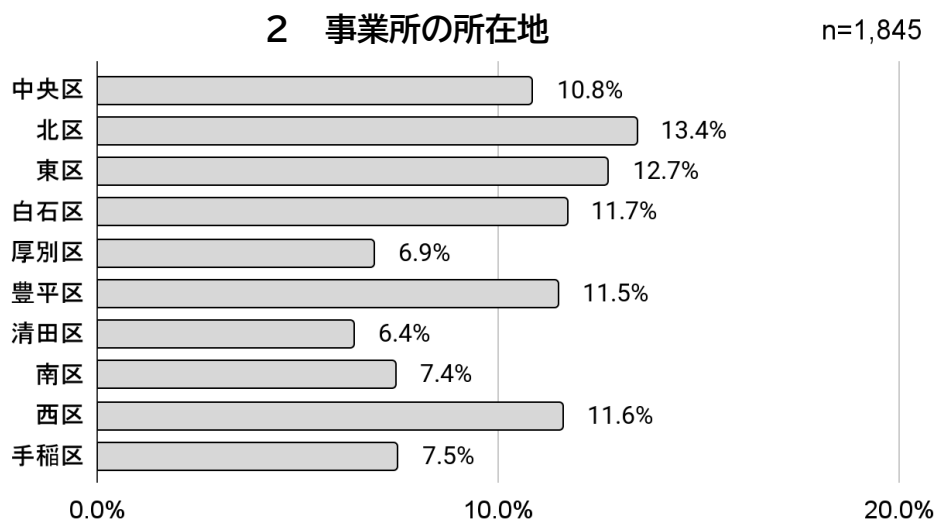
1 事業所の経営形態【①～⑭、⑯～⑱】

事業所の経営形態については、「株式会社」が47.2%と最も多く、次いで、「社会福祉法人」が19.8%、「医療法人」が14.3%となっている。



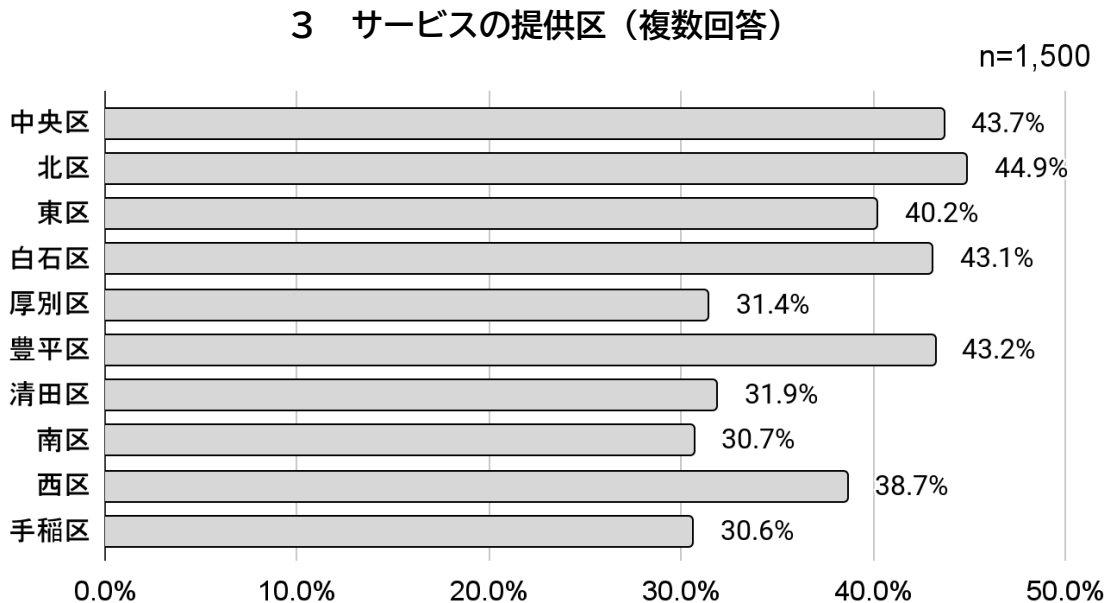
2 事業所の所在地【①～⑱】

事業所の所在地については、「北区」が13.4%と最も多く、次いで、「東区」が12.7%、「白石区」が11.7%となっている。



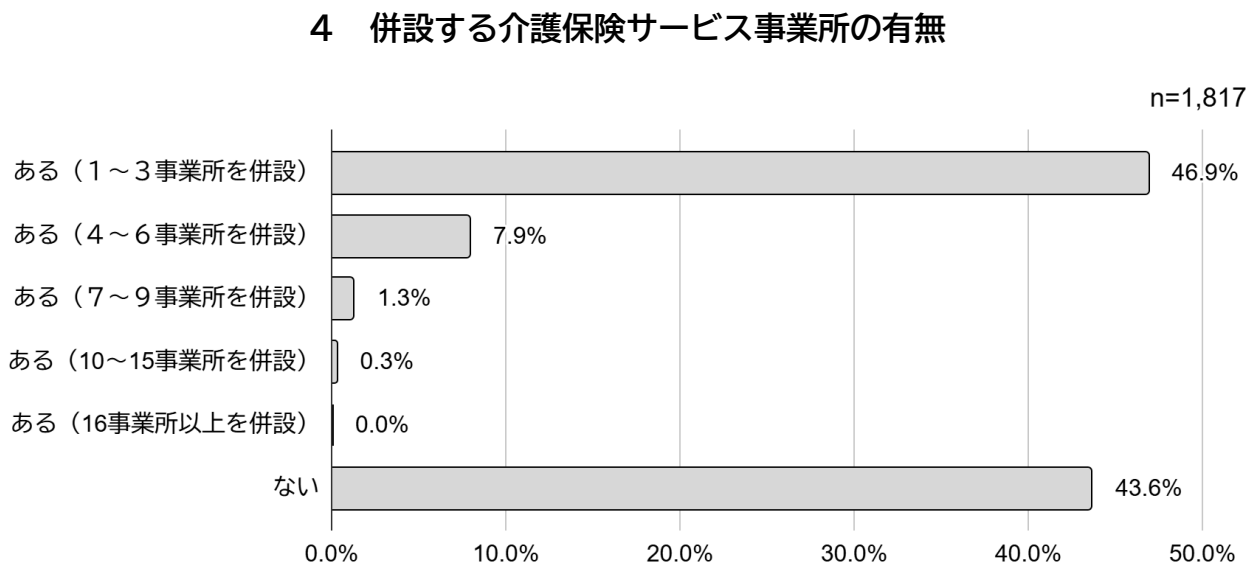
3 サービスの提供区【①～⑦, ⑨～⑭】（複数回答）

サービスの提供区については、「北区」が44.9%と最も多く、次いで、「中央区」が43.7%、「豊平区」が43.2%となっている。



4 併設する介護保険サービス事業所の有無【①～⑦, ⑨～⑰, ⑱】

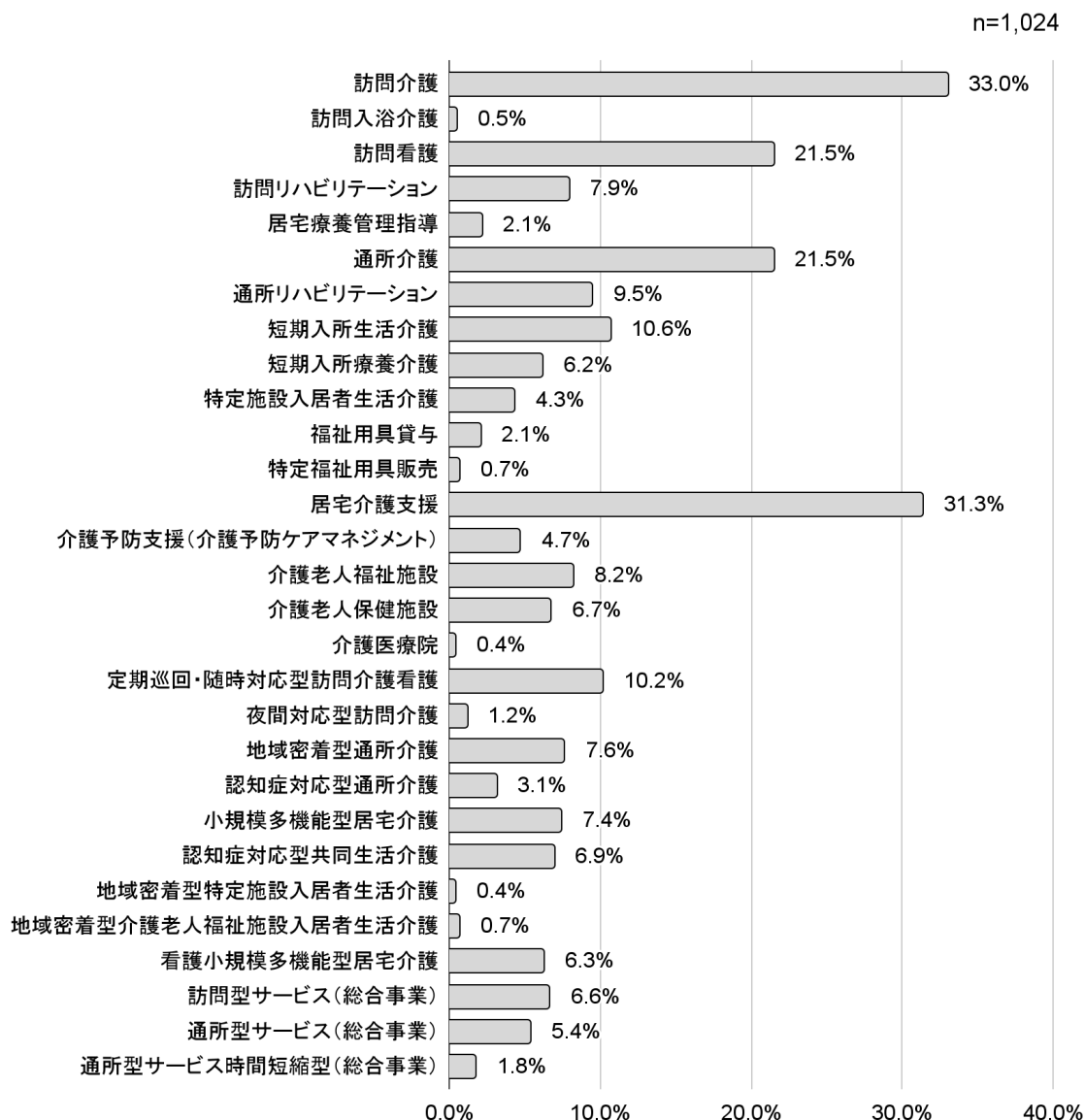
併設する介護保険サービス事業所の有無については、「ある」の合計が56.4%、「ない」が43.6%となっている。



5 併設する事業所が提供している介護保険サービス【①～⑦, ⑨～⑯, ⑱】（複数回答）
 【4で「ある」を選択した場合のみ】

併設する事業所が提供している介護保険サービスについては、「訪問介護」が33.0%と最も多く、次いで、「居宅介護支援」が31.3%、「訪問看護」「通所介護」が21.5%となっている。

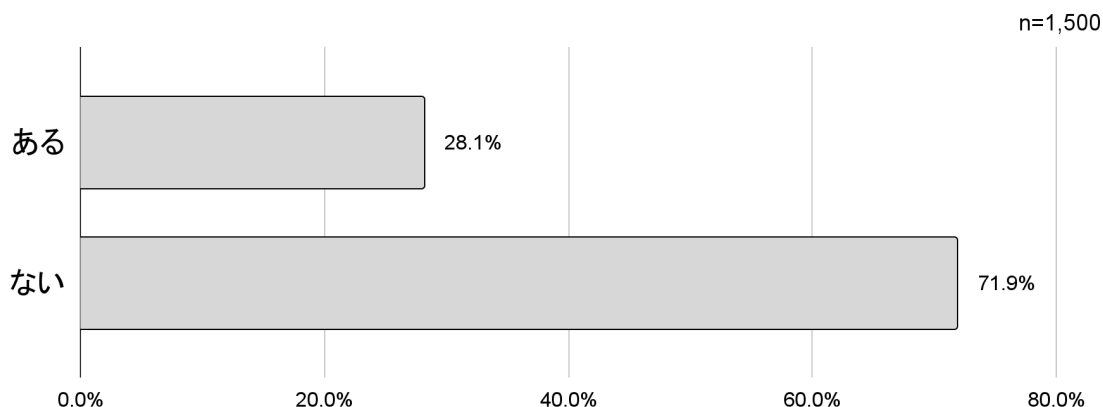
5 併設する事業所が提供している介護保険サービス（複数回答）



6 併設する高齢者共同住宅の有無【①～⑦, ⑨～⑭】

併設する高齢者共同住宅の有無については、「ない」が71.9%、「ある」が28.1%となっている。

6 併設する高齢者共同住宅の有無

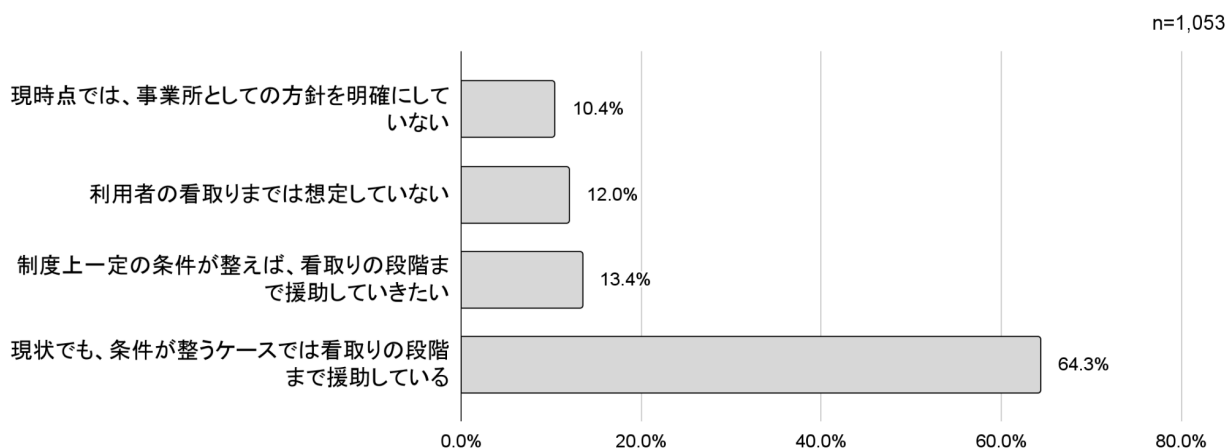


※ここでの「高齢者共同住宅」とは、食事や相談サービスなど、高齢者を支援するサービスを提供する共同生活形式の住宅を指す。

7 ターミナルケア（看取り）についての考え【③、⑦、⑨、⑬～⑯、⑱】

ターミナルケア（看取り）については、「現状でも、条件が整うケースでは看取りの段階まで援助している」が64.3%と最も多く、次いで、「制度上一定の条件が整えば、看取りの段階まで援助していきたい」が13.4%、「利用者の看取りまでは想定していない」が12.0%となっている。

7 ターミナルケア（看取り）についての考え



2 調査結果（共通設問）

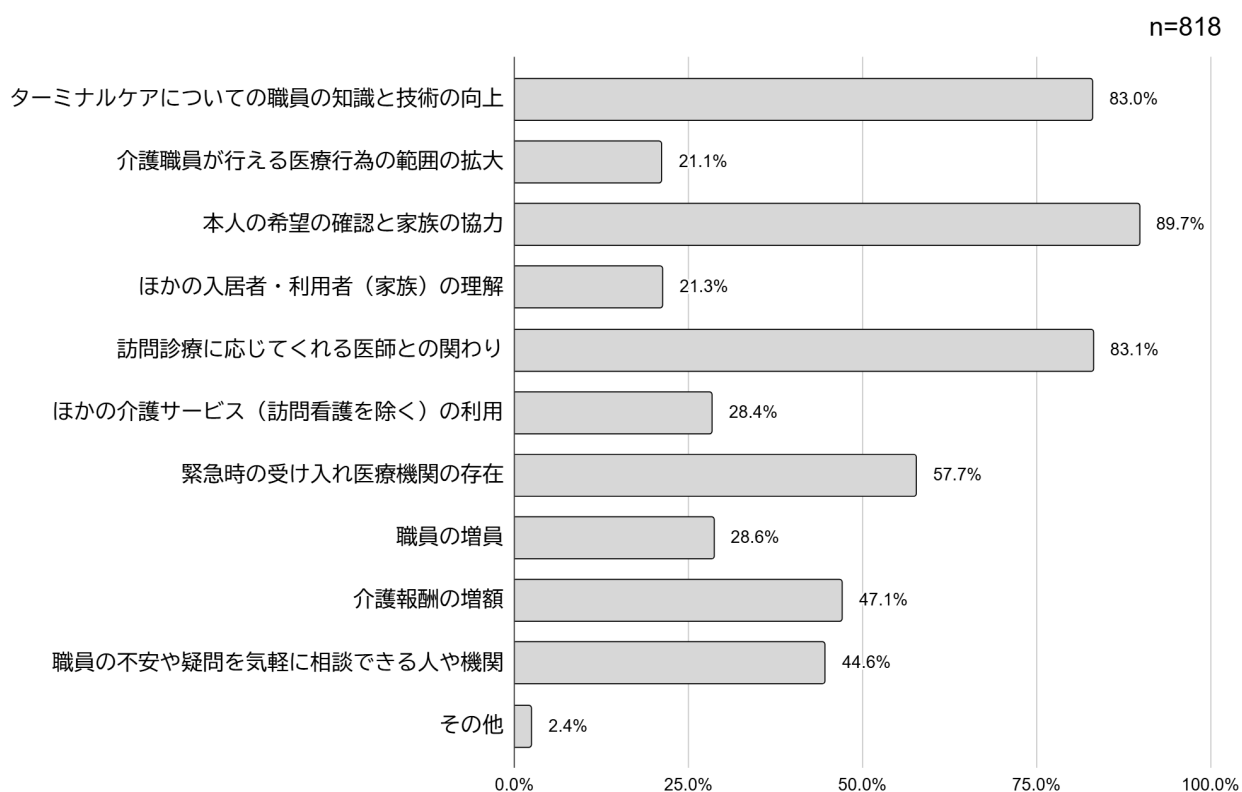
8 ターミナルケア（看取り）を可能とするために必要な条件

【③、⑦、⑨、⑬～⑯、⑱】（複数回答）

【7で「制度上一定の条件が整えば、看取りの段階まで援助していきたい」「現状でも、条件が整うケースでは看取りの段階まで援助している」を選択した場合のみ】

ターミナルケア（看取り）を可能とするために必要な条件については、「本人の希望の確認と家族の協力」が89.7%と最も多く、次いで、「訪問診療に応じてくれる医師との関わり」が83.1%、「ターミナルケアについての職員の知識と技術の向上」が83.0%となっている。

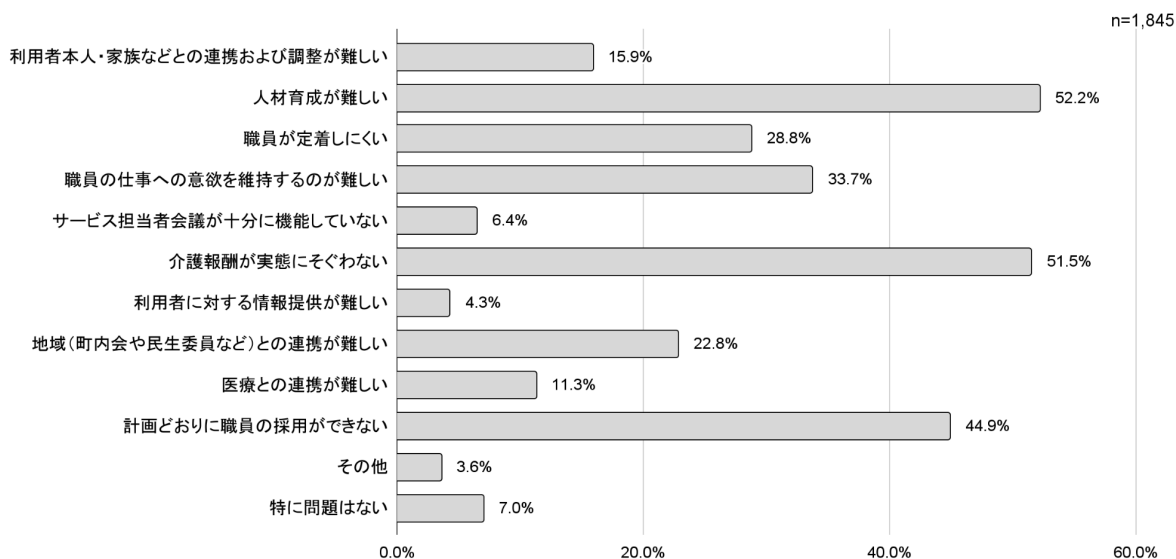
8 ターミナルケア（看取り）を可能とするために必要な条件（複数回答）



9 事業所運営に関する問題点【①～⑱】（複数回答）

事業所運営に関する問題点については、「人材育成が難しい」が52.2%と最も多く、次いで、「介護報酬が実態にそぐわない」が51.5%、「計画どおりに職員の採用ができない」が44.9%となっている。

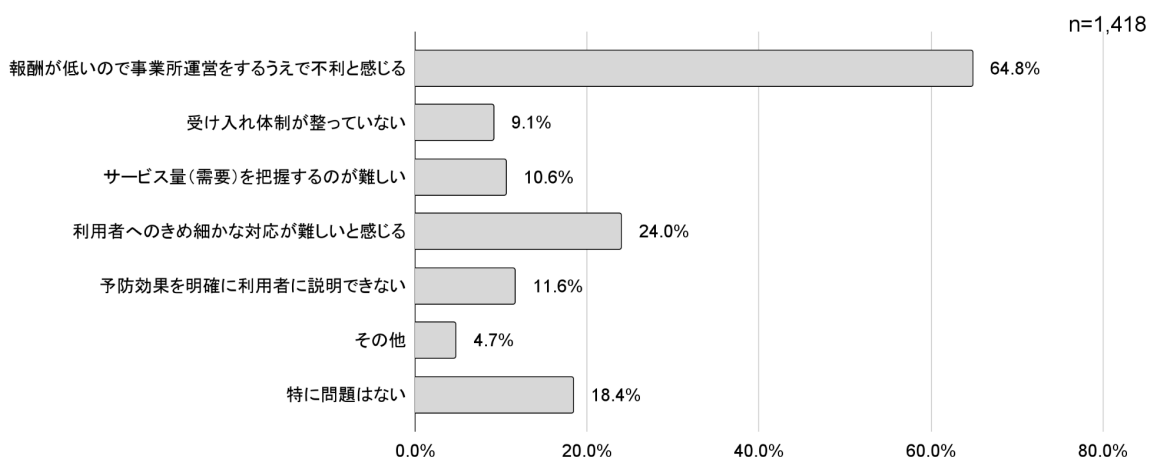
9 事業所運営に関する問題点（複数回答）



10 介護予防サービスの問題点【①～⑧、⑪～⑬、⑱】（複数回答）

介護予防サービスの問題点については、「報酬が低いので事業所運営をするうえで不利と感じる」が64.8%と最も多く、次いで、「利用者へのきめ細かな対応が難しいと感じる」が24.0%、「特に問題はない」が18.4%となっている。

10 介護予防サービスの問題点（複数回答）



※①、⑤については、「介護予防・日常生活支援総合事業サービスの問題点」について尋ねているが、ここでは「介護予防・日常生活支援総合事業サービスの指定を受けていない」と回答したもの（①n=16、⑤n=12）を除いて集計している。

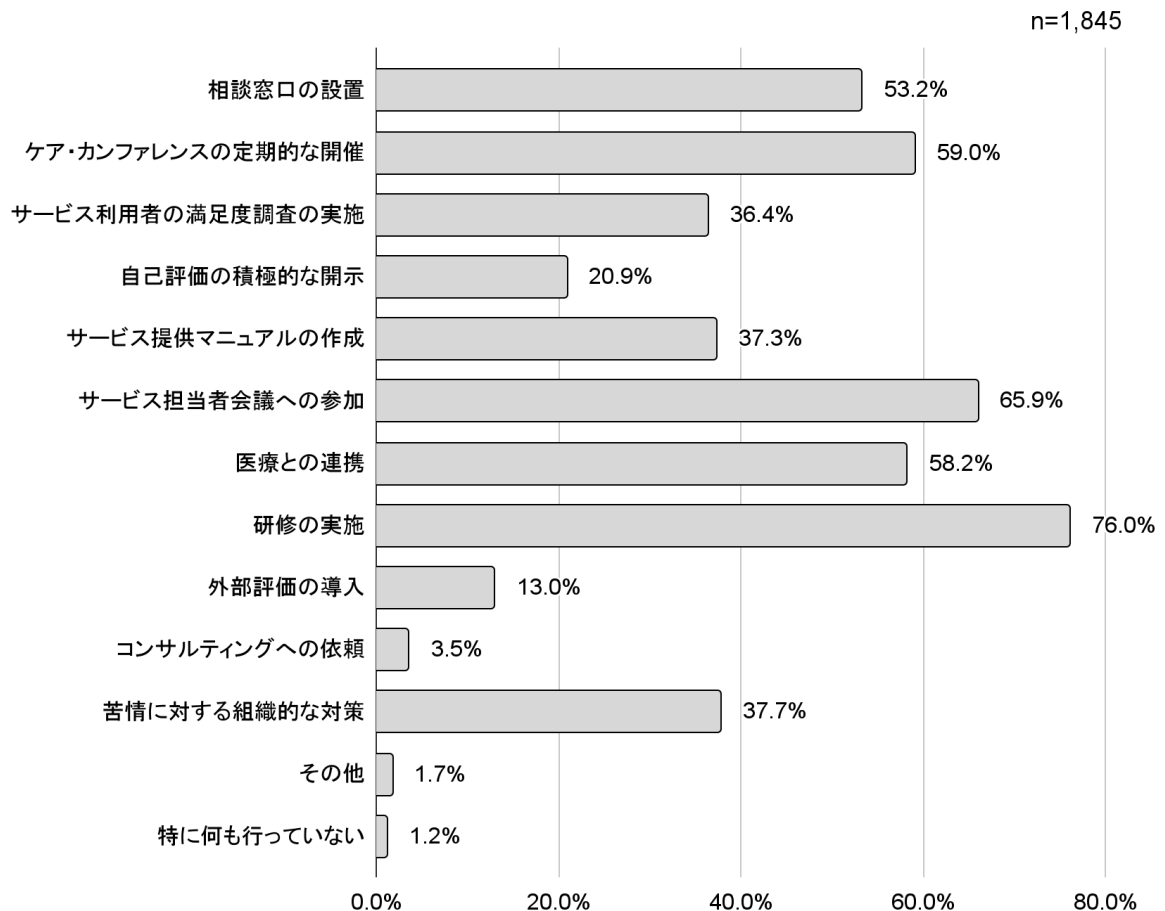
※⑦については、「介護予防支援事業所の指定の有無」を尋ねる設問で「指定を受けていない」と回答したもの（n=245）を除いて集計している。

2 調査結果（共通設問）

11 サービスの質の向上のためにやっている取組【①～⑱】（複数回答）

サービスの質の向上のためにやっている取組については、「研修の実施」が76.0%と最も多く、次いで、「サービス担当者会議への参加」が65.9%、「ケア・カンファレンスの定期的な開催」が59.0%となっている。

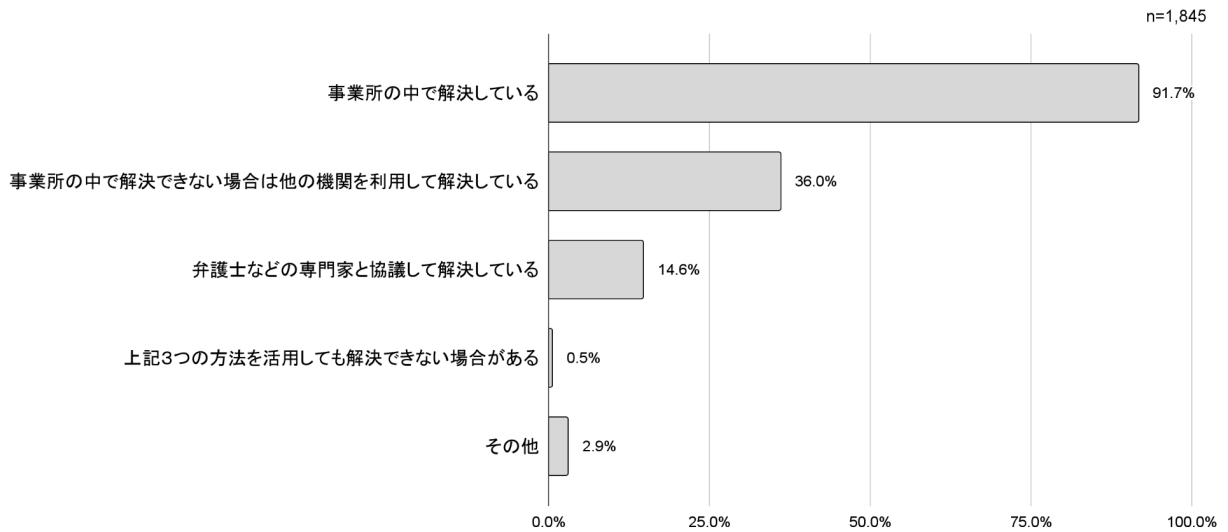
11 サービスの質の向上のためにやっている取組（複数回答）



12 サービス利用に関する苦情解決の方法【①～⑱】（複数回答）

サービス利用に関する苦情解決の方法については、「事業所の中で解決している」が91.7%と最も多く、次いで、「事業所の中で解決できない場合は他の機関を利用して解決している」が36.0%、「弁護士などの専門家と協議して解決している」が14.6%となっている。

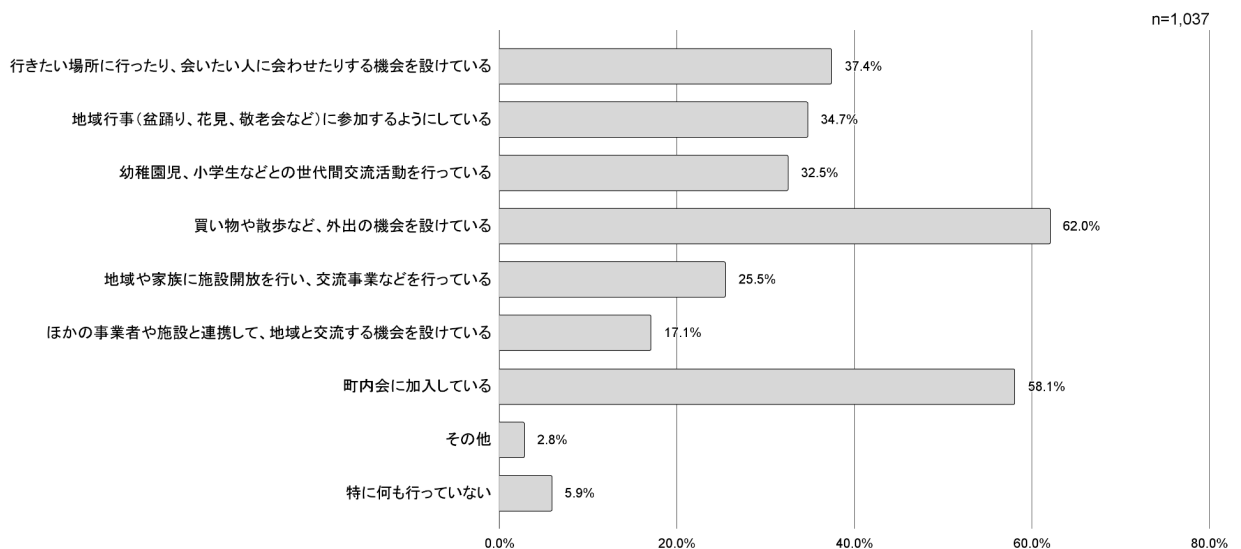
12 サービス利用に関する苦情解決の方法（複数回答）



13 利用者と地域がつながるための工夫として行っている活動【⑤、⑥、⑨～⑱、⑲】（複数回答）

利用者と地域がつながるための工夫として行っている活動については、「買い物や散歩など、外出の機会を設けている」が62.0%と最も多く、次いで、「町内会に加入している」が58.1%、「行きたい場所に行ったり、会いたい人に会わせたりする機会を設けている」が37.4%となっている。

13 利用者と地域がつながるための工夫として行っている活動（複数回答）

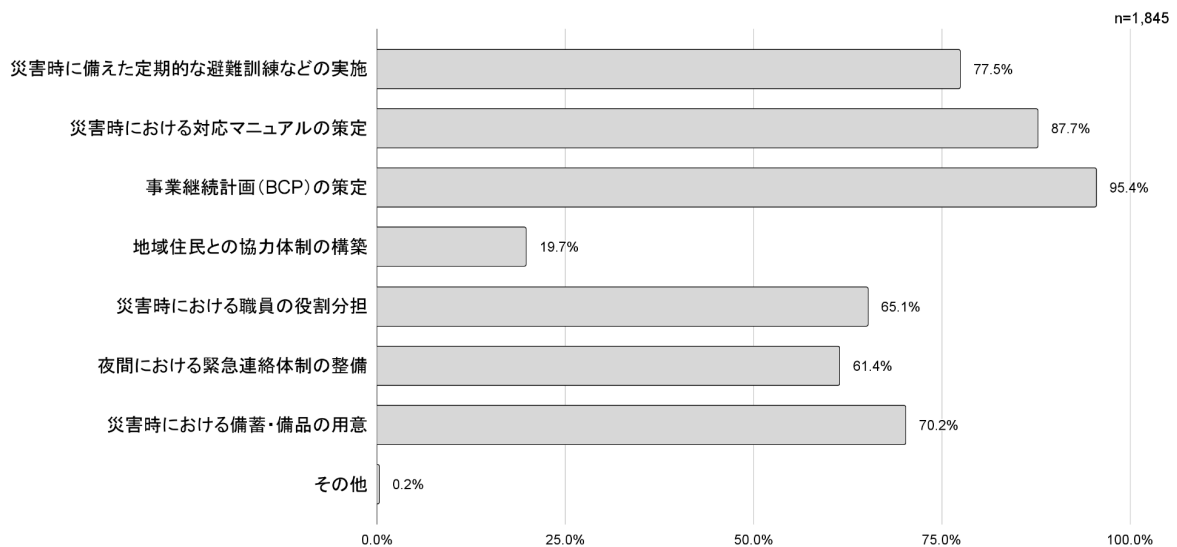


2 調査結果（共通設問）

14 災害発生の備えとして既に取り組んでいること【①～⑱】（複数回答）

災害発生の備えとして既に取り組んでいることについては、「事業継続計画（BCP）の策定」が95.4%と最も多く、次いで、「災害時における対応マニュアルの策定」が87.7%、「災害時に備えた定期的な避難訓練などの実施」が77.5%となっている。

14 災害発生の備えとして既に取り組んでいること（複数回答）

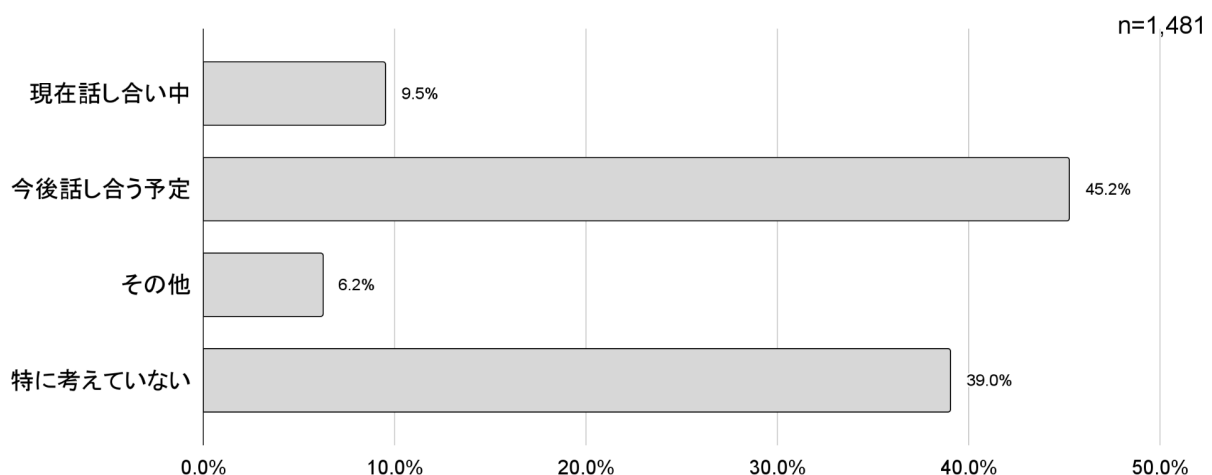


15 災害発生時に備えた今後の地域との協力体制【①～⑱】

【14で「地域住民との協力体制の構築」を選択しなかった場合のみ】

災害発生時に備えた今後の地域との協力体制については、「今後話し合う予定」が45.2%と最も多く、次いで、「特に考えていない」が39.0%、「現在話し合い中」が9.5%となっている。

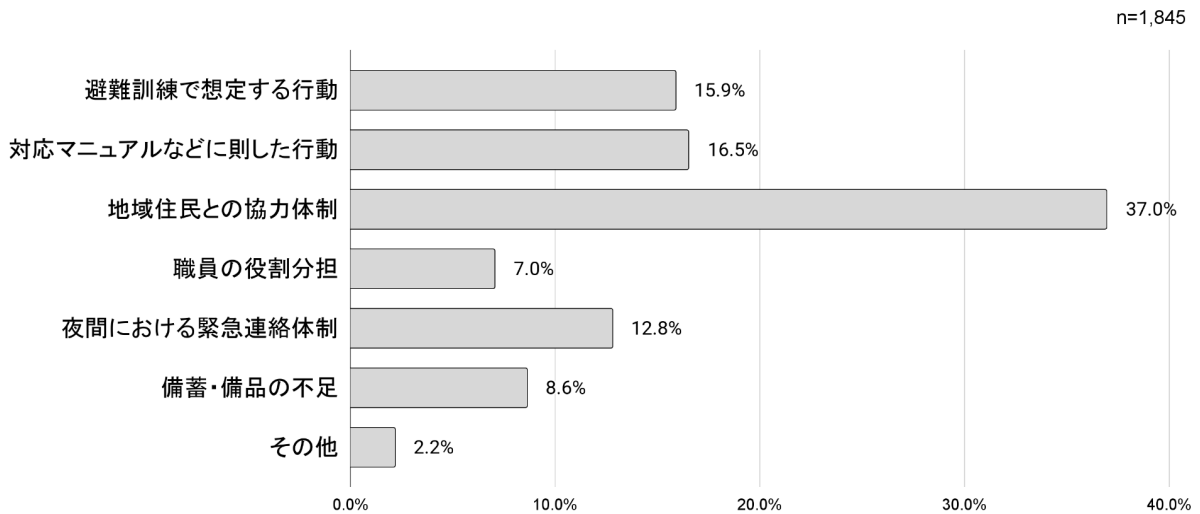
15 災害発生時に備えた今後の地域との協力体制



16 災害発生時における対策のうち一番難しいもの【①～⑱】

災害発生時における対策のうち一番難しいものについては「地域住民との協力体制」が37.0%と最も多く、次いで、「対応マニュアルなどに則した行動」が16.5%、「避難訓練で想定する行動」が15.9%となっている。

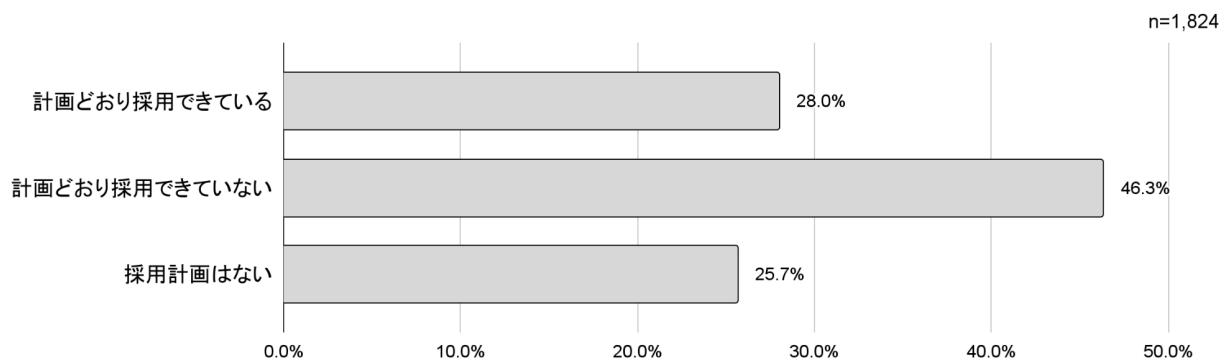
16 災害発生時における対策のうち一番難しいもの



17 過去1年間の職員の採用、定着状況【①～⑦、⑨～⑱】

常勤職員の採用状況については、「計画どおり採用できていない」が46.3%と最も多く、次いで、「計画どおり採用できている」が28.0%、「採用計画はない」が25.7%となっている。

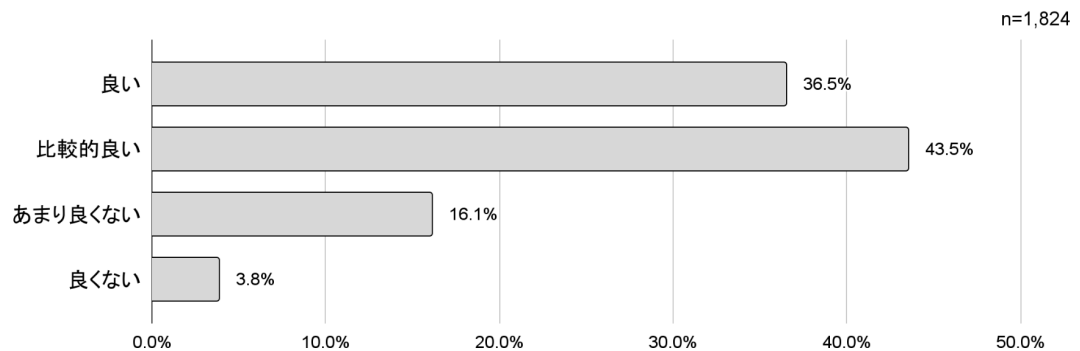
17 常勤職員の採用状況



2 調査結果（共通設問）

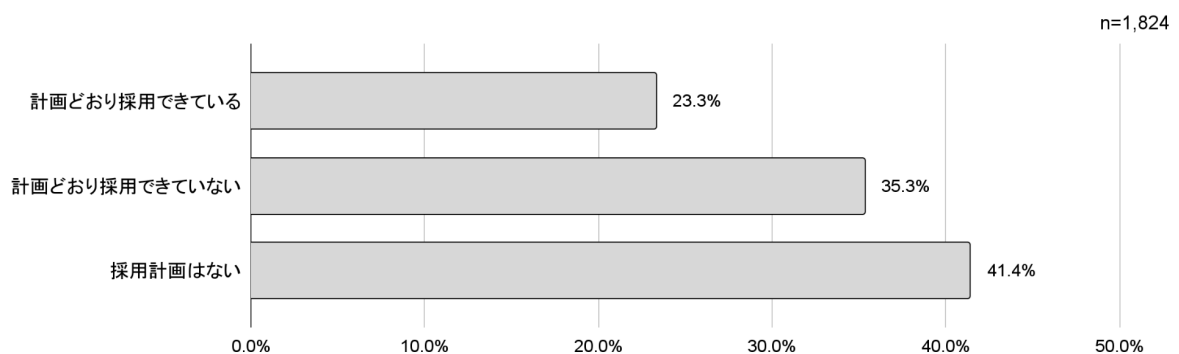
常勤職員の定着状況については、「良い」と「比較的良い」を合わせた割合が80.0%となっており、「あまり良くない」と「良くない」を合わせた割合が19.9%となっている。

17 常勤職員の定着状況



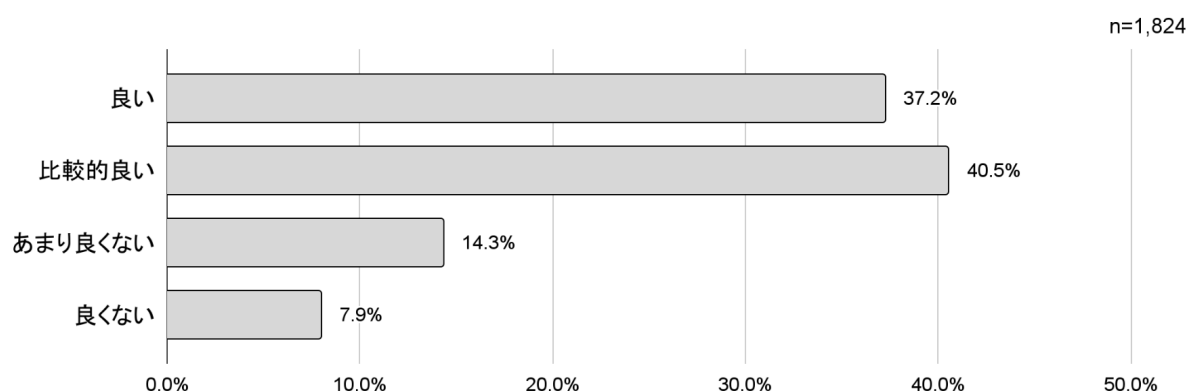
非常勤職員の採用状況については、「採用計画はない」が41.4%と最も多く、次いで、「計画どおり採用できていない」が35.3%、「計画どおり採用できている」が23.3%となっている。

17 非常勤職員の採用状況



非常勤職員の定着状況については、「良い」と「比較的良い」を合わせた割合が77.7%となっており、「あまり良くない」と「良くない」を合わせた割合が22.2%となっている。

17 非常勤職員の定着状況



18 職員数（常勤換算）【①～⑱】

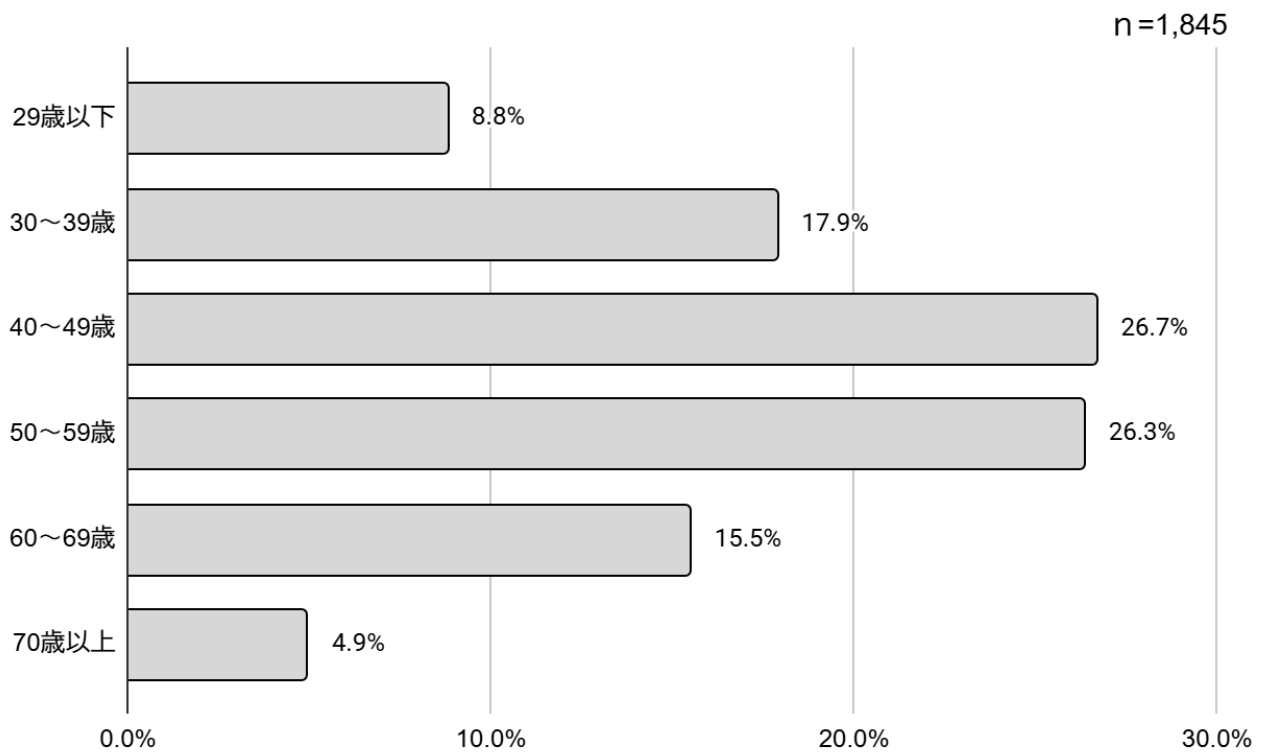
介護サービスを提供する職員数（常勤換算）の平均は11.5人となっている。

18 介護サービス提供する職員数（常勤換算）

	平均人数（人）
職員数（常勤換算）	11.5

※非常勤職員を常勤換算する際は、「非常勤職員の週あたり延べ勤務実績」÷「常勤職員が勤務すべき週あたりの勤務時間数（32時間を下回る場合は32時間）」で算出

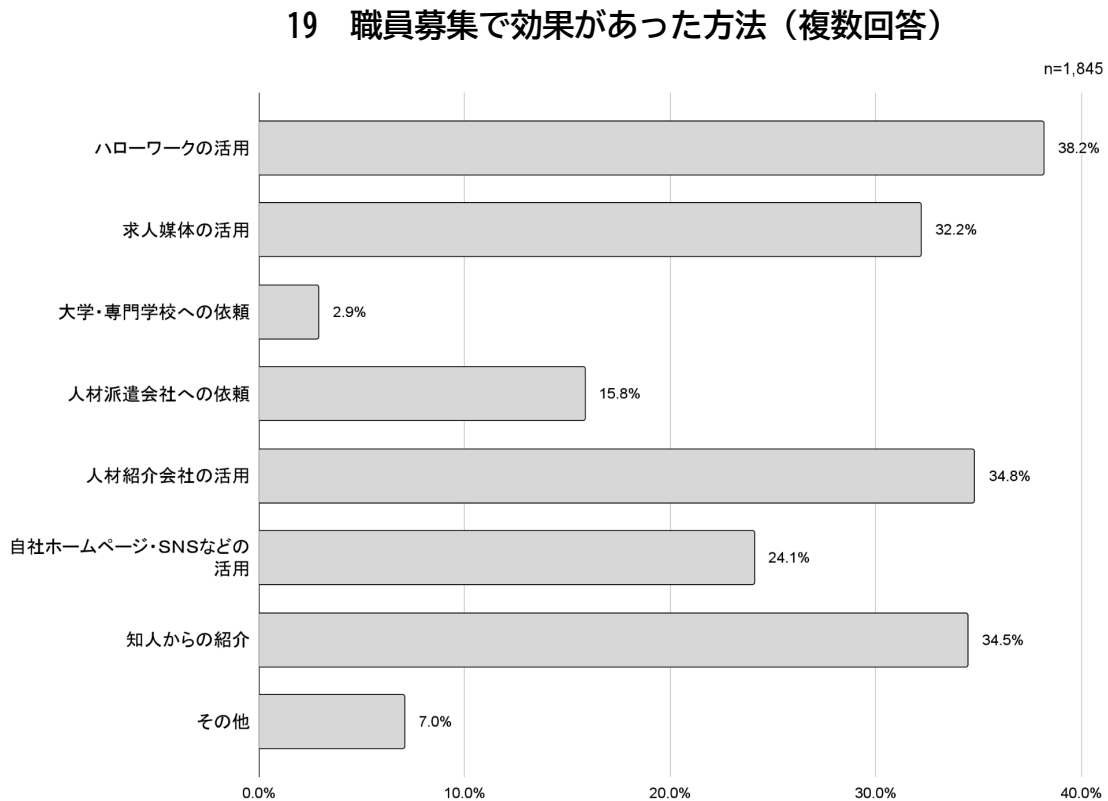
18 年代別職員数（常勤換算）



2 調査結果（共通設問）

19 職員募集で効果があった方法【①～⑱】（複数回答）

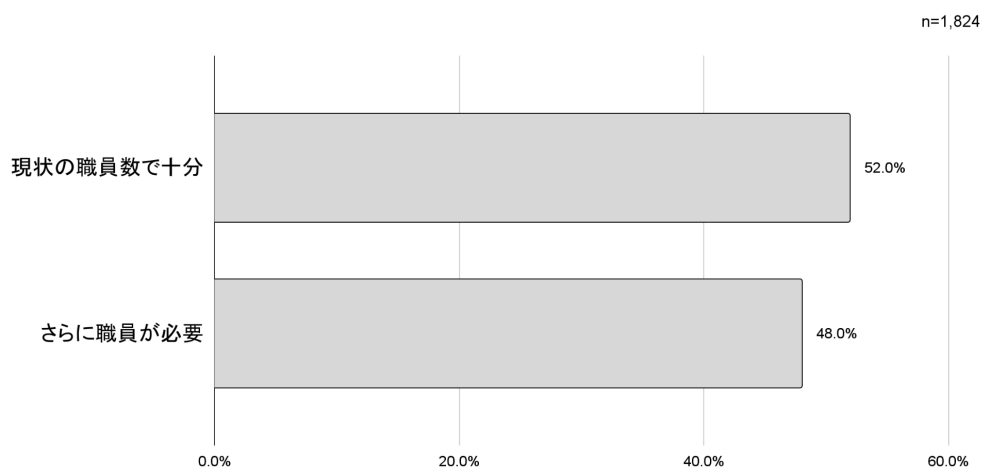
職員募集で効果があった方法については、「ハローワークの活用」が38.2%と最も多く、次いで、「人材紹介会社の活用」が34.8%、「知人からの紹介」が34.5%となっている。



20 職員数の過不足に対する考え【①～⑦、⑨～⑱】

職員数の過不足に対する考えについては、「現状の職員数で十分」が52.0%、「さらに職員が必要」が48.0%となっている。

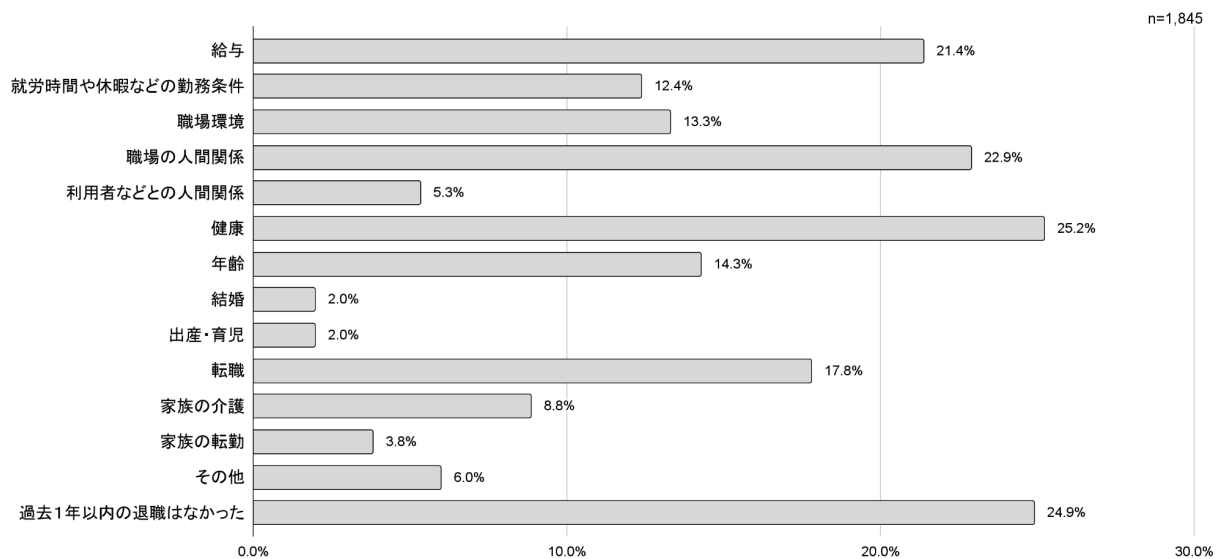
20 職員数の過不足に対する考え



21 過去1年間の職員の主な退職理由として多いと感じるもの 【①～⑱】（複数回答）

過去1年間の職員の主な退職理由として多いと感じるものについては、「健康」が25.2%と最も多く、「過去1年以内の退職はなかった」が24.9%、「職場の人間関係」が22.9%となっている。

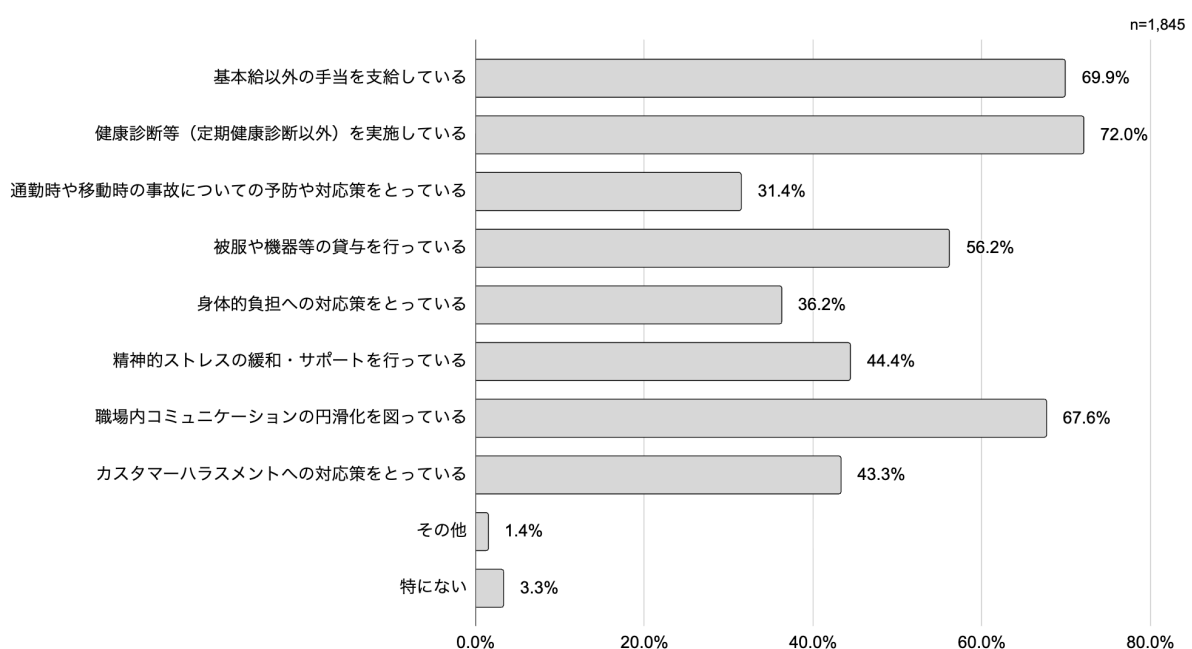
21 過去1年間の職員の主な退職理由として多いと感じるもの（複数回答）



22 職員に対して行っている配慮 【①～⑱】（複数回答）

職員に対して行っている配慮については、「健康診断等（定期健康診断以外）を実施している」が72.0%と最も多く、次いで、「基本給以外の手当を支給している」が69.9%、「職場内コミュニケーションの円滑化を図っている」が67.6%となっている。

22 職員に対して行っている配慮（複数回答）

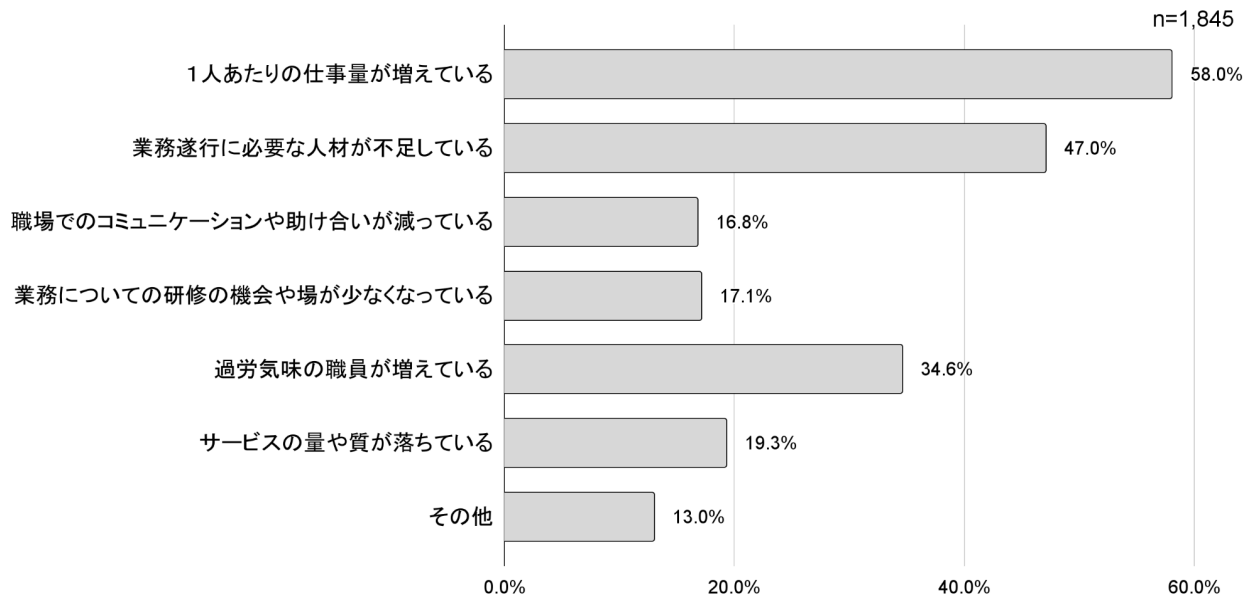


2 調査結果（共通設問）

23 職員を取り巻く状況の変化（5年前との比較）【①～⑱】（複数回答）

職員を取り巻く状況の変化（5年前との比較）については、「1人あたりの仕事量が増えている」が58.0%と最も多く、次いで、「業務遂行に必要な人材が不足している」が47.0%、「過労気味の職員が増えている」が34.6%となっている。

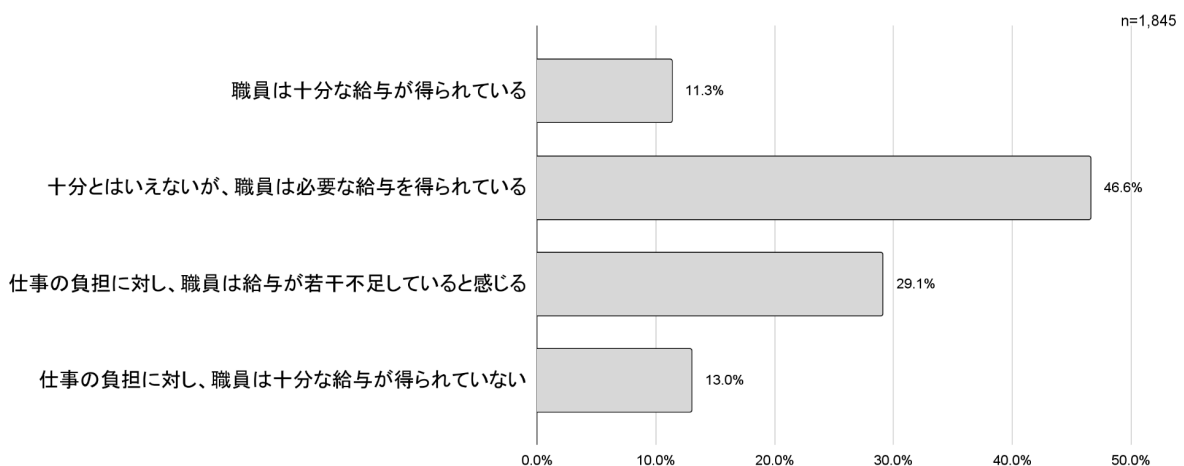
23 職員を取り巻く状況の変化（5年前との比較）（複数回答）



24 職員の給与に対する考え【①～⑱】

職員の給与に対する考えについては、「十分とはいえないが、職員は必要な給与を得られている」が46.6%と最も多く、次いで、「仕事の負担に対し、職員は給与が若干不足していると感じる」が29.1%、「仕事の負担に対し、職員は十分な給与が得られていない」が13.0%となっている。

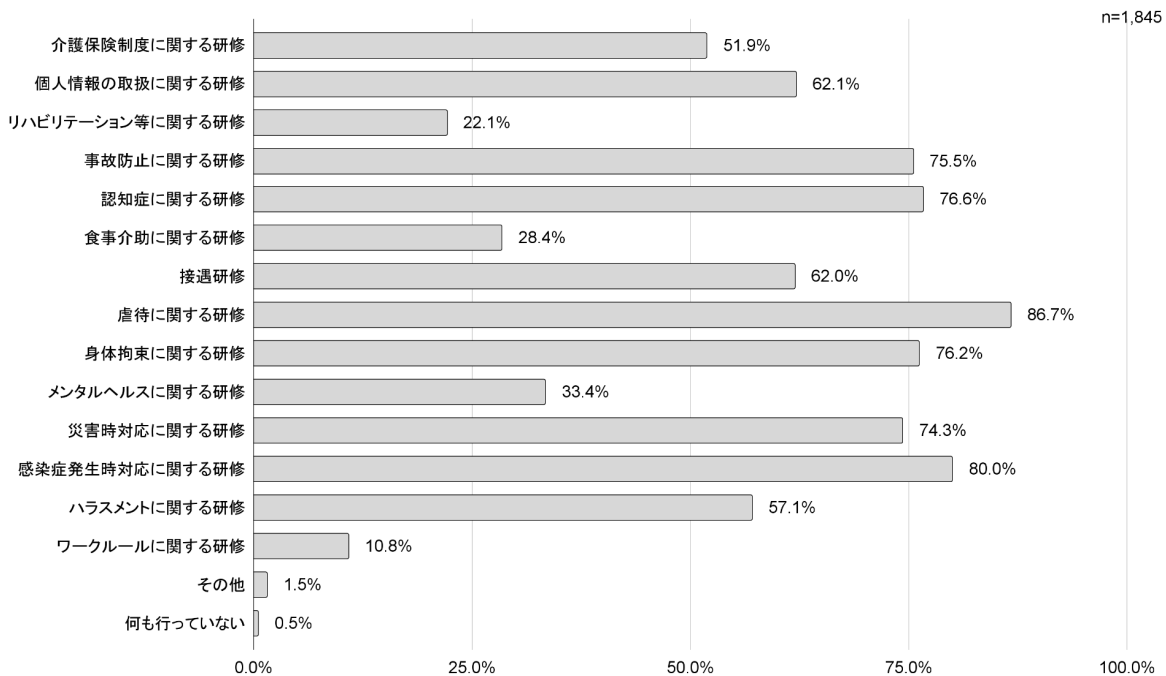
24 職員の給与に対する考え



25 全職員を対象に実施している内部研修【①～⑱】（複数回答）

全職員を対象に実施している内部研修については、「虐待に関する研修」が86.7%と最も多く、次いで、「感染症発生時対応に関する研修」が80.0%、「認知症に関する研修」が76.6%となっている。

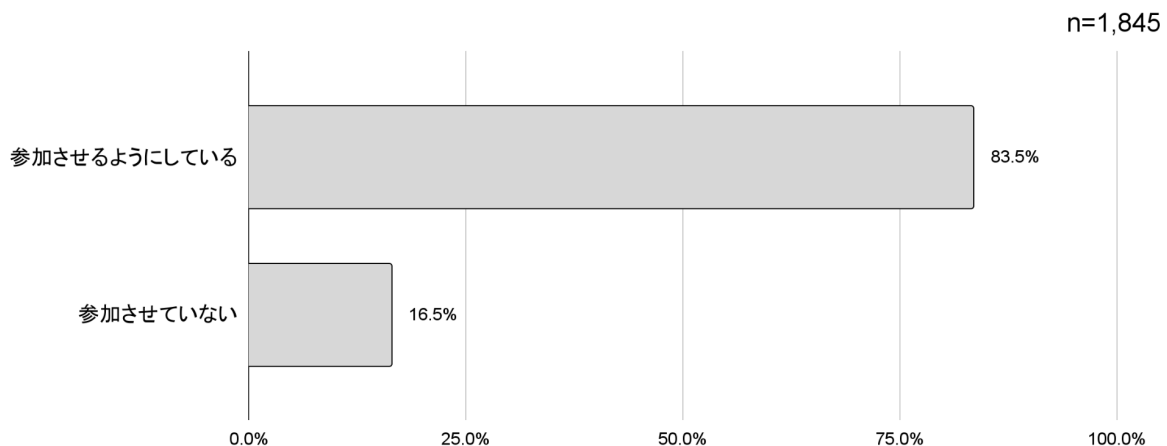
25 全職員を対象に実施している内部研修（複数回答）



26 外部研修会などへの職員の参加【①～⑱】

外部研修会などへの職員の参加については、「参加させるようにしている」が83.5%、「参加させていない」が16.5%となっている。

26 外部研修会などへの職員の参加



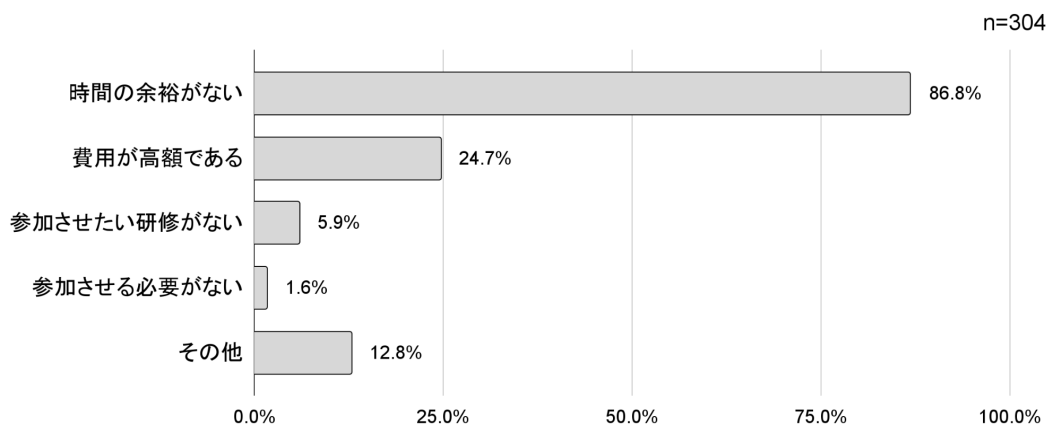
2 調査結果（共通設問）

27 外部研修会などへ参加させていない理由【①～⑱】（複数回答）

【25で「参加させていない」を選択した場合のみ】

外部研修会などへ参加させていない理由については、「時間の余裕がない」が86.8%と最も多く、次いで、「費用が高額である」が24.7%、「その他」が12.8%となっている。

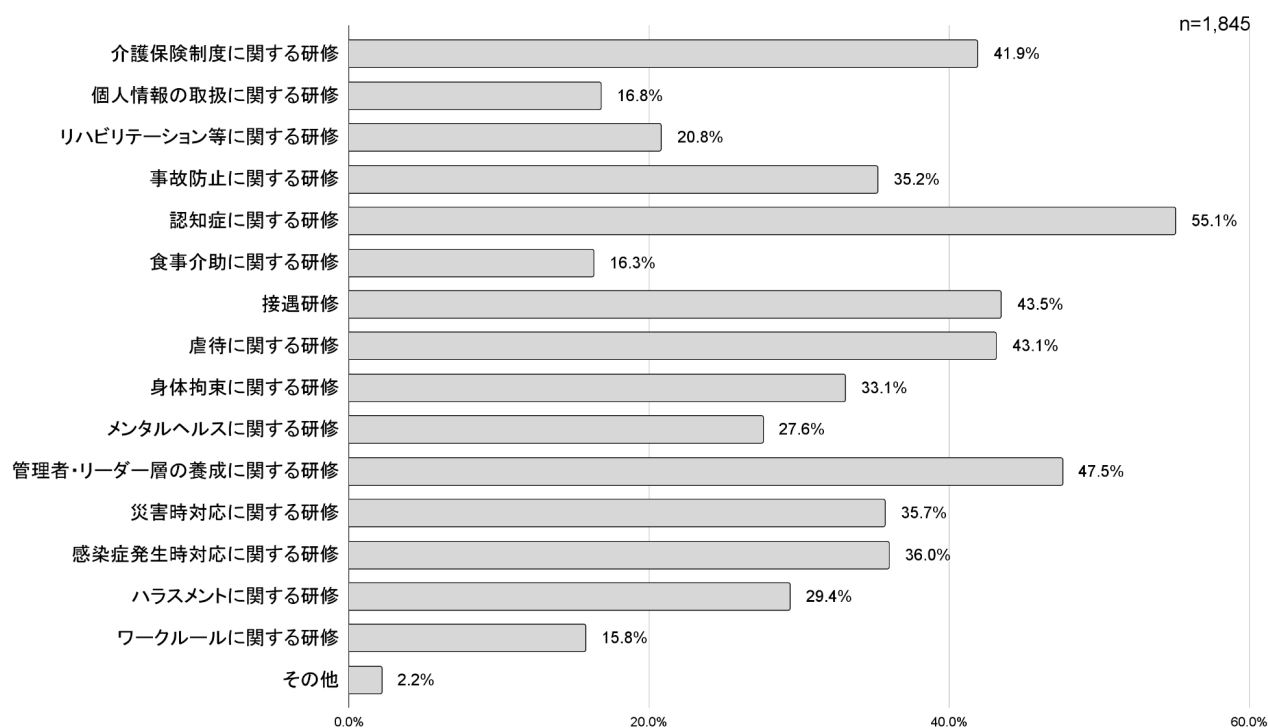
27 外部研修会などへ参加させていない理由（複数回答）



28 職員に受けさせたい外部研修【①～⑱】（複数回答）

職員に受けさせたい外部研修については、「認知症に関する研修」が55.1%と最も多く、次いで、「管理者・リーダー層の養成に関する研修」が47.5%、「接遇研修」が43.5%となっている。

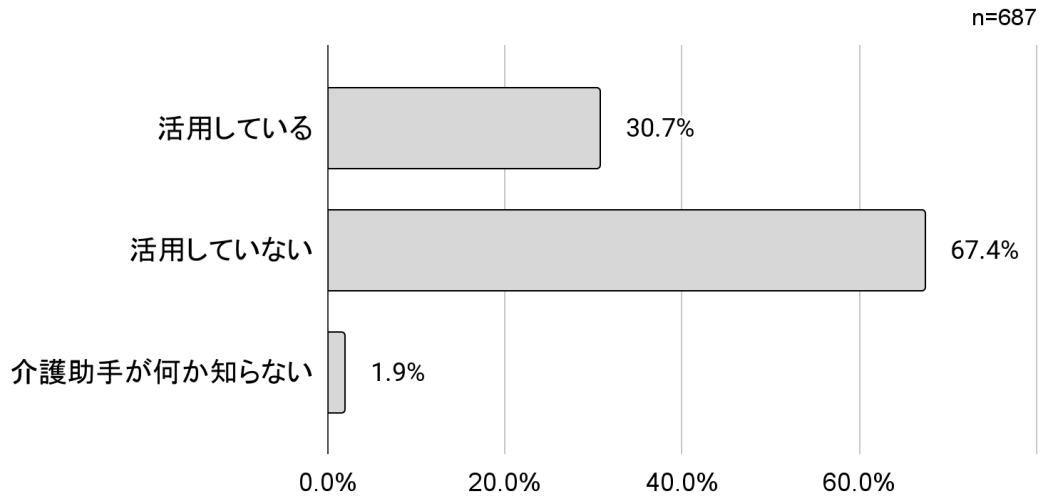
28 職員に受けさせたい外部研修（複数回答）



29 介護助手の活用【②、⑤、⑥、⑮～⑱】

介護助手の活用については、「活用していない」が67.4%と最も多く、次いで、「活用している」が30.7%、「介護助手が何か知らない」が1.9%となっている。

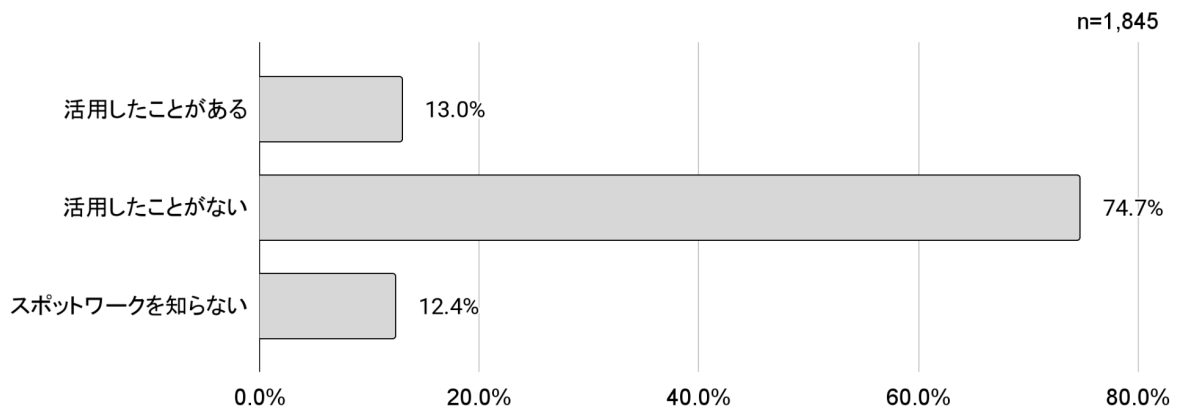
29 介護助手の活用



30 スポットワークの活用【①～⑱】

スポットワークの活用については、「活用したことがない」が74.7%と最も多く、次いで、「活用したことがある」が13.0%、「スポットワークを知らない」が12.4%となっている。

30 スポットワークの活用



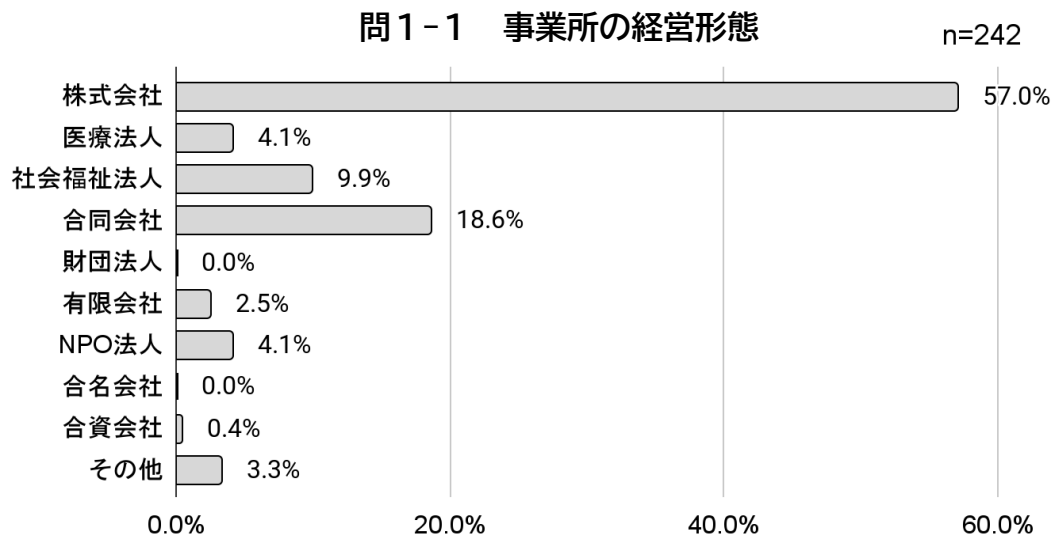
① 訪問介護事業者

対象数 662/回収数 242/回収率 36.6%

1 事業所について

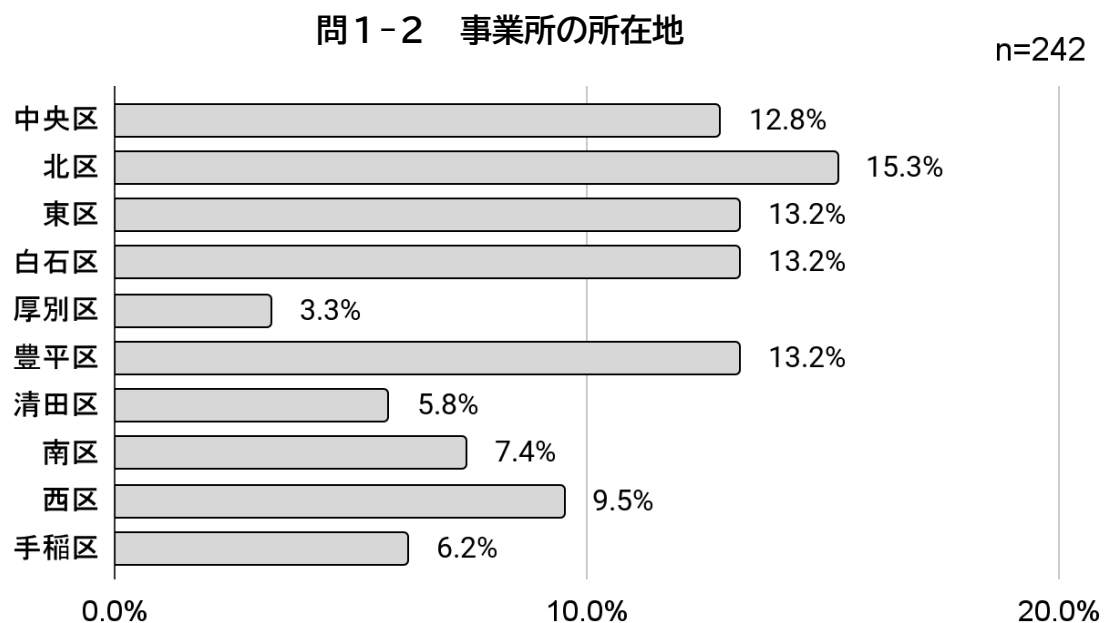
問1-1 事業所の経営形態

事業所の経営形態については、「株式会社」が57.0%と最も多く、次いで、「合同会社」が18.6%、「社会福祉法人」が9.9%となっている。



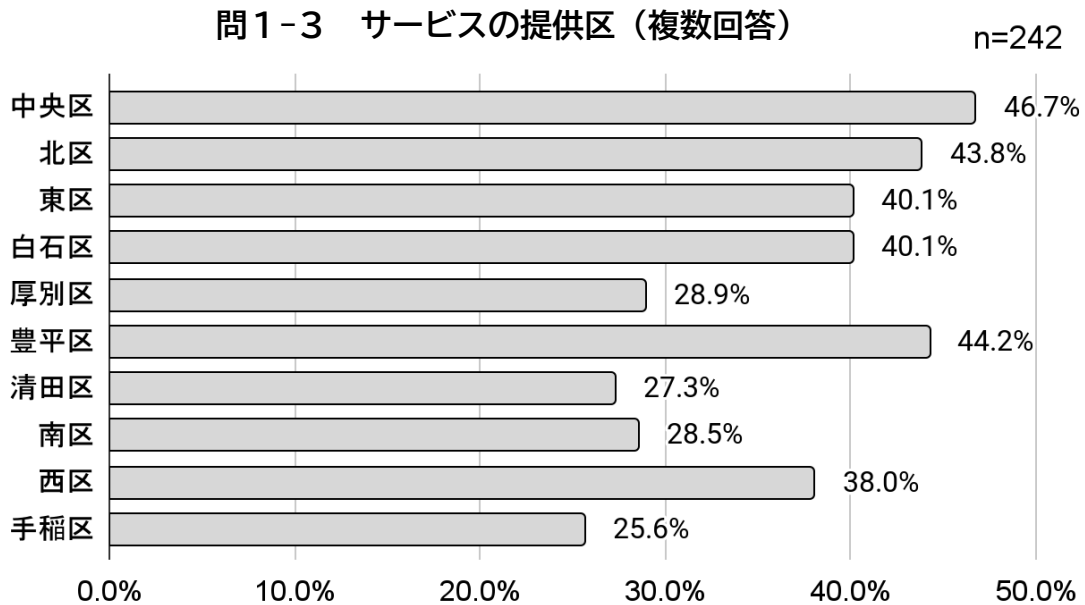
問1-2 事業所の所在地

事業所の所在地については、「北区」が15.3%と最も多く、次いで、「東区」「白石区」「豊平区」が13.2%となっている。



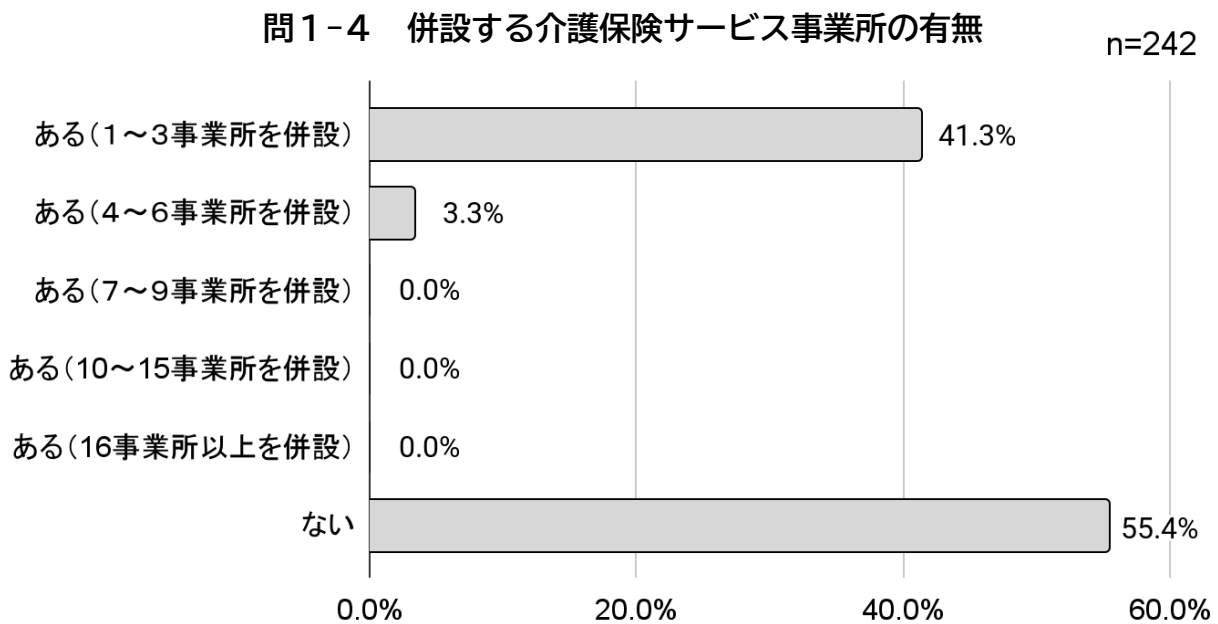
問1-3 サービスの提供区 (複数回答)

サービスの提供区については、「中央区」が46.7%と最も多く、次いで、「豊平区」が44.2%、「北区」が43.8%となっている。



問1-4 併設する介護保険サービス事業所の有無

併設する介護保険サービス事業所の有無については、「ない」が55.4%、「ある」の合計が44.6%となっている。

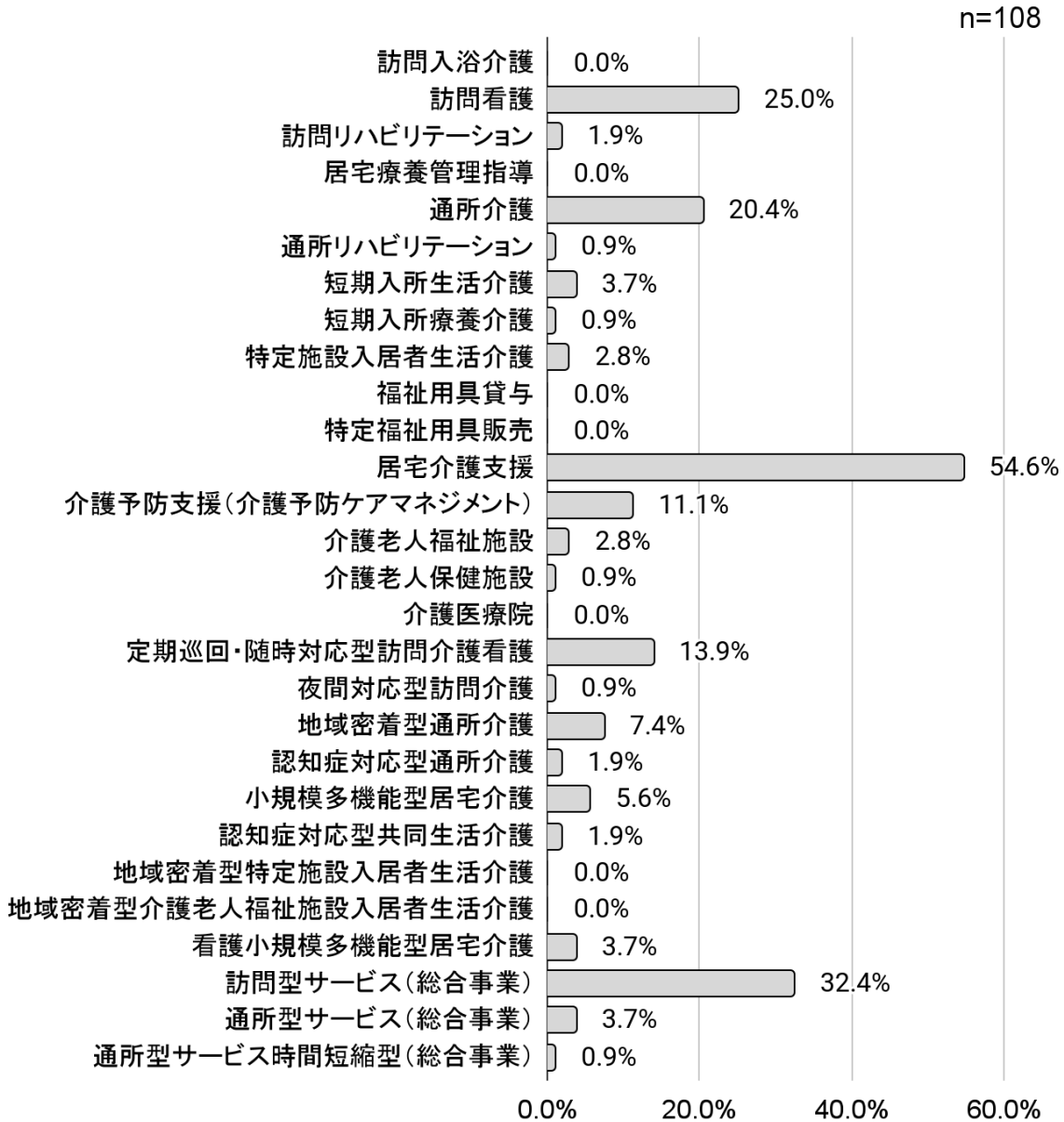


問1-5 併設する事業所が提供している介護保険サービス (複数回答)

【問1-4で「ある」を選択した場合のみ】

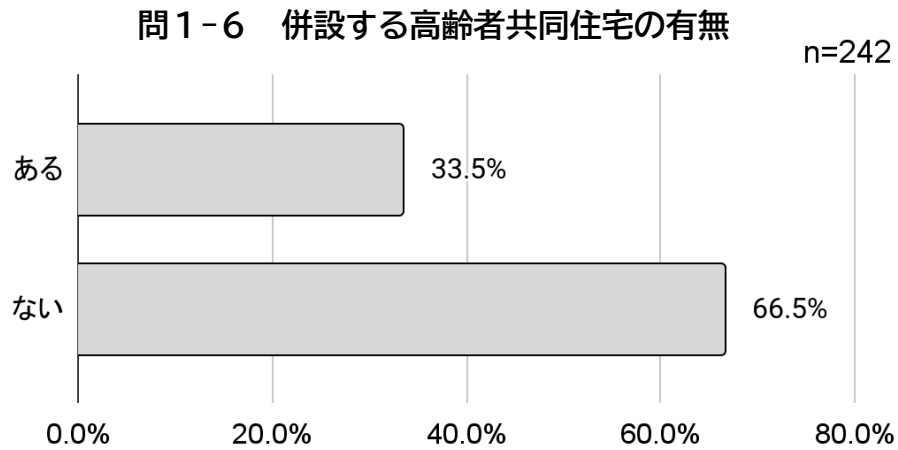
併設する事業所が提供している介護保険サービスについては、「居宅介護支援」が54.6%、次いで、「訪問型サービス (総合事業)」が32.4%、「訪問看護」が25.0%となっている。

問1-5 併設する事業所が提供している介護保険サービス (複数回答)



問1-6 併設する高齢者共同住宅の有無

併設する高齢者共同住宅の有無については、「ない」が66.5%、「ある」が33.5%となっている。



※ここでの「高齢者共同住宅」とは、食事や相談サービスなど、高齢者を支援するサービスを提供する共同生活形式の住宅を指す。

2 サービスの提供状況等について

問2-1 訪問介護サービスの提供状況

令和7年10月の1か月あたりのサービスの提供状況については、249,187回で、そのうち身体介護が200,259回(80.4%)、生活援助が30,941回(12.4%)、通院等乗降介助が1,189回(0.5%)、訪問型サービス(総合事業)が16,798回(6.7%)となっている。

1回あたりの提供時間は、身体介護が1.8時間、生活援助が3.0時間、通院等乗降介助が0.4時間、訪問型サービス(総合事業)が2.0時間となっている。

問2-1 訪問介護サービスの提供状況

		訪問介護			訪問型サービス (総合事業)	合計
		身体介護	生活援助	通院等乗降介助		
総提供回数	(回)	200,259	30,941	1,189	16,798	249,187
	(%)	80.4%	12.4%	0.5%	6.7%	100.0%
総提供時間 (移動時間は除く)	(時間)	365,648	93,295	457	33,941	493,342
	(%)	74.0%	18.9%	0.1%	6.9%	100.0%
1回あたりの提供時間	(時間)	1.8	3.0	0.4	2.0	2.0

問2-2 常勤職員による訪問介護サービスの提供時間

令和7年10月の1か月における利用者1人あたり1日のサービスの提供時間(移動時間は除く)については、平均1.6時間、最大2.1時間となっている。

問2-2 常勤職員による訪問介護サービスの提供時間

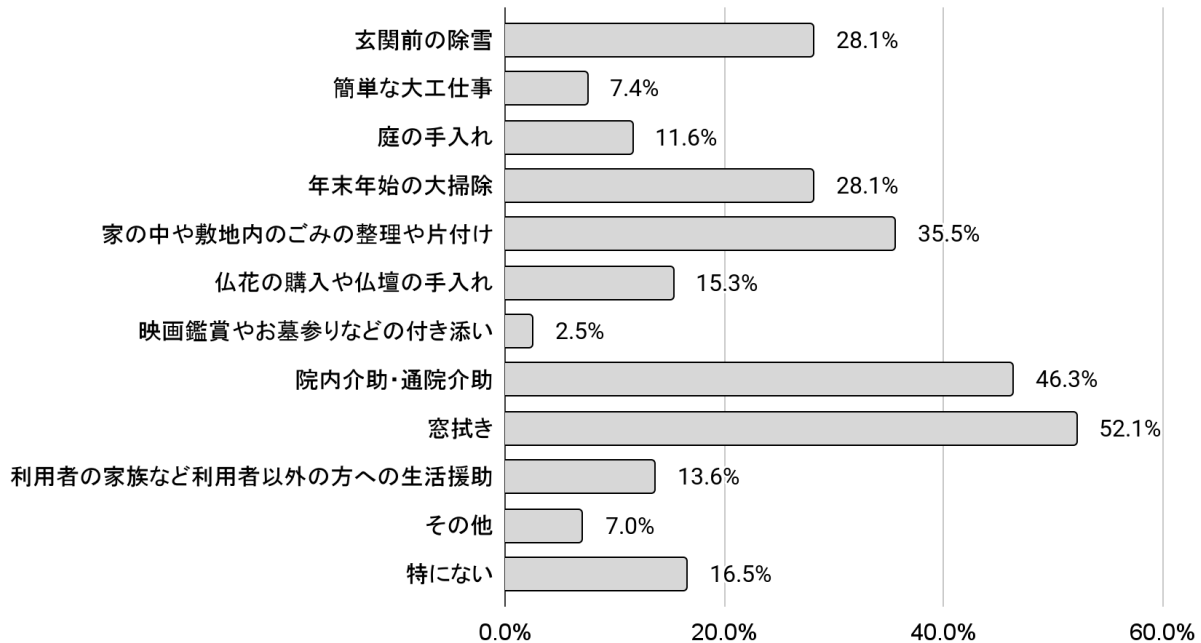
	平均値(時間)
利用者1人あたり1日の平均時間	1.6
利用者1人あたり1日の最大時間	2.1

問2-3 介護サービスの対象外だが利用者からの要望が多いこと（複数回答）

介護サービスの対象外だが利用者からの要望が多いことについては、「窓拭き」が52.1%と最も多く、次いで、「院内介助・通院介助」が46.3%、「家の中や敷地内のごみの整理や片付け」が35.5%となっている。

問2-3 介護サービスの対象外だが利用者からの要望が多いこと（複数回答）

n=242



「その他」の主な記述内容は次の通りとなっている。

問2-3 介護サービスの対象外だが利用者からの要望が多いこと（その他）

記述内容
話し相手
電気交換
高い所の洗濯物干し
バルコニーの掃除
室内の掃除
お墓参りの同行

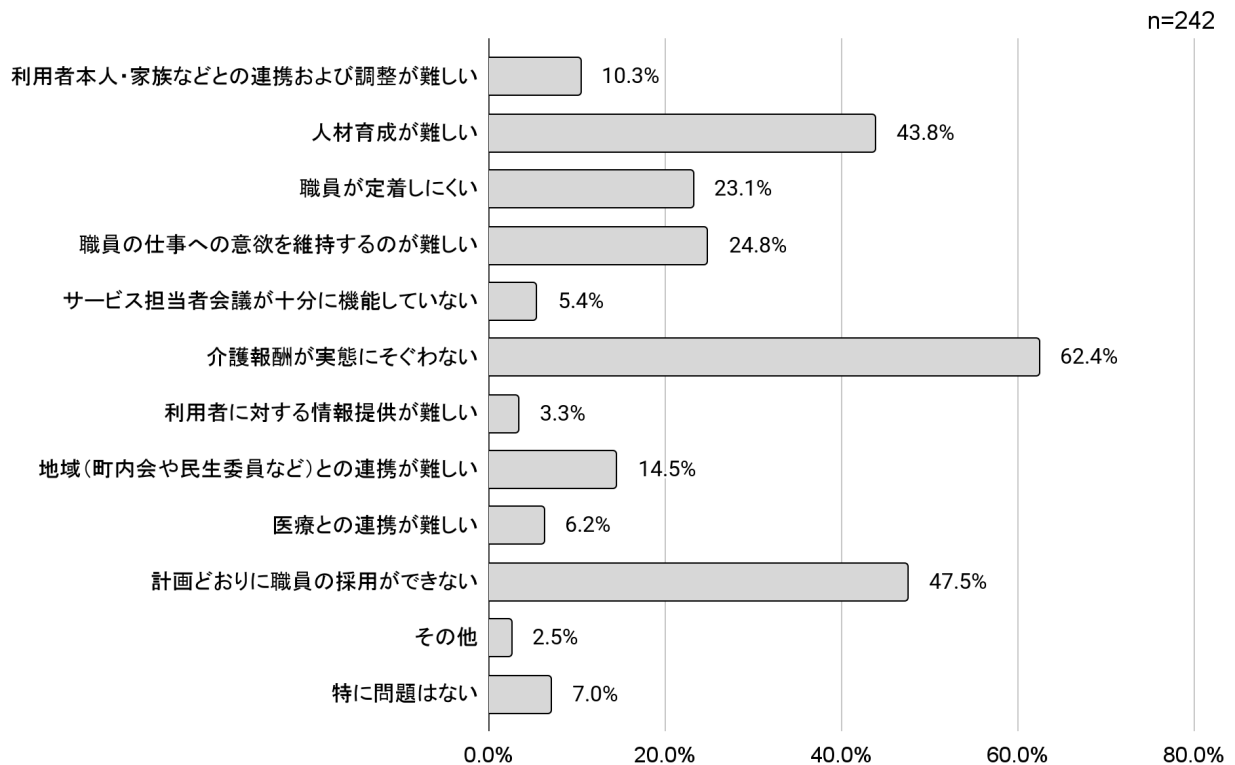
など

3 事業所の運営について

問3-1-1 事業所運営に関する問題点 (複数回答)

事業所運営に関する問題点については、「介護報酬が実態にそぐわない」が62.4%と最も多く、次いで、「計画どおりに職員の採用ができない」が47.5%、「人材育成が難しい」が43.8%となっている。

問3-1-1 事業所運営に関する問題点 (複数回答)



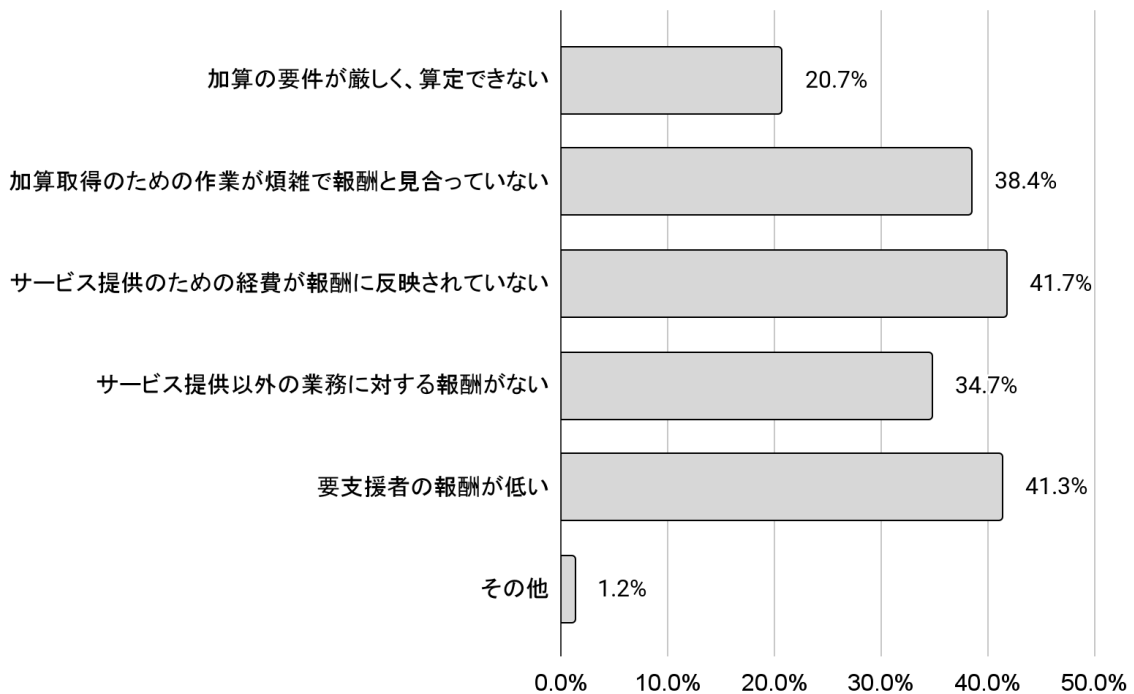
問3-1-2 介護報酬が実態にそぐわない理由 (複数回答)

【問3-1-1で「介護報酬が実態にそぐわない」を選択した場合のみ】

介護報酬が実態にそぐわない理由については、「サービス提供のための経費が報酬に反映されていない」が41.7%と最も多く、次いで、「要支援者の報酬が低い」が41.3%、「加算取得のための作業が煩雑で報酬と見合っていない」が38.4%となっている。

問3-1-2 介護報酬が実態にそぐわない理由 (複数回答)

n=242



問3-1-3 新たに設置を希望する加算

【問3-1-1で「介護報酬が実態にそぐわない」を選択した場合のみ】

主な意見を抜粋し以下に記載した。

問3-1-3 新たに設置を希望する加算

記述内容
日曜・祝日加算
サービス提供責任者の定期訪問加算
加算で報酬をあげるのではなく現行の介護報酬を上げて欲しい
訪問回数によって変動しない加算
介護度が下がった場合収益が下がらない加算

など

問3-1-4 地域・医療との連携が難しい理由

【問3-1-1で「地域（町内会や民生委員など）との連携が難しい」「医療との連携が難しい」を選択した場合のみ】

主な意見を抜粋し以下に掲載した。

問3-1-4 地域・医療との連携が難しい理由

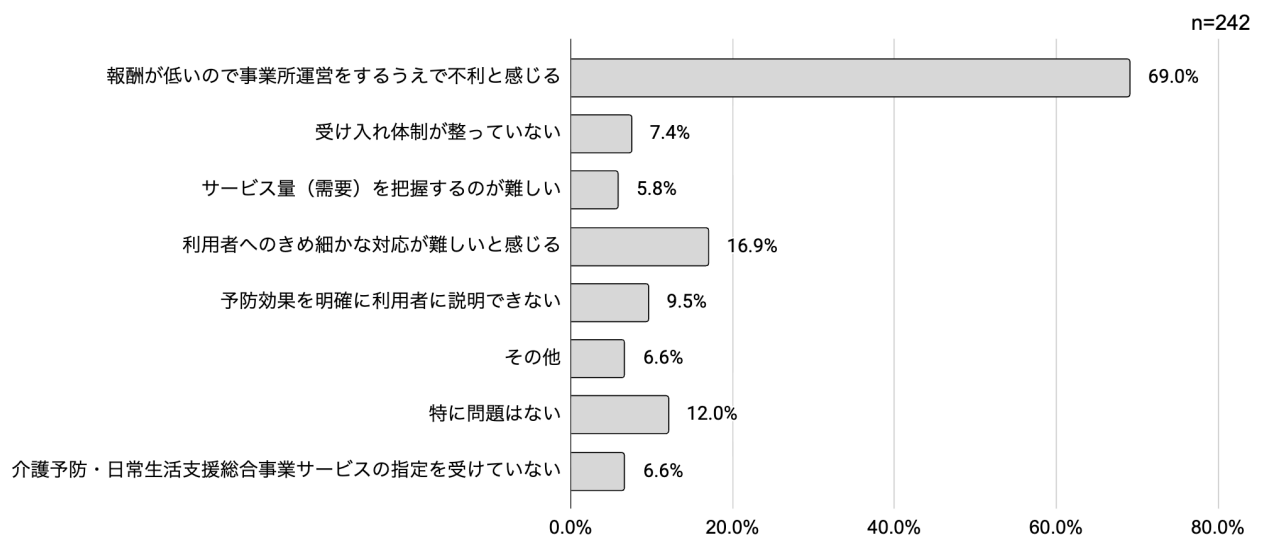
記述内容
人材的な余裕がないのと、連携の仕組みが確立していない
医療関係者と実際に会う機会が少ない。
町内会や民生委員の連絡先がわからない、誰に聞いたら良いのかも不明であることが多い。

など

問3-2 介護予防・日常生活支援総合事業サービスの問題点（複数回答）

介護予防・日常生活支援総合事業サービスの問題点については、「報酬が低いので事業所運営をするうえで不利と感じる」が69.0%で最も多く、次いで、「利用者へのきめ細かな対応が難しいと感じる」が16.9%、「特に問題はない」が12.0%となっている。

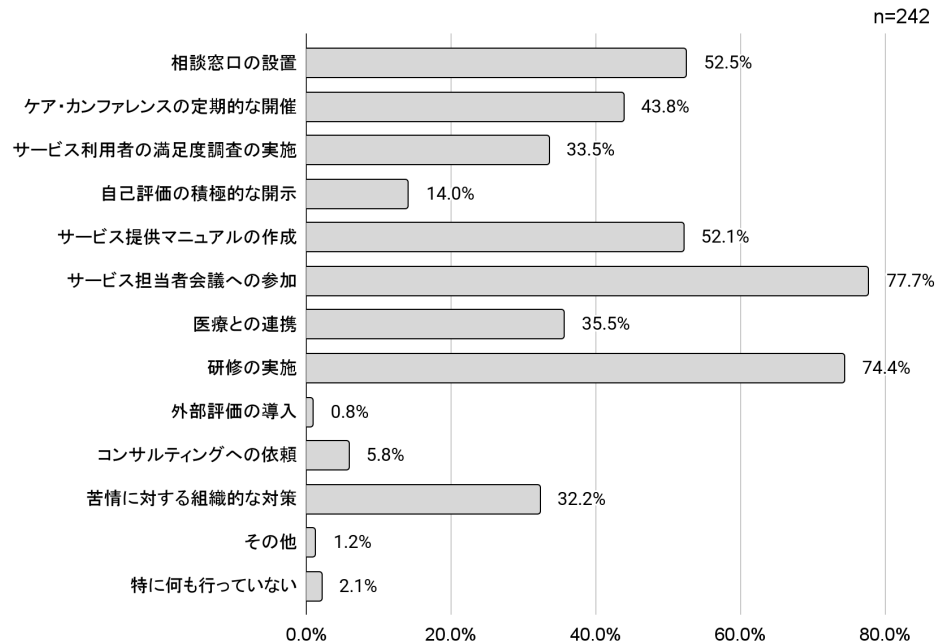
問3-2 介護予防・日常生活支援総合事業サービスの問題点（複数回答）



問3-3 サービスの質の向上のためにやっている取組（複数回答）

サービスの質の向上のためにやっている取組については、「サービス担当者会議への参加」が77.7%と最も多く、次いで、「研修の実施」が74.4%、「相談窓口の設置」が52.5%となっている。

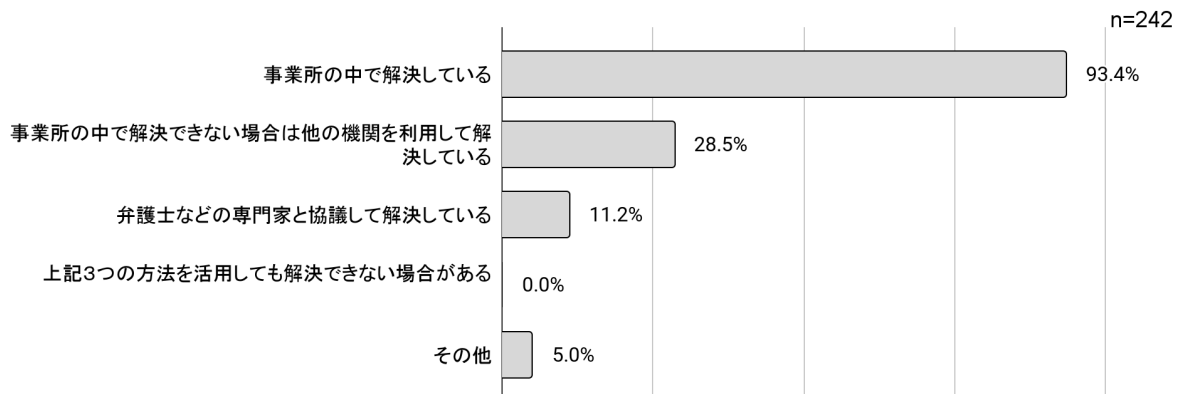
問3-3 サービスの質の向上のためにやっている取組（複数回答）



問3-4-1 サービス利用に関する苦情解決の方法（複数回答）

サービス利用に関する苦情解決の方法については、「事業所の中で解決している」が93.4%と最も多く、次いで、「事業所の中で解決できない場合は他の機関を利用して解決している」が28.5%、「弁護士などの専門家と協議して解決している」が11.2%となっている。

問3-4-1 サービス利用に関する苦情解決の方法（複数回答）



問3-4-2 解決できない問題

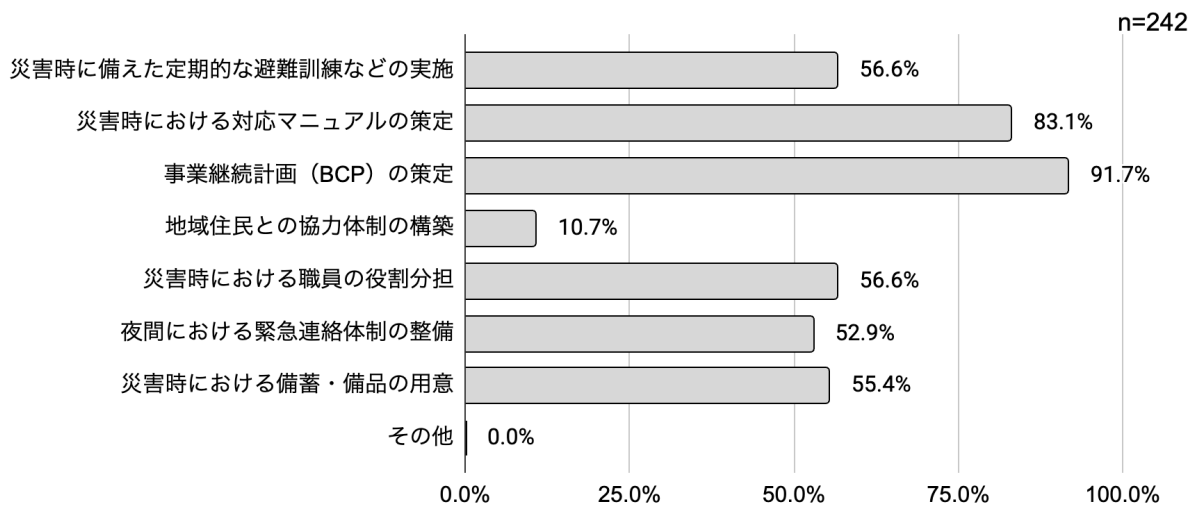
【問3-4-1で「上記3つの方法を活用しても解決できない場合がある」を選択した場合のみ】

問3-4-1で「上記3つの方法を活用しても解決できない場合がある」の回答はなかった。

問3-5-1 災害発生時の備えとして既に取り組んでいること (複数回答)

災害発生時の備えとして既に取り組んでいることについては、「事業継続計画 (BCP) の策定」が91.7%と最も多く、次いで、「災害時における対応マニュアルの策定」が83.1%、「災害時における職員の役割分担」「災害時に備えた定期的な避難訓練などの実施」が56.6%となっている。

問3-5-1 災害発生時の備えとして既に取り組んでいること (複数回答)

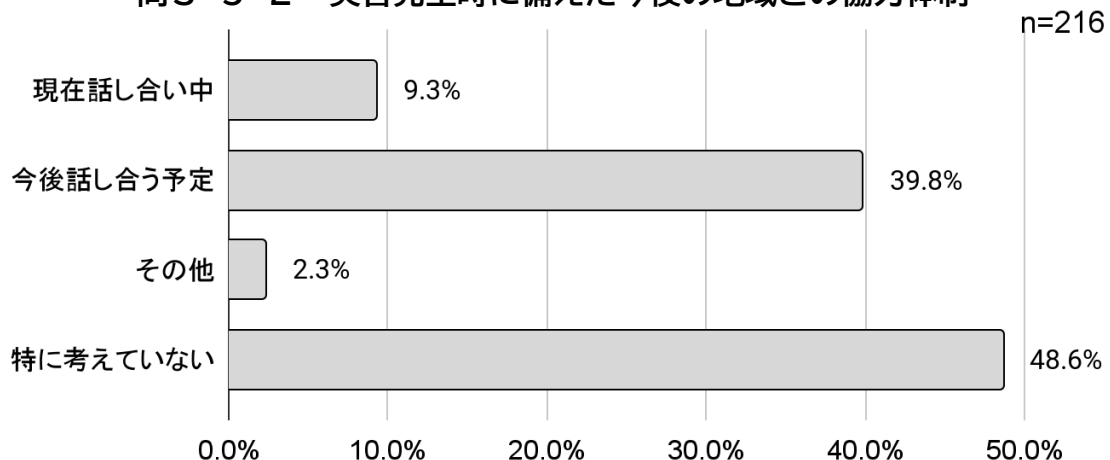


問3-5-2 災害発生時に備えた今後の地域との協力体制

【問3-5-1で「地域住民との協力体制の構築」を選択しなかった場合のみ】

災害発生時に備えた今後の地域との協力体制については、「特に考えていない」が48.6%と最も多く、次いで、「今後話し合う予定」が39.8%、「現在話し合い中」が9.3%となっている。

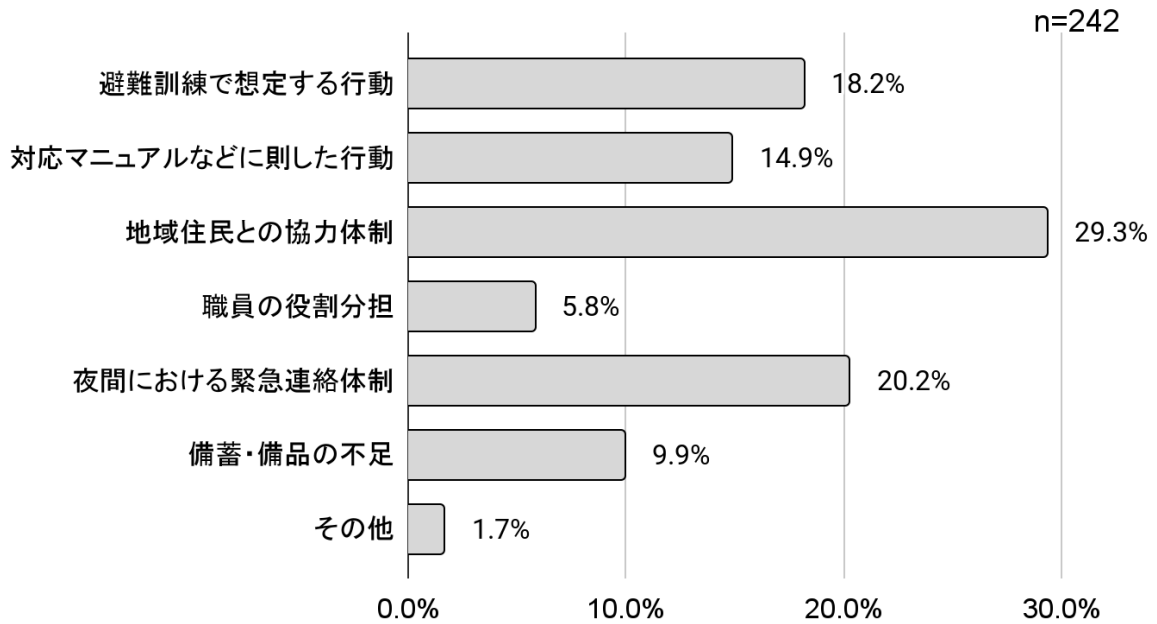
問3-5-2 災害発生時に備えた今後の地域との協力体制



問3-5-3 災害発生時における対策のうち一番難しいもの

災害発生時における対策のうち一番難しいものについては、「地域住民との協力体制」が29.3%と最も多く、次いで、「夜間における緊急連絡体制」が20.2%、「避難訓練で想定する行動」が18.2%となっている。

問3-5-3 災害発生時における対策のうち一番難しいもの

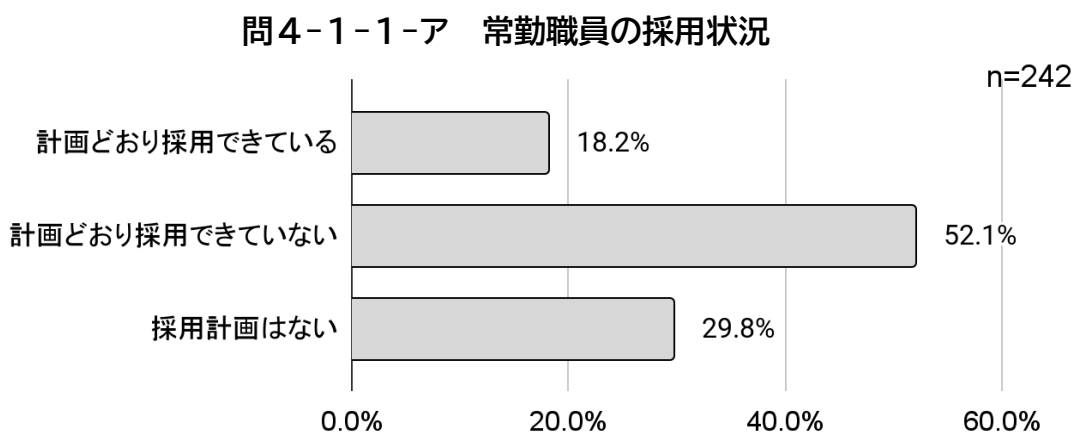


4 職員への対応について

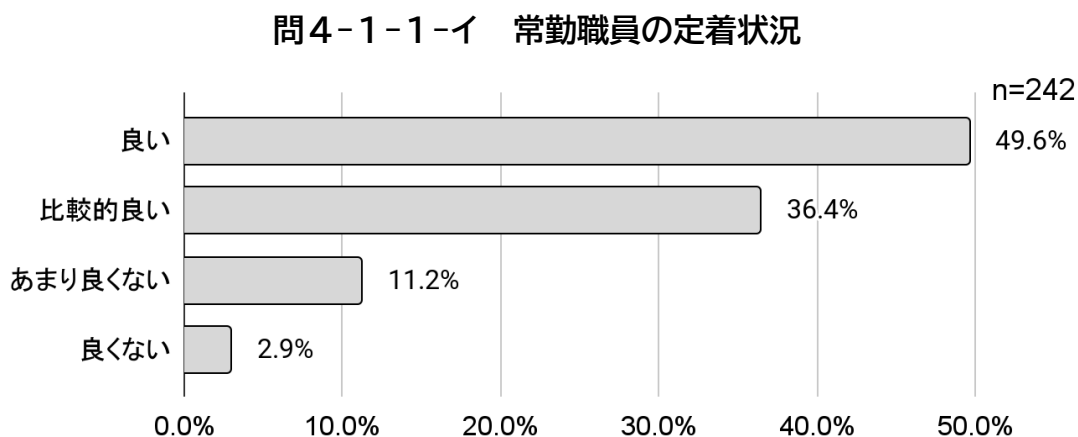
問4-1-1-ア 過去1年間の職員の採用状況と採用・退職の人数

問4-1-1-イ 職員の定着状況

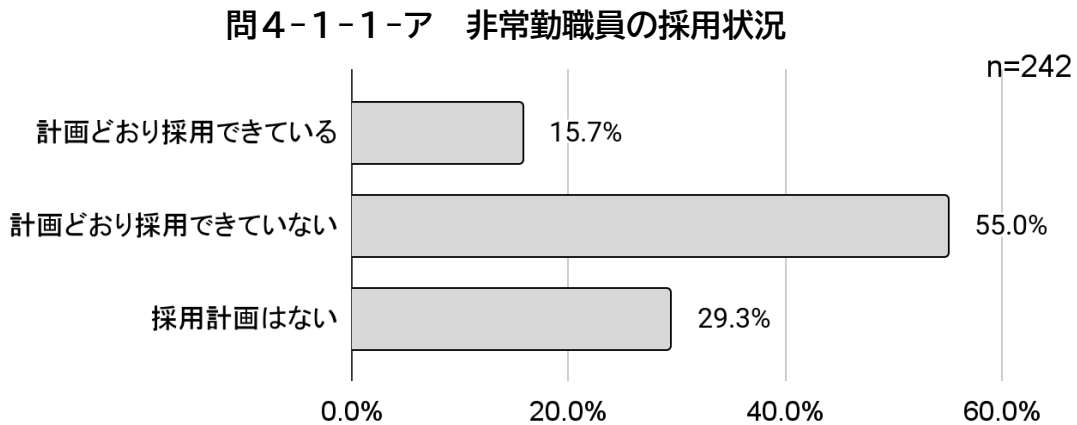
常勤職員の採用状況については、「計画どおり採用できていない」が52.1%と最も多く、次いで、「採用計画はない」が29.8%、「計画どおり採用できている」が18.2%となっている。



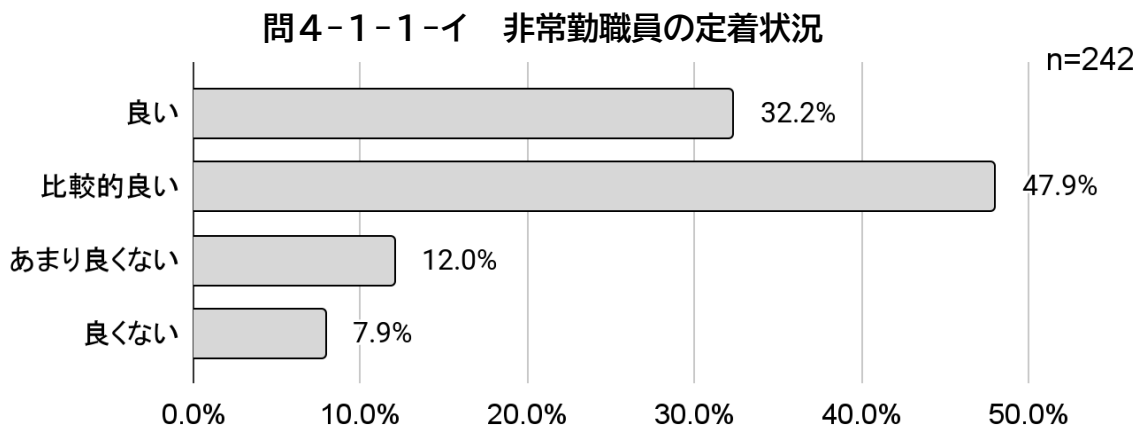
常勤職員の定着状況については、「良い」と「比較的良い」を合わせた割合が86.0%となっており、「あまり良くない」と「良くない」を合わせた割合が14.1%となっている。



非常勤職員の採用状況については、「計画どおり採用できていない」が55.0%と最も多く、次いで、「採用計画はない」が29.3%、「計画どおり採用できている」が15.7%となっている。



非常勤職員の定着状況については、「良い」と「比較的良い」を合わせた割合が80.1%となっており、「あまり良くない」と「良くない」を合わせた割合が19.9%となっている。



常勤職員、非常勤職員それぞれの採用、退職状況は次のとおりである。

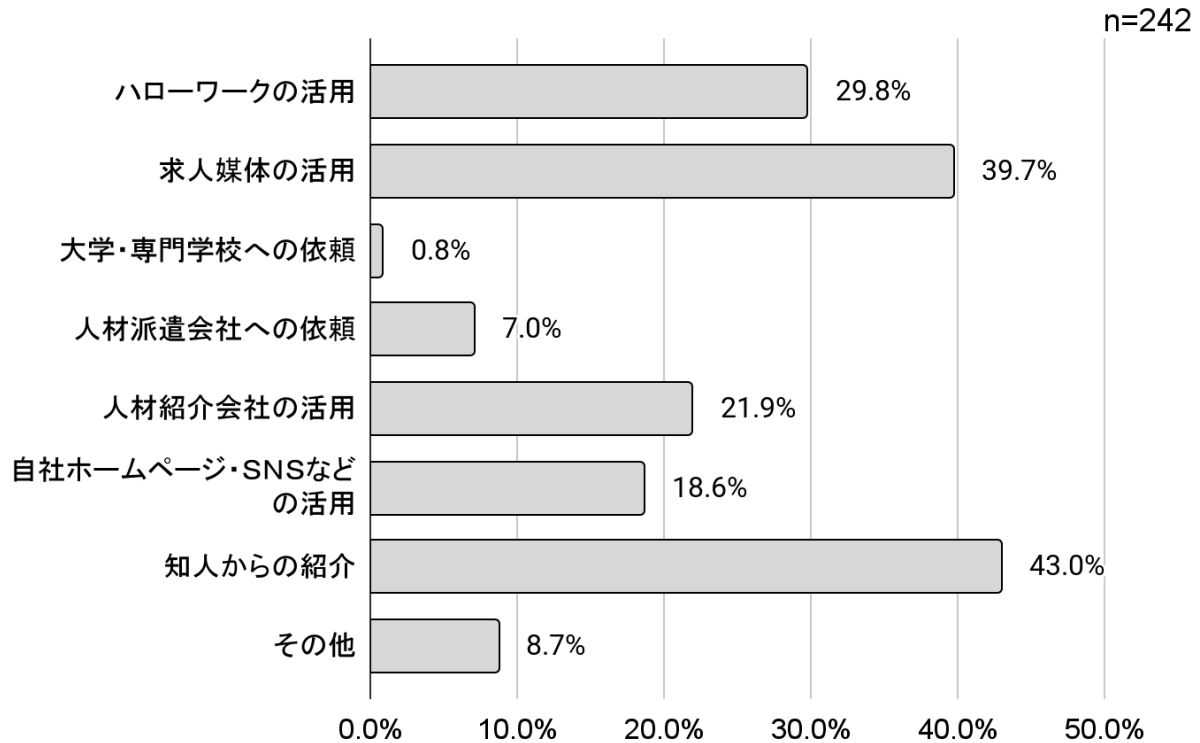
問4-1-1-ア 過去1年間の職員の採用・退職の人数

	採用平均人数 (人)	退職平均人数 (人)
常勤職員	1.7	0.9
非常勤職員	2.4	1.5

問4-1-2 職員募集で効果があった方法 (複数回答)

職員募集で効果があった方法については、「知人からの紹介」が43.0%と最も多く、次いで、「求人媒体の活用」が39.7%、「ハローワークの活用」が29.8%となっている。

問4-1-2 職員募集で効果があった方法 (複数回答)



問4-1-3-ア 介護サービスを提供する職員数 (常勤換算)

介護サービスを提供する職員数 (常勤換算) の平均は7.9人となっている。

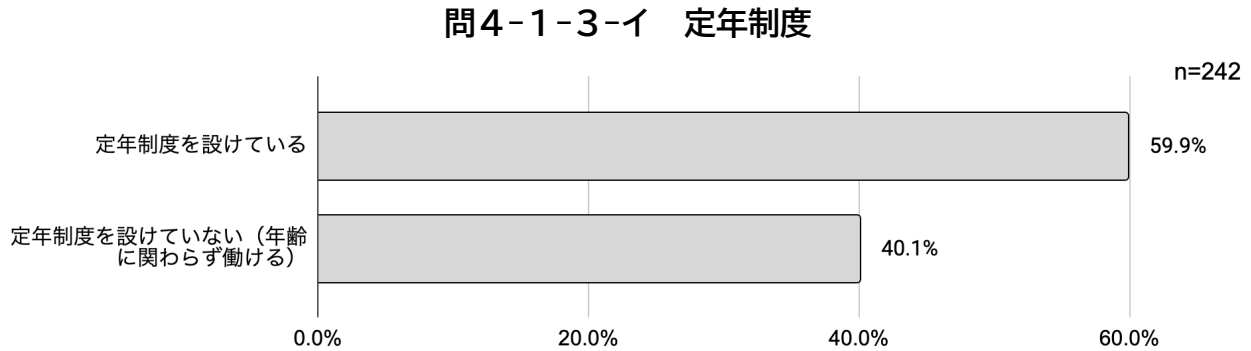
問4-1-3-ア 介護サービスを提供する職員数 (常勤換算)

	平均人数 (人)
職員数 (常勤換算)	7.9

※非常勤職員を常勤換算する際は、「非常勤職員の週あたり延べ勤務実績」÷「常勤職員が勤務すべき週あたりの勤務時間数 (32時間を下回る場合は32時間)」で算出

問4-1-3-イ 定年制度

定年制度については、「定年制度を設けている」が59.9%、「定年制度を設けていない（年齢に関わらず働ける）」が40.1%となっている。

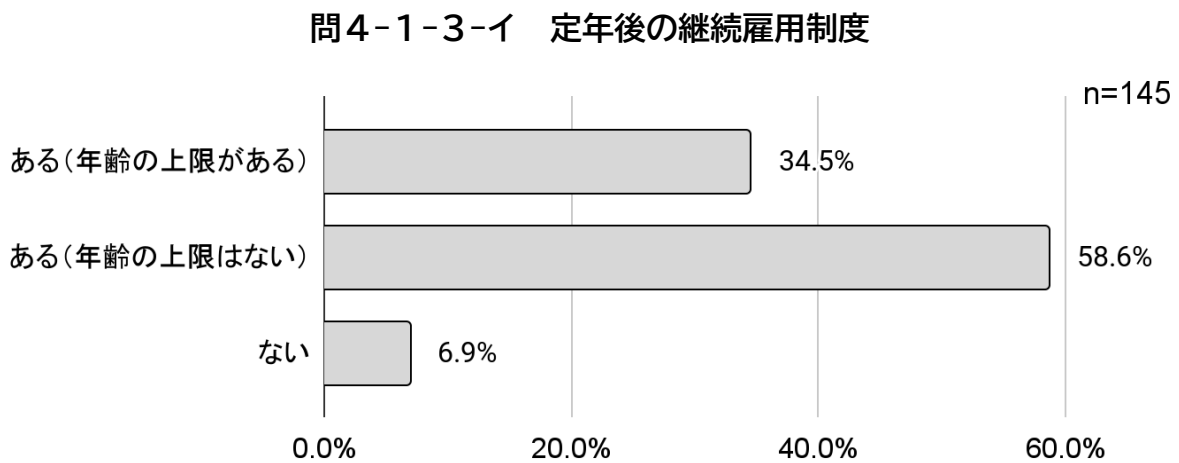


「定年制度を設けている」を選んだ場合の、定年年齢は平均64.1歳となっている。

問4-1-3-イ 定年年齢

	平均年齢（歳）
定年年齢	64.1

「定年制度を設けている」を選んだ場合の、定年後の継続雇用制度については「ある（年齢の上限はない）」が58.6%と最も多く、次いで、「ある（年齢の上限がある）」が、34.5%となっている。



2 調査結果 (① 訪問介護事業者)

「ある（年齢の上限がある）」を選んだ場合の継続雇用制度の上限年齢は、平均69.3歳となっている。

問4-1-3-イ 継続雇用制度の上限年齢

	平均年齢（歳）
上限年齢	69.3

問4-1-3-ウ 職員数（実人数）

介護サービスを提供する職員の常勤・非常勤の実人数については、次のとおりとなっている。

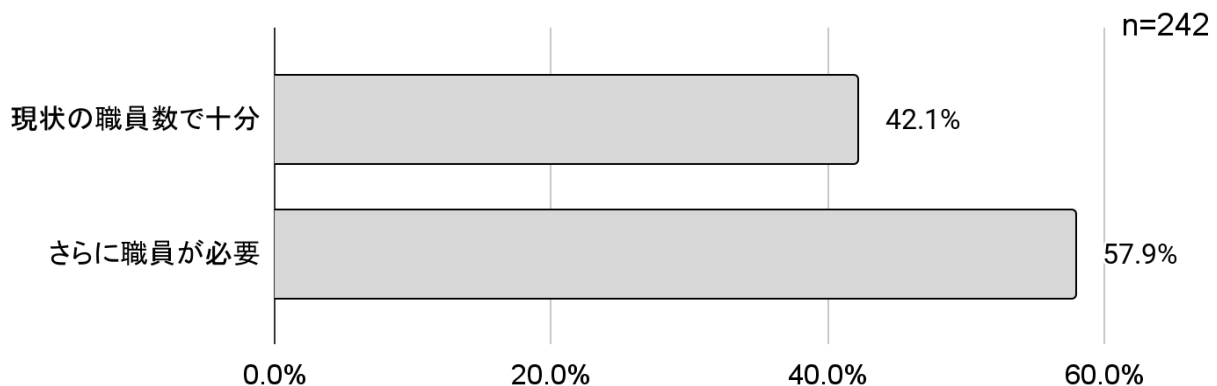
問4-1-3-ウ 職員数（実人数）

	常勤職員 平均職員数（人）	非常勤職員 平均職員数（人）
職員数（実人数）	5.6	9.9

問4-1-3-エ 職員数の過不足に対する考え

職員数の過不足に対する考えについては、「さらに職員が必要」が57.9%、「現状の職員数で十分」が42.1%となっている。

問4-1-3-エ 職員数の過不足に対する考え



「さらに職員が必要」を選んだ場合の、必要な職員数とその理由については、次のとおりとなっている。

問4-1-3-エ さらに必要な職員数 (常勤換算)

	平均数 (人)
さらに必要な職員数	2.6

問4-1-3-エ さらに職員が必要な理由

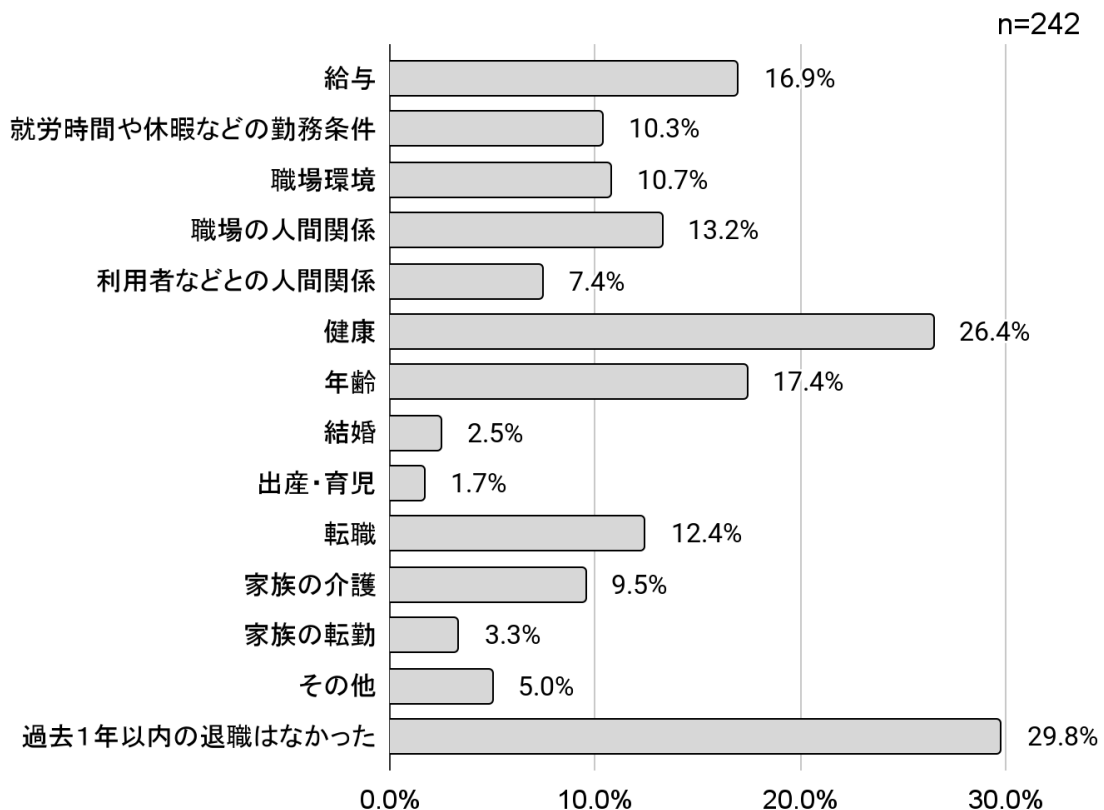
記述内容
利用者のニーズの増加、緊急時対応や連携業務の負担増により、現行の人員体制では職員の負担が大きく、安定したサービス提供と人材定着のために、さらなる職員確保が必要である
非常勤ヘルパーの稼働率が悪く、週に10時間以上勤務できる方が必要
現状のヘルパーが高齢化しているため、一人のヘルパーが受け入れる枠がいっぱいになっているため

など

問4-2 過去1年間の職員の主な退職理由として多いと感じるもの (複数回答)

過去1年間の職員の主な退職理由として多いと感じるものについては、「過去1年以内の退職はなかった」が29.8%と最も多く、次いで、「健康」が26.4%、「年齢」が17.4%となっている。

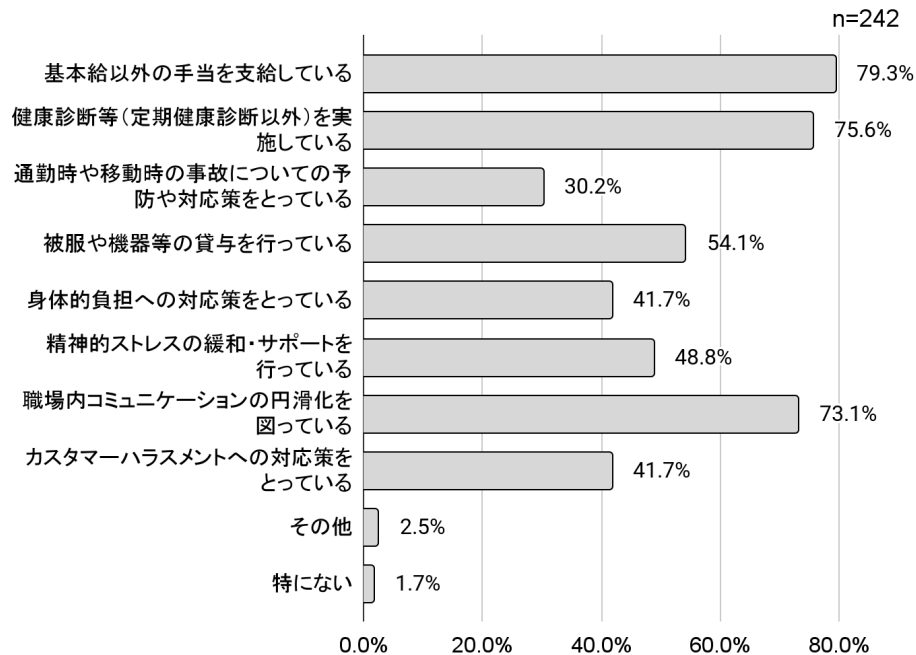
問4-2 過去1年間の職員の主な退職理由として多いと感じるもの (複数回答)



問4-3 職員に対して行っている配慮 (複数回答)

職員に対して行っている配慮については、「基本給以外の手当を支給している」が79.3%と最も多く、次いで、「健康診断等 (定期健康診断以外) を実施している」が75.6%、「職場内コミュニケーションの円滑化を図っている」が73.1%となっている。

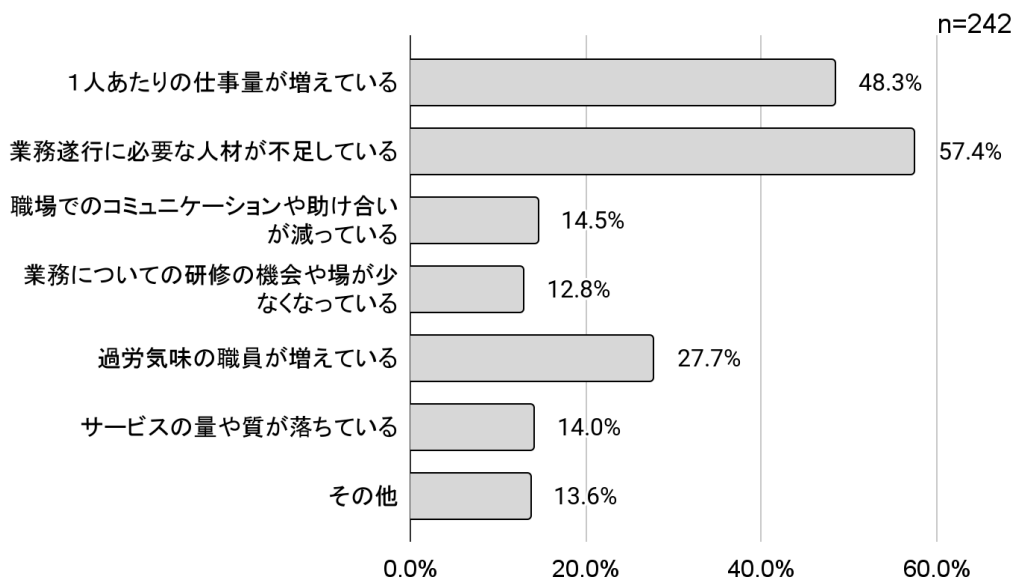
問4-3 職員に対して行っている配慮 (複数回答)



問4-4 職員を取り巻く状況の変化 (5年前との比較) (複数回答)

職員を取り巻く状況の変化 (5年前との比較) については、「業務遂行に必要な人材が不足している」が57.4%と最も多く、次いで、「1人あたりの仕事量が増えている」が48.3%、「過労気味の職員が増えている」が27.7%となっている。

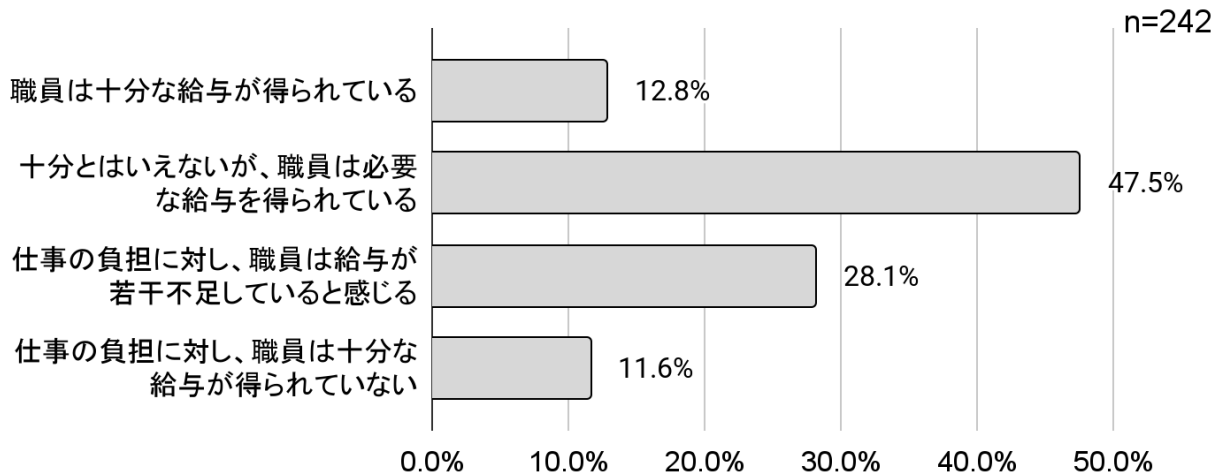
問4-4 職員を取り巻く状況の変化 (5年前との比較) (複数回答)



問4-5 職員の給与に対する考え

職員の給与に対する考えについては、「十分とはいえないが、職員は必要な給与を得られている」が47.5%と最も多く、次いで、「仕事の負担に対し、職員は給与が若干不足していると感じる」が28.1%、「職員は十分な給与が得られている」が12.8%となっている。

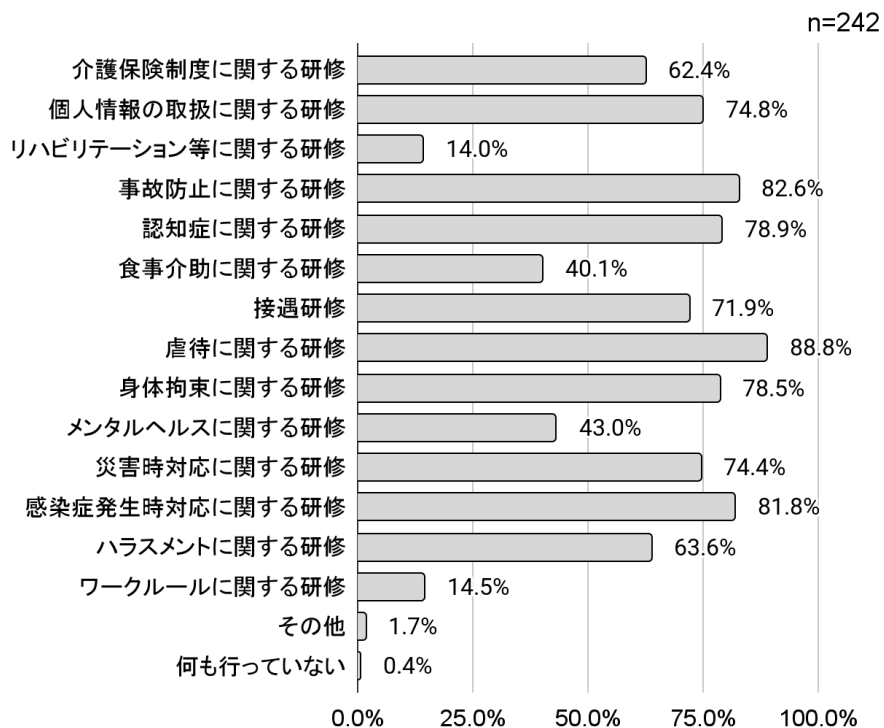
問4-5 職員の給与に対する考え



問4-6 全職員を対象に実施している内部研修（複数回答）

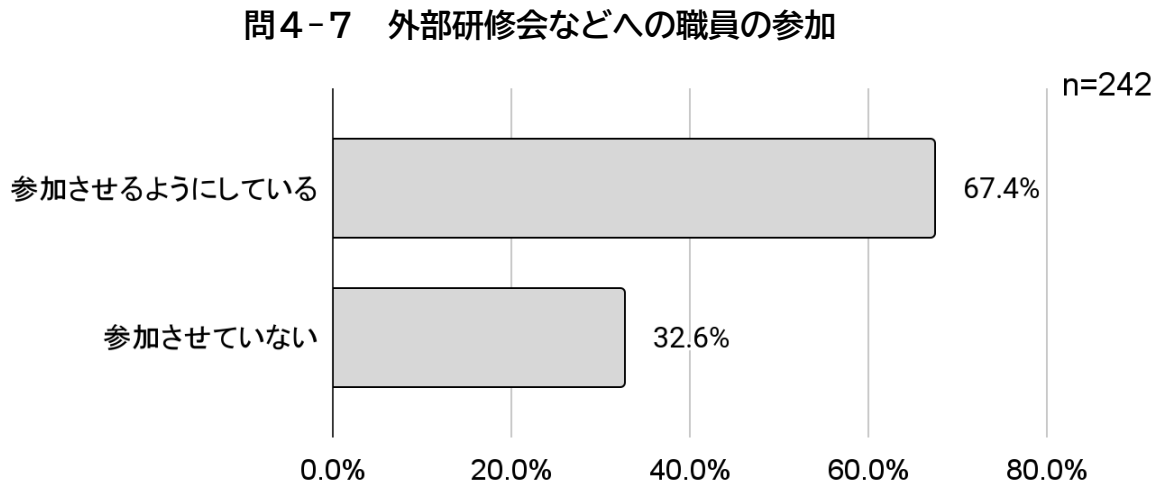
全職員を対象に実施している内部研修については、「虐待に関する研修」が88.8%と最も多く、次いで、「事故防止に関する研修」が82.6%、「感染症発生時対応に関する研修」が81.8%となっている。

問4-6 全職員を対象に実施している内部研修（複数回答）



問4-7 外部研修会などへの職員の参加

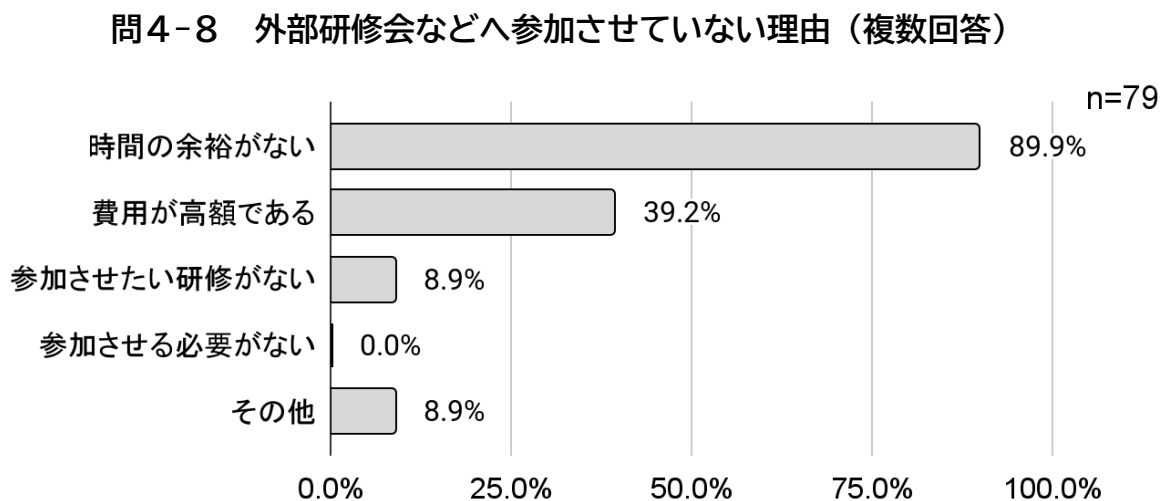
外部研修会などへの職員の参加については、「参加させるようにしている」が67.4%、「参加させていない」が32.6%となっている。



問4-8 外部研修会などへ参加させていない理由 (複数回答)

【問4-7で「参加させていない」を選択した場合のみ】

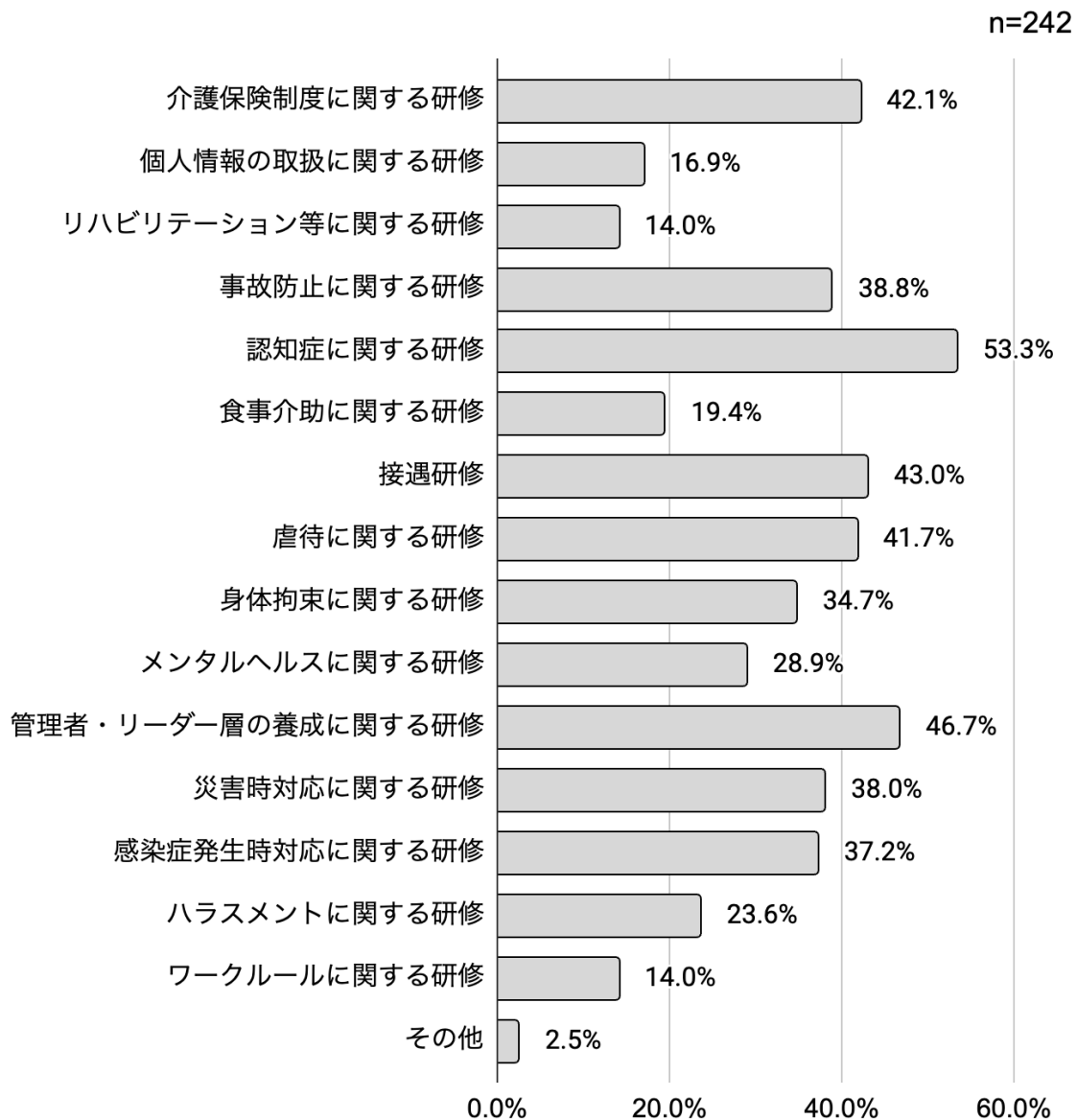
外部研修会などへ参加させていない理由については、「時間の余裕がない」が89.9%と最も多く、次いで、「費用が高額である」が39.2%、「参加させたい研修がない」「その他」が8.9%となっている。



問4-9 職員に受けさせたい外部研修 (複数回答)

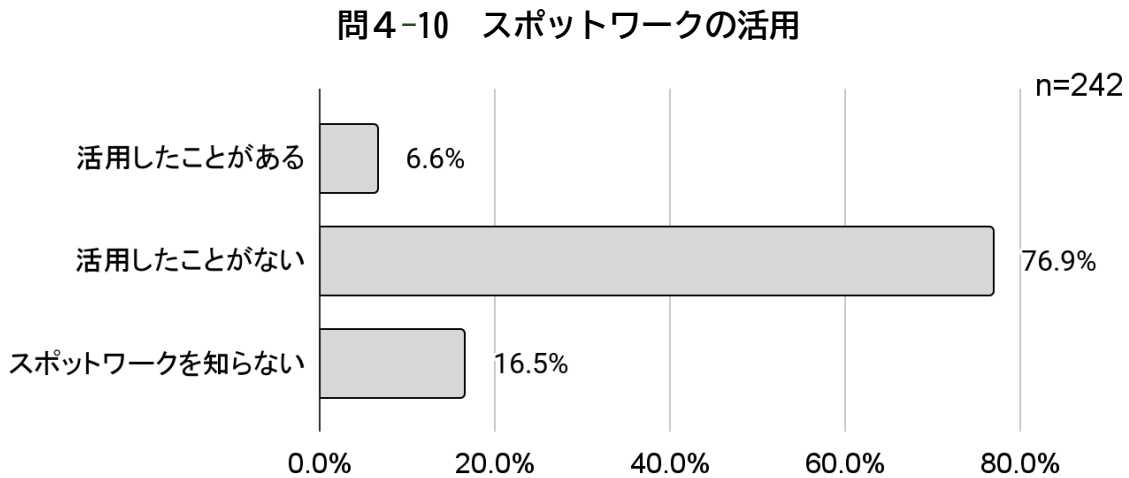
職員に受けさせたい外部研修については、「認知症に関する研修」が53.3%と最も多く、次いで、「管理者・リーダー層の養成に関する研修」が46.7%、「接遇研修」が43.0%となっている。

問4-9 職員に受けさせたい外部研修 (複数回答)



問4-10 スポットワークの活用

スポットワークの活用については、「活用したことがない」が76.9%と最も多く、次いで、「スポットワークを知らない」が16.5%、「活用したことがある」が6.6%となっている。

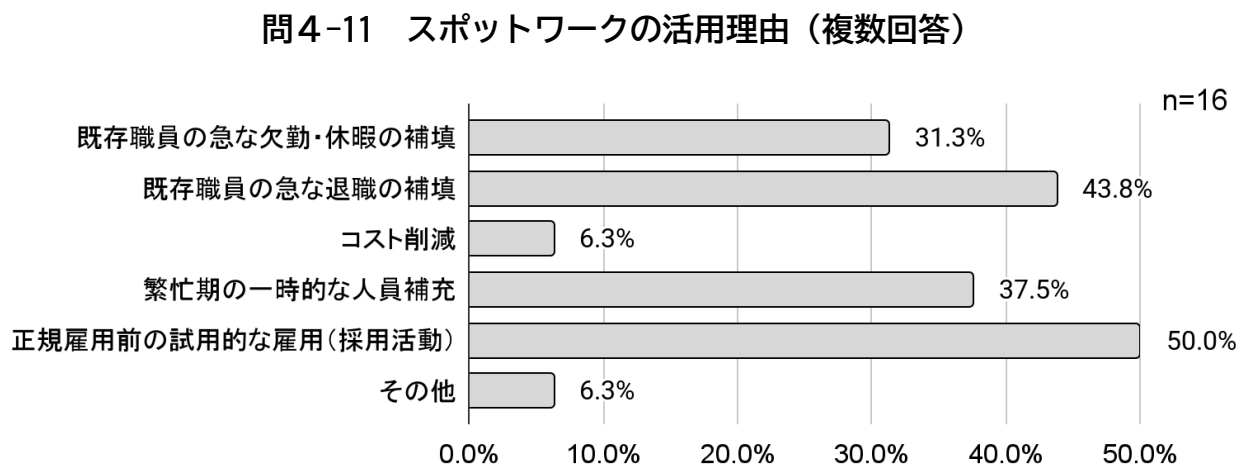


※スポットワークとは、アプリ等をとおして単発や短時間の仕事を依頼することをいう。

問4-11 スポットワークの活用理由 (複数回答)

【問4-10で「活用したことがある」を選択した場合のみ】

スポットワークの活用理由については、「正規雇用前の試用的な雇用(採用活動)」が50.0%と最も多く、次いで、「既存職員の急な退職の補填」が43.8%、「繁忙期の一時的な人員補充」が37.5%となっている。



問4-12 スポットワークでの雇用回数・従事内容・職員の能力

【問4-10で「活用したことがある」を選択した場合のみ】

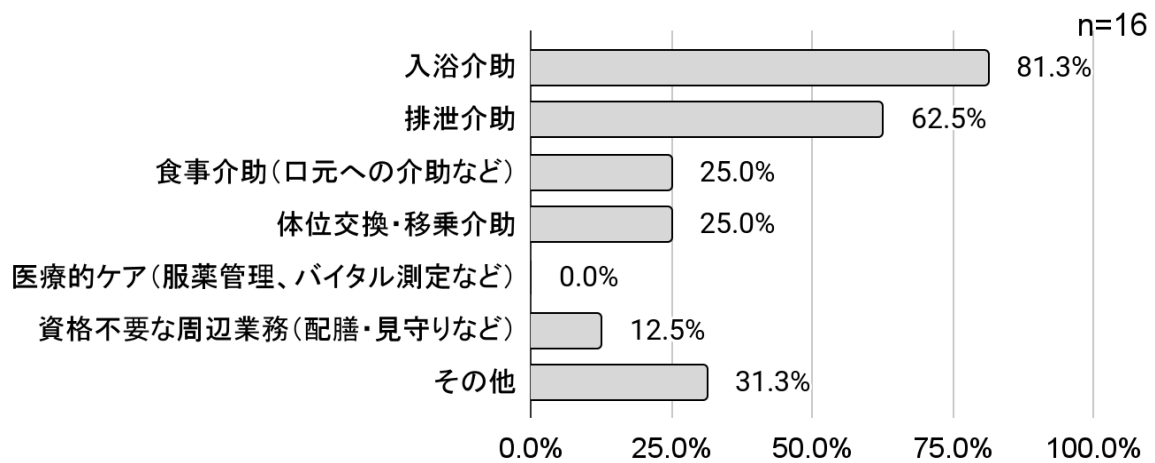
最近1年間のスポットワークでの雇用回数の平均は、70.3回となっている。

問4-12 スポットワークでの雇用回数

	平均値 (回)
スポットワークでの雇用回数	70.3

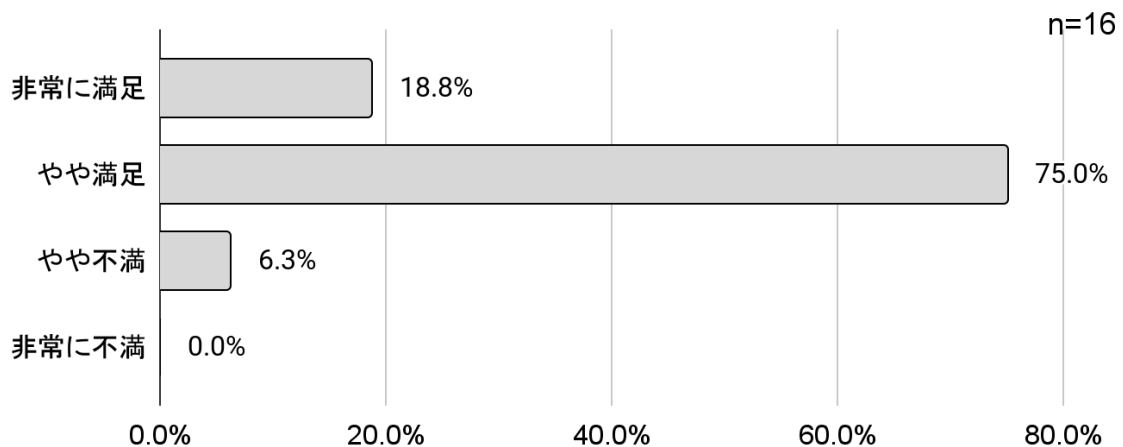
スポットワークでの従事内容については、「入浴介助」が81.3%と最も多く、次いで「排泄介助」が62.5%、「その他」が31.3%となっている。

問4-12 スポットワークでの従事内容 (複数回答)



スポットワーク職員の能力の満足度については、「やや満足」が75.0%と最も多く、次いで「非常に満足」が18.8%。「やや不満」が6.3%となっている。

問4-12 スポットワーク職員の能力の満足度

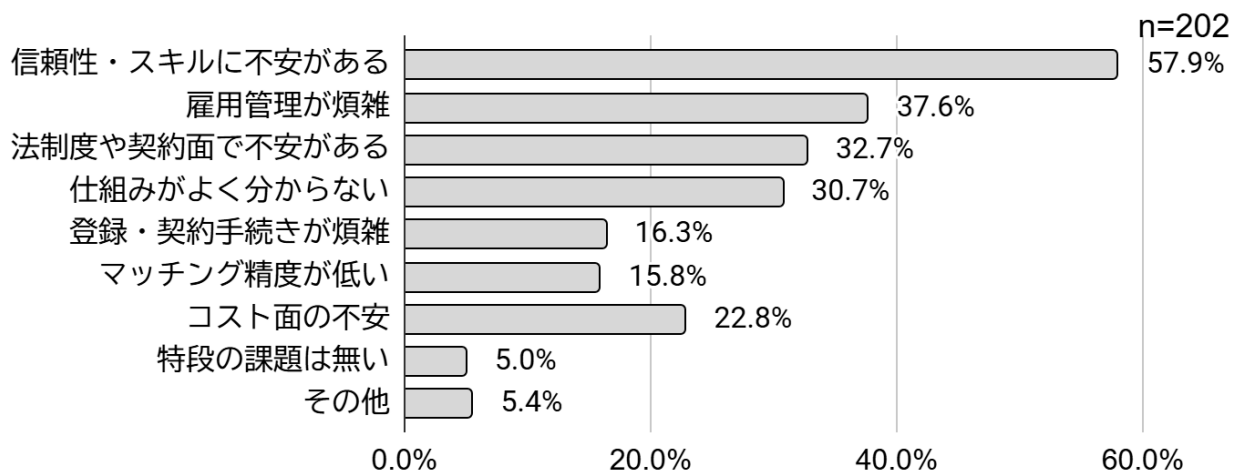


問4-13 スポットワーク導入の課題 (複数回答)

【問4-10で「活用したことがある」「活用したことがない」を選択した場合のみ】

スポットワーク導入の課題については、「信頼性・スキルに不安がある」が57.9%と最も多く、次いで「雇用管理が煩雑」が37.6%となっている。

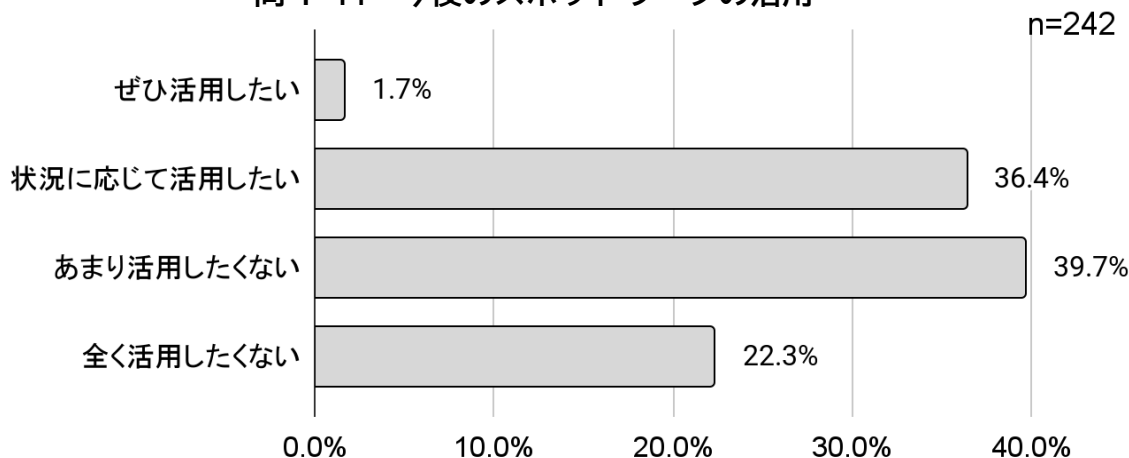
問4-13 スポットワーク導入の課題 (複数回答)



問4-14 今後のスポットワークの活用

今後のスポットワークの活用については、「あまり活用したくない」が39.7%と最も多く、次いで「状況に応じて活用したい」が36.4%、「全く活用したくない」が22.3%となっている。

問4-14 今後のスポットワークの活用



5 自由記載

問5 要望・意見

55件 (22.7%) のご意見があった。(巻末資料参照)

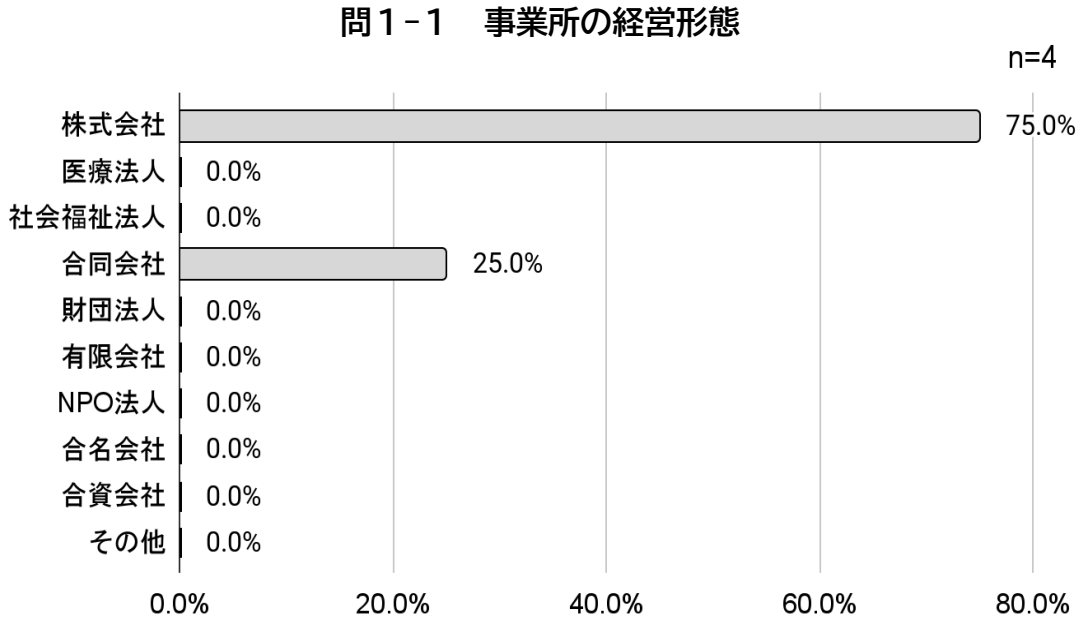
② 訪問入浴介護事業者

対象数 14/回収数 4/回収率 28.6%

1 事業所について

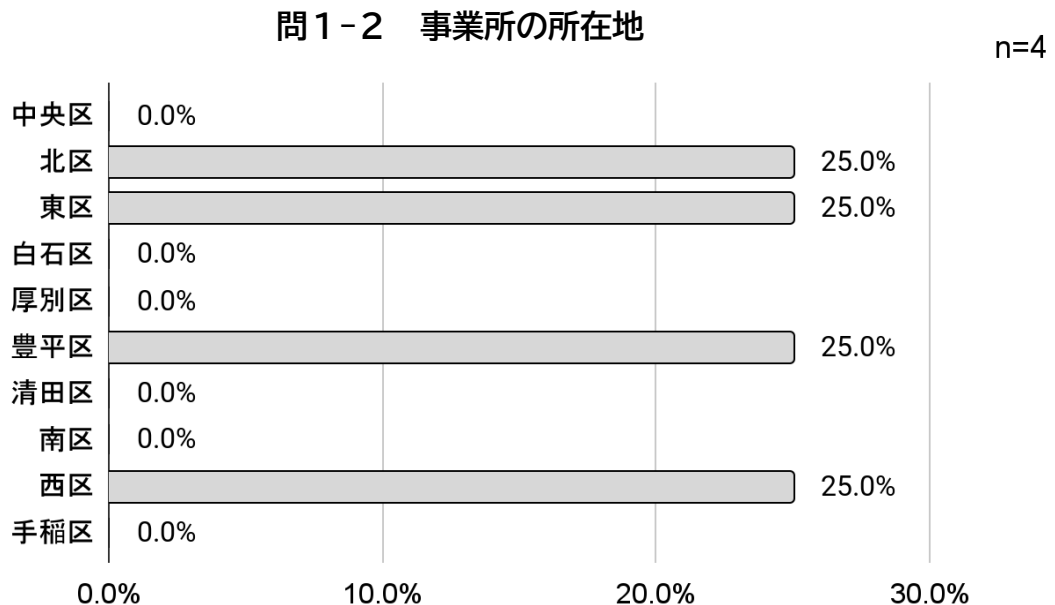
問1-1 事業所の経営形態

事業所の経営形態については、「株式会社」が75.0%、「合同会社」が25.0%となっている。



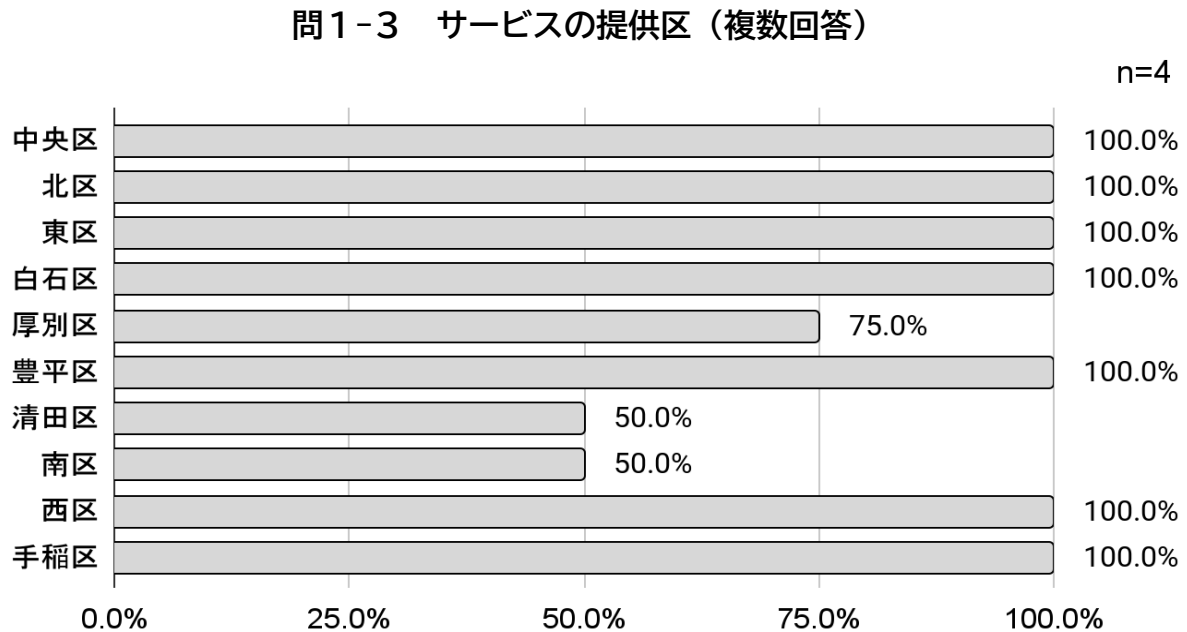
問1-2 事業所の所在地

事業所の所在地については、「北区」「東区」「豊平区」「西区」が25.0%となっている。



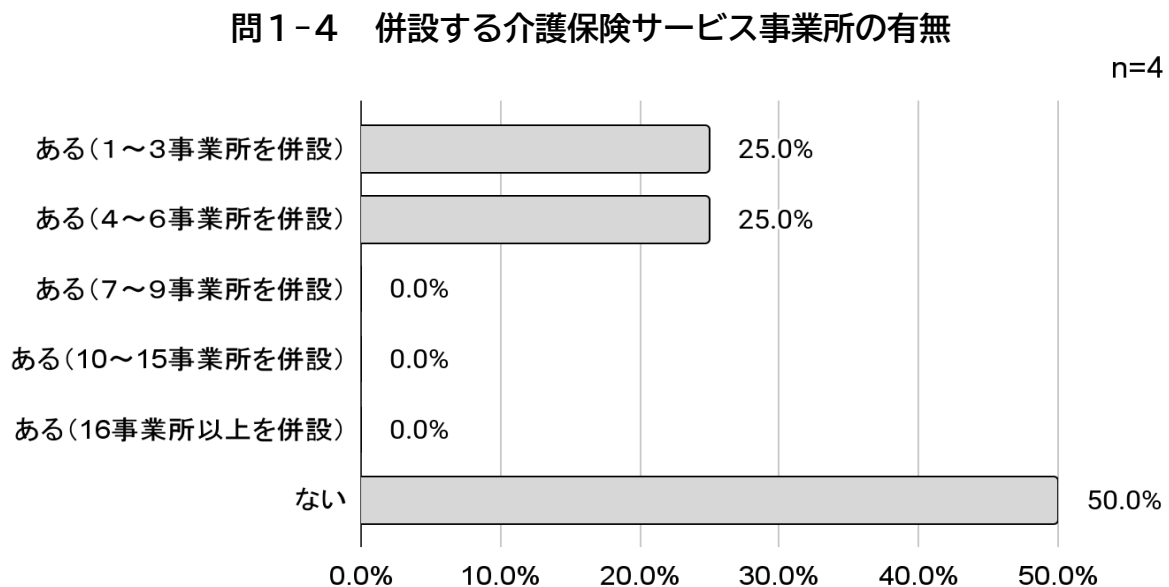
問1-3 サービスの提供区 (複数回答)

サービスの提供区については、「中央区」「北区」「東区」「白石区」「豊平区」「西区」「手稲区」が100.0%、「厚別区」が75.0%、「清田区」「南区」が50.0%となっている。



問1-4 併設する介護保険サービス事業所の有無

併設する介護保険サービスの事業所の有無については、「ある」の合計が50.0%、「ない」が50.0%となっている。

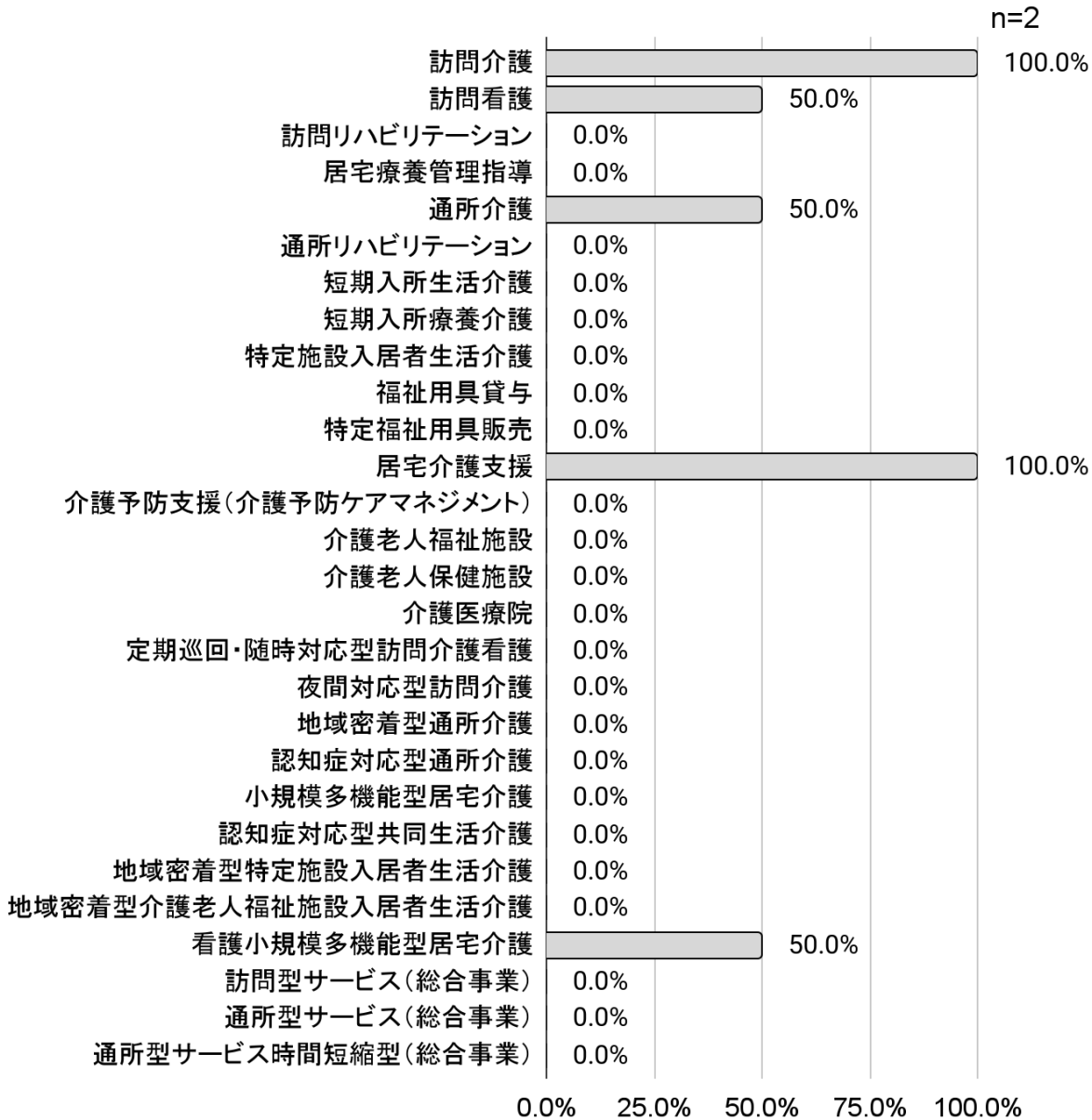


問1-5 併設する事業所が提供している介護保険サービス (複数回答)

【問1-4で「ある」を選択した場合のみ】

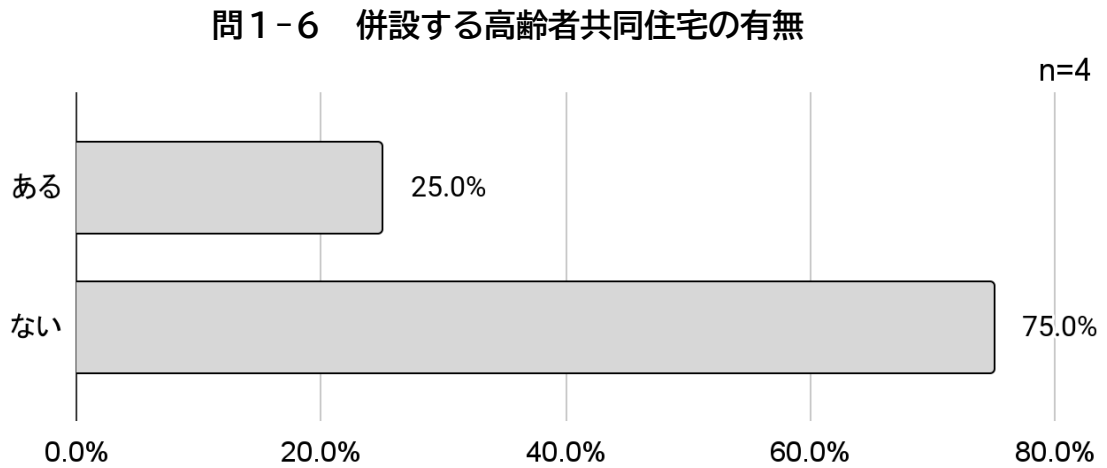
併設する事業所が提供している介護保険サービスについては、「訪問介護」「居宅介護支援」が100.0%、次いで、「訪問看護」「通所介護」「看護小規模多機能型居宅介護」が50.0%となっている。

問1-5 併設する事業所が提供している介護保険サービス (複数回答)



問1-6 併設する高齢者共同住宅の有無

併設する高齢者共同住宅の有無については、「ない」が75.0%、「ある」が25.0%となっている。



※ここでの「高齢者共同住宅」とは、食事や相談サービスなど、高齢者を支援するサービスを提供する共同生活形式の住宅を指す。

2 サービスの提供状況等について

問2-1 訪問入浴介護サービスの総提供回数

令和7年10月の1か月あたりのサービスの総提供回数については、平均が385.8回、合計が1,543回となっている。

問2-1 訪問入浴介護サービスの総提供回数

	平均 (回)	合計 (回)
総提供回数	385.8	1,543

問2-2 訪問入浴介護サービスの最大提供回数

職員体制や設備の面から提供可能な1か月あたりのサービスの最大回数（介護予防サービスを含む）については、平均516.5回、合計2,066回となっている。

問2-2 訪問入浴介護サービスの最大提供回数

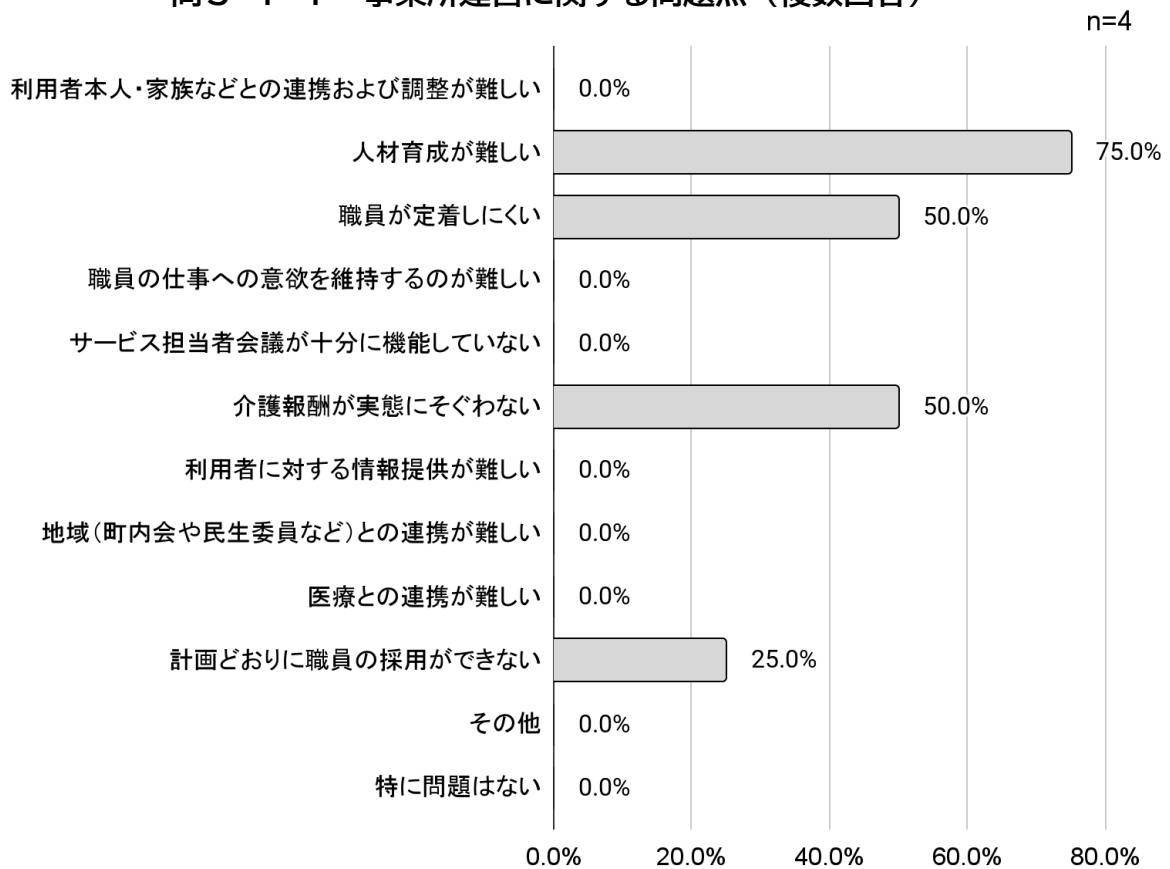
	平均 (回)	合計 (回)
最大提供回数	516.5	2,066

3 事業所の運営について

問3-1-1 事業所運営に関する問題点 (複数回答)

事業所運営に関する問題点については、「人材育成が難しい」が75.0%と最も多く、次いで、「職員が定着しにくい」「介護報酬が実態にそぐわない」が50.0%、「計画どおりに職員の採用ができない」が25.0%となっている。

問3-1-1 事業所運営に関する問題点 (複数回答)

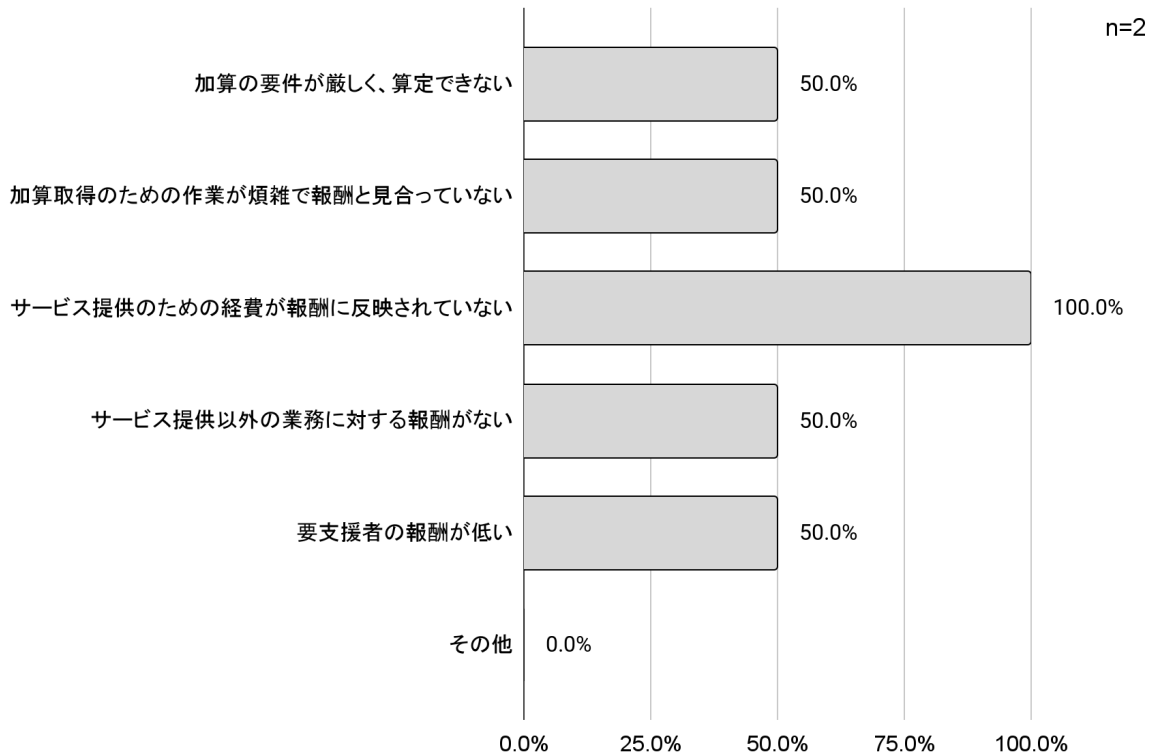


問3-1-2 介護報酬が実態にそぐわない理由 (複数回答)

【問3-1-1で「介護報酬が実態にそぐわない」を選択した場合のみ】

介護報酬が実態にそぐわない理由については、「サービス提供のための経費が報酬に反映されていない」が100.0%と最も多く、次いで、「加算の要件が厳しく、算定できない」「加算取得のための作業が煩雑で報酬と見合っていない」「サービス提供以外の業務に対する報酬がない」「要支援者の報酬が低い」が50.0%となっている。

問3-1-2 介護報酬が実態にそぐわない理由 (複数回答)



問3-1-3 新たに設置を希望する加算

【問3-1-1で「介護報酬が実態にそぐわない」を選択した場合のみ】

回答のあった意見を以下に掲載した。

問3-1-3 新たに設置を希望する加算

記述内容
地域の加算。札幌市全区及び近郊市町村に提供、訪問入浴事業所が少ないのが実態で、訪問しているが経費（車両維持費・燃料代など）が膨れ上がっているのが現状。

問3-1-4 地域・医療との連携が難しい理由

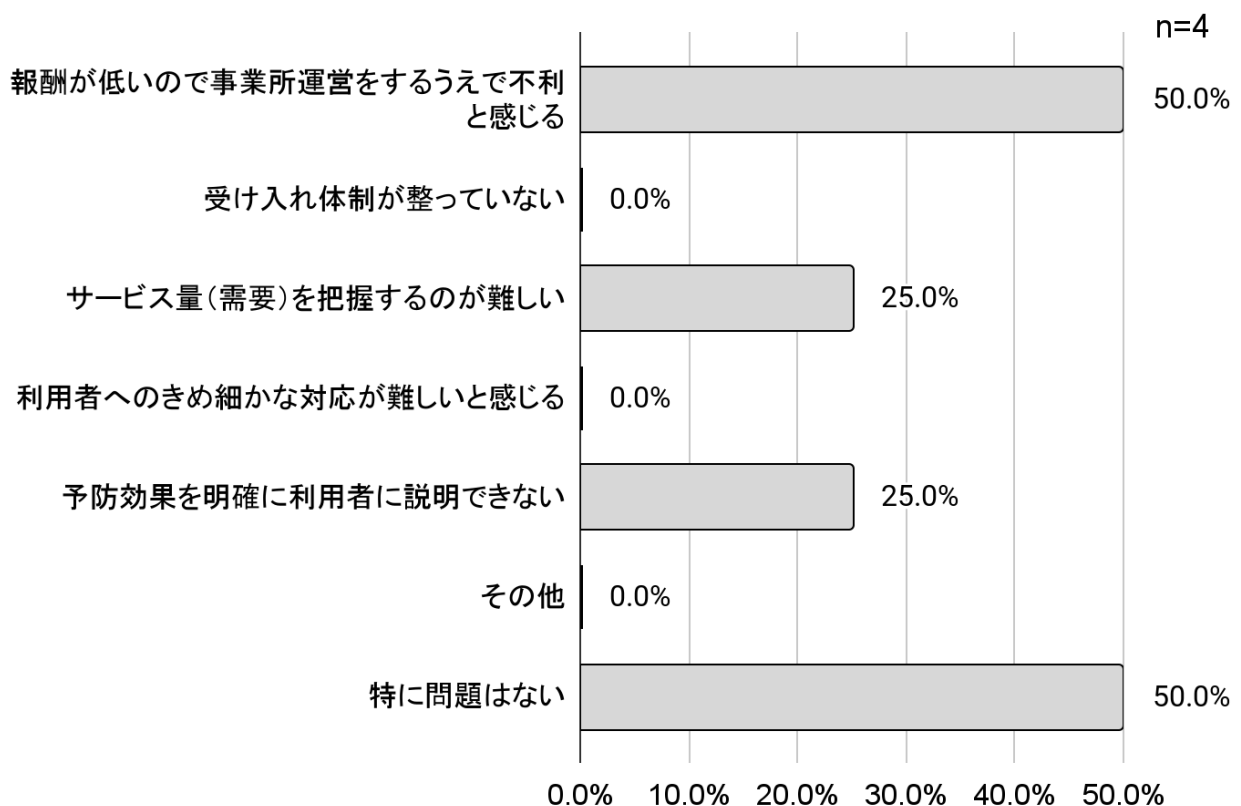
【問3-1-1で「地域（町内会や民生委員など）との連携が難しい」「医療との連携が難しい」を選択した場合のみ】

問3-1-1で「地域（町内会や民生委員など）との連携が難しい」「医療との連携が難しい」の回答はなかった。

問3-2 介護予防サービスの問題点（複数回答）

介護予防サービスの問題点については、「報酬が低いので事業所運営をするうえで不利と感じる」「特に問題はない」が50.0%と最も多く、「サービス量（需要）を把握するのが難しい」「予防効果を明確に利用者に説明できない」がそれぞれ25.0%となっている。

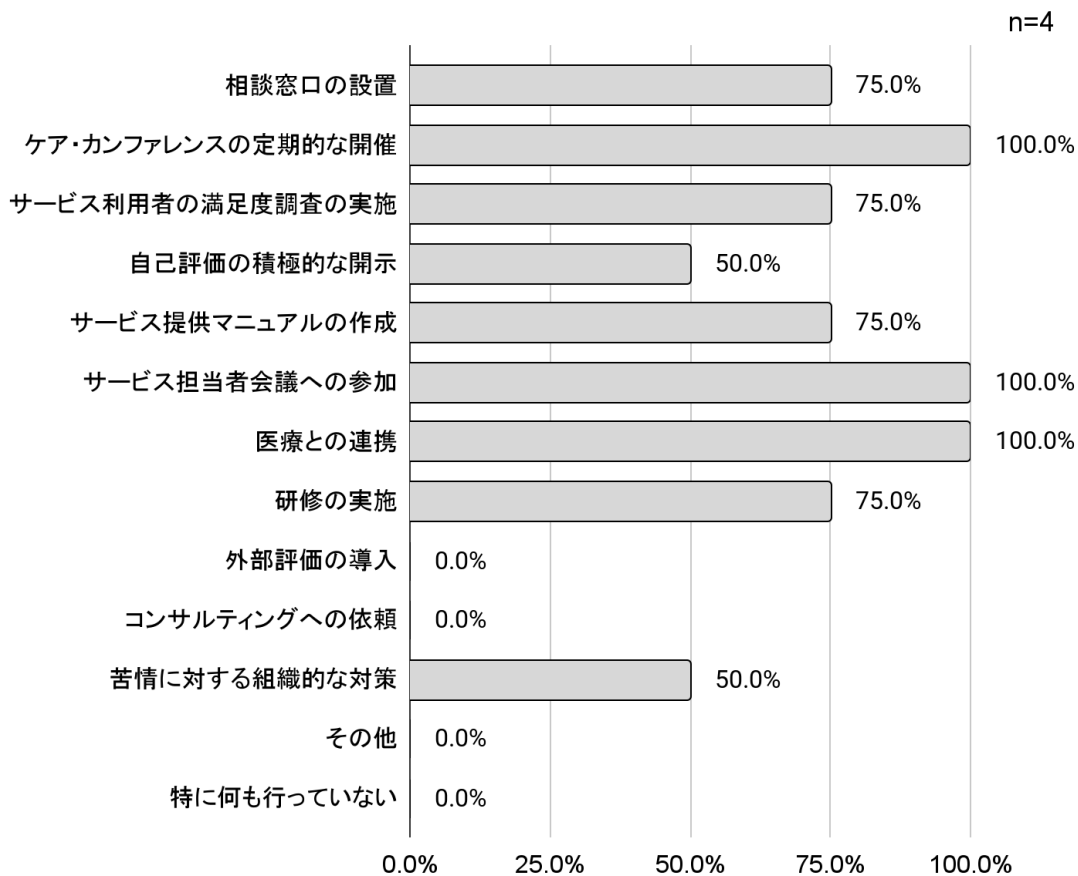
問3-2 介護予防サービスの問題点（複数回答）



問3-3 サービスの質の向上のためにやっている取組（複数回答）

サービスの質の向上のためにやっている取組については、「ケア・カンファレンスの定期的な開催」「サービス担当者会議への参加」「医療との連携」が100.0%となっており、次いで、「相談窓口の設置」「サービス利用者の満足度調査の実施」「サービス提供マニュアルの作成」「研修の実施」が75.0%、「自己評価の積極的な開示」「苦情に対する組織的な対策」が50.0%となっている。

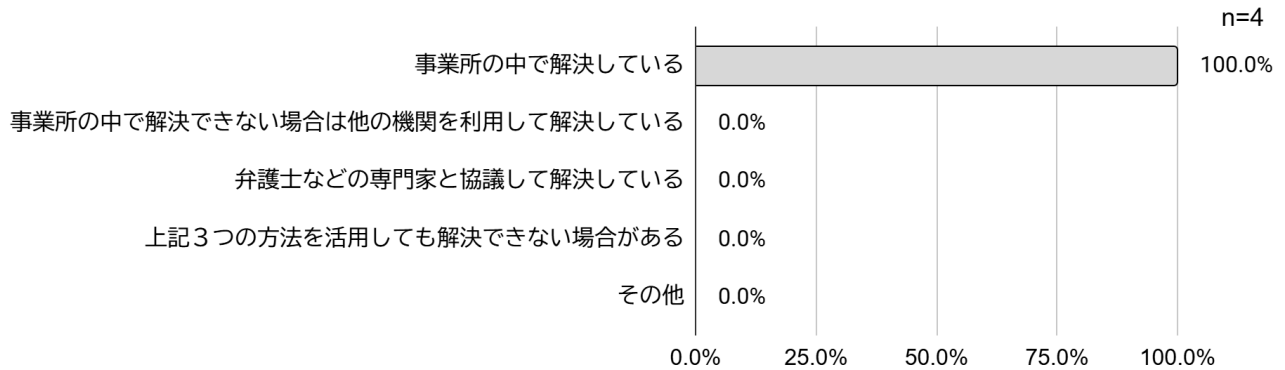
問3-3 サービスの質の向上のためにやっている取組（複数回答）



問3-4-1 サービス利用に関する苦情解決の方法 (複数回答)

サービス利用に関する苦情解決の方法については、「事業所の中で解決している」が100.0%となっている。

問3-4-1 サービス利用に関する苦情解決の方法 (複数回答)



問3-4-2 解決できない問題

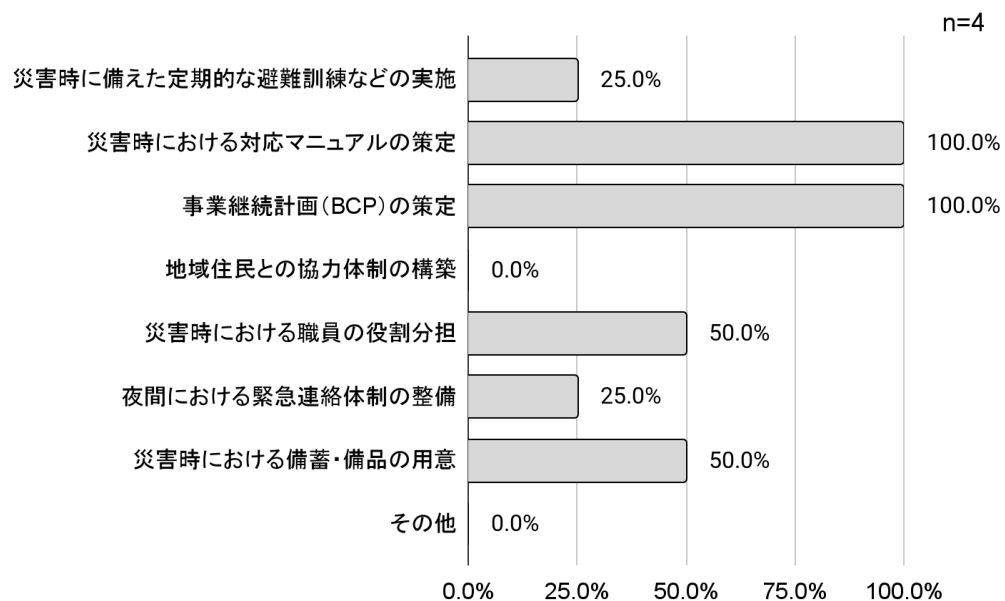
【問3-4-1で「上記3つの方法を活用しても解決できない場合がある」を選択した場合のみ】

問3-4-1で「上記3つの方法を活用しても解決できない場合がある」の回答はなかった。

問3-5-1 災害発生の備えとして既に取り組んでいること (複数回答)

災害発生の備えとして既に取り組んでいることについては、「災害時における対応マニュアルの策定」「事業継続計画 (BCP) の策定」が100.0%と最も多く、次いで、「災害時における職員の役割分担」「災害時における備蓄・備品の用意」が50.0%、「災害時に備えた定期的な避難訓練などの実施」「夜間における緊急連絡体制の整備」が25.0%となっている。

問3-5-1 災害発生の備えとして既に取り組んでいること (複数回答)

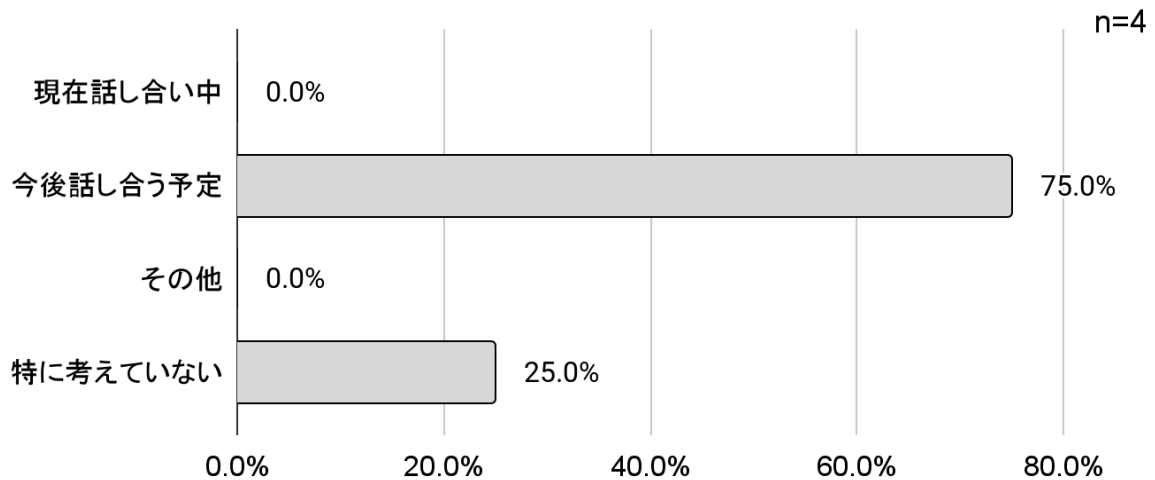


問3-5-2 災害発生時に備えた今後の地域との協力体制

【問3-5-1で「地域住民との協力体制の構築」を選択しなかった場合のみ】

災害発生時に備えた今後の地域との協力体制については、「今後話し合う予定」が75.0%と最も多く、次いで「特に考えていない」が25.0%となっている。

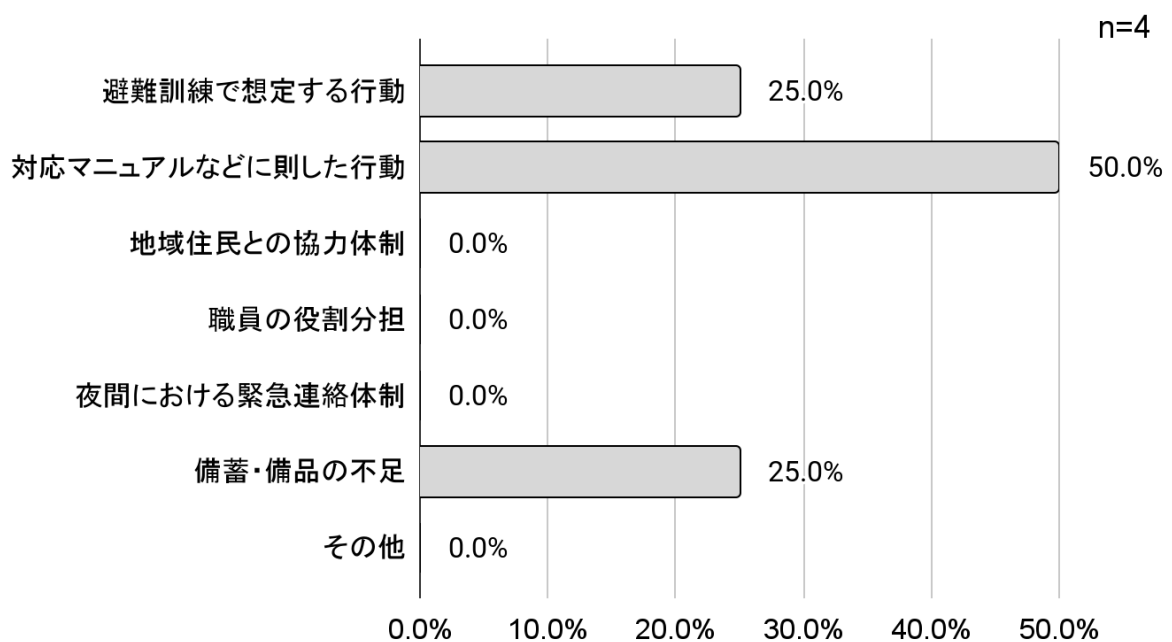
問3-5-2 災害発生時に備えた今後の地域との協力体制



問3-5-3 災害発生時における対策のうち一番難しいもの

災害発生時における対策のうち一番難しいものについては、「対応マニュアルなどに則した行動」が50.0%、次いで、「避難訓練で想定する行動」「備蓄・備品の不足」が25.0%となっている。

問3-5-3 災害発生時における対策のうち一番難しいもの



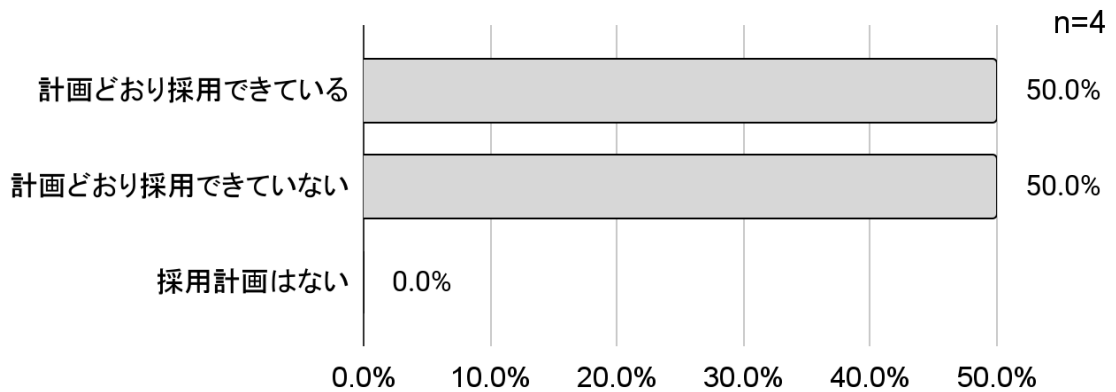
4 職員への対応について

問4-1-1-ア 過去1年間の職員の採用状況と採用・退職の人数

問4-1-1-イ 職員の定着状況

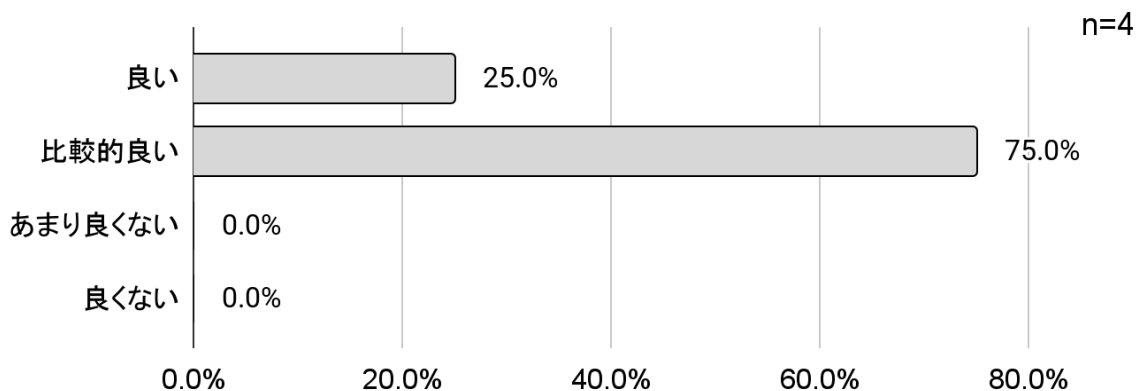
常勤職員の採用状況については、「計画どおり採用できている」「計画どおり採用できていない」がそれぞれ50.0%となっている。

問4-1-1-ア 常勤職員の採用状況



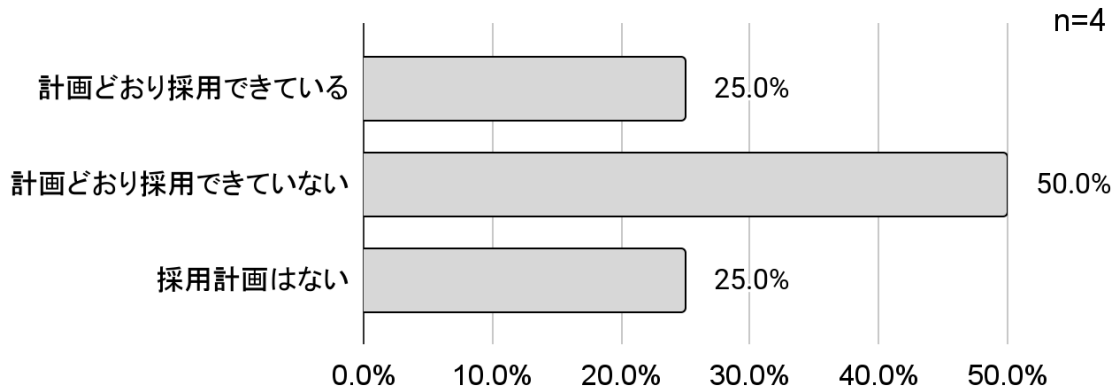
常勤職員の定着状況については、「良い」と「比較的良い」を合わせた割合が100.0%となっている。

問4-1-1-イ 常勤職員の定着状況



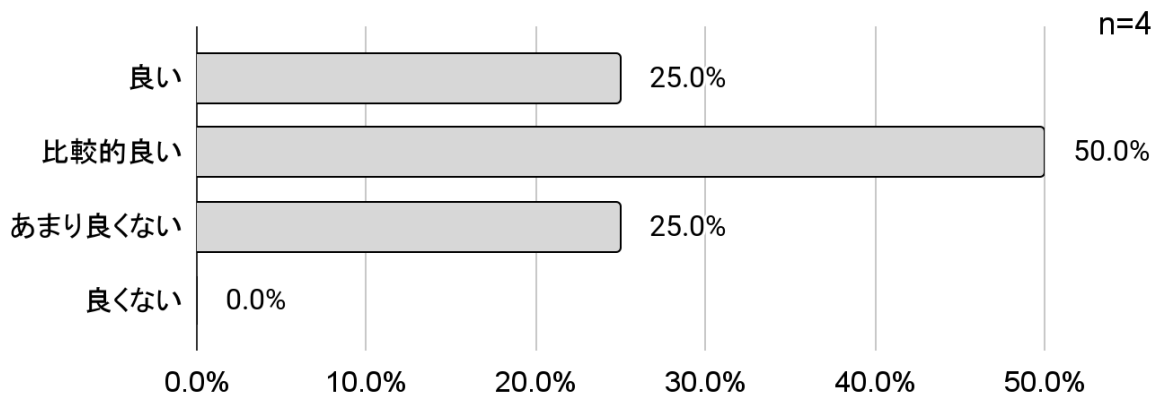
非常勤職員の採用状況については、「計画どおり採用できていない」が50.0%となっている。

問4-1-1-ア 非常勤職員の採用状況



非常勤職員の定着状況については、「比較的良い」が50.0%で「良い」と「あまり良くない」がそれぞれ25.0%となっている。

問4-1-1-イ 非常勤職員の定着状況



常勤職員、非常勤職員それぞれの採用、退職状況は次のとおりである。

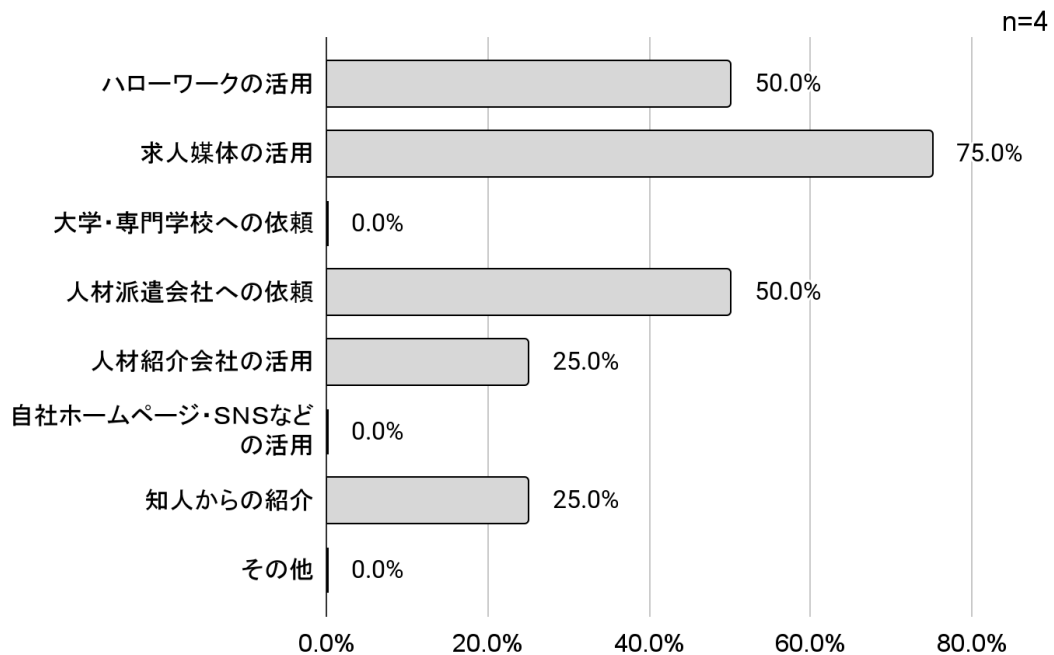
問4-1-1-ア 過去1年間の職員の採用・退職の人数

	採用平均人数 (人)	退職平均人数 (人)
常勤職員	4.3	0.8
非常勤職員	1.8	1.3

問4-1-2 職員募集で効果があった方法 (複数回答)

職員募集で効果があった方法については、「求人媒体の活用」が75.0%と最も多く、次いで、「ハローワークの活用」「人材派遣会社への依頼」が50.0%、「人材紹介会社の活用」「知人からの紹介」が25.0%となっている。

問4-1-2 職員募集で効果があった方法 (複数回答)



問4-1-3-ア 介護サービスを提供する職員数 (常勤換算)

介護サービスを提供する職員数 (常勤換算) の平均は12.9人となっている。

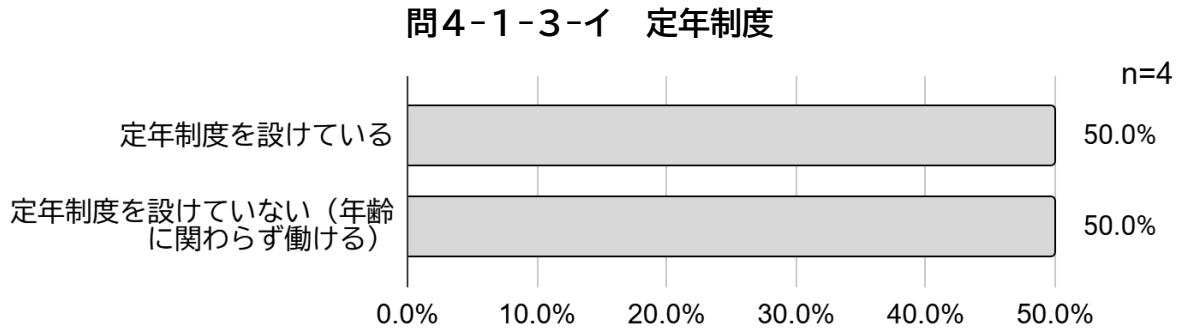
問4-1-3-ア 介護サービスを提供する職員数 (常勤換算)

	平均値 (人)
職員数 (常勤換算)	12.9

※非常勤職員を常勤換算する際は、「非常勤職員の週あたり延べ勤務実績」÷「常勤職員が勤務すべき週あたりの勤務時間数 (32時間を下回る場合は32時間)」で算出

問4-1-3-イ 定年制度

定年制度については、「定年制度を設けている」「定年制度を設けていない（年齢に関わらず働ける）」がそれぞれ50.0%となっている。

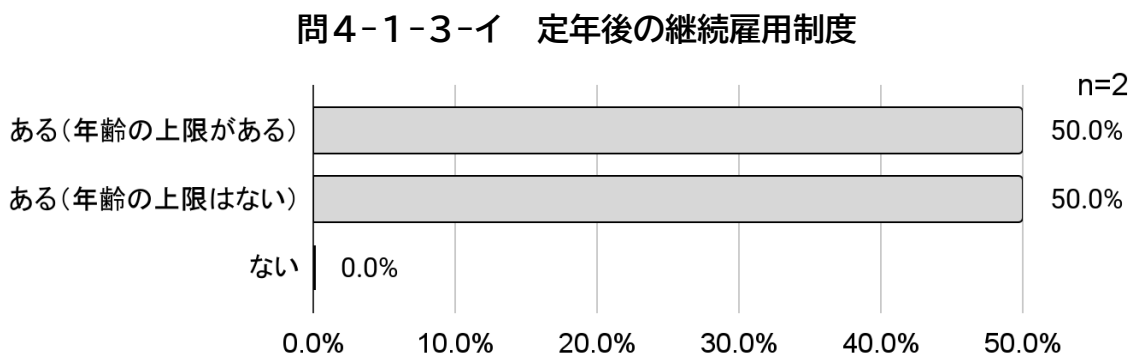


「定年制度を設けている」を選んだ場合の定年年齢の平均は、62.5歳となっている。

問4-1-3-イ 定年年齢

	平均年齢（歳）
定年年齢	62.5

「定年制度を設けている」を選んだ場合の定年後の継続雇用制度については、「ある（年齢の上限がある）」「ある（年齢の上限はない）」が、それぞれ50.0%となっている。



「ある（年齢の上限がある）」を選んだ場合の継続雇用制度の上限年齢は、平均65.0歳となっている。

問4-1-3-イ 継続雇用制度の上限年齢

	平均年齢（歳）
上限年齢	65.0

問4-1-3-ウ 職員数 (実人数)

介護サービスを提供する職員の常勤・非常勤の実人数については、次のとおりとなっている。

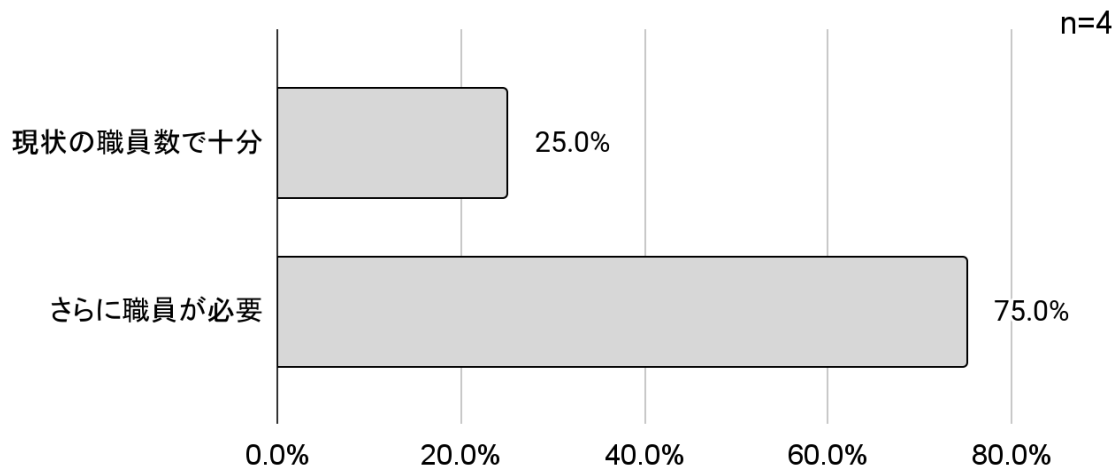
問4-1-3-ウ 職員数 (実人数)

	常勤職員 平均職員数 (人)	非常勤職員 平均職員数 (人)
職員数 (実人数)	9.3	8.0

問4-1-3-エ 職員数の過不足に対する考え

職員数の過不足に対する考えについては、「さらに職員が必要」が75.0%、「現状の職員数で十分」が25.0%となっている。

問4-1-3-エ 職員数の過不足に対する考え



「さらに職員が必要」を選んだ場合の、必要な職員数とその理由については、次のとおりとなっている。

問4-1-3-エ さらに必要な職員数 (常勤換算)

	平均値 (人)
さらに必要な職員数	4.3

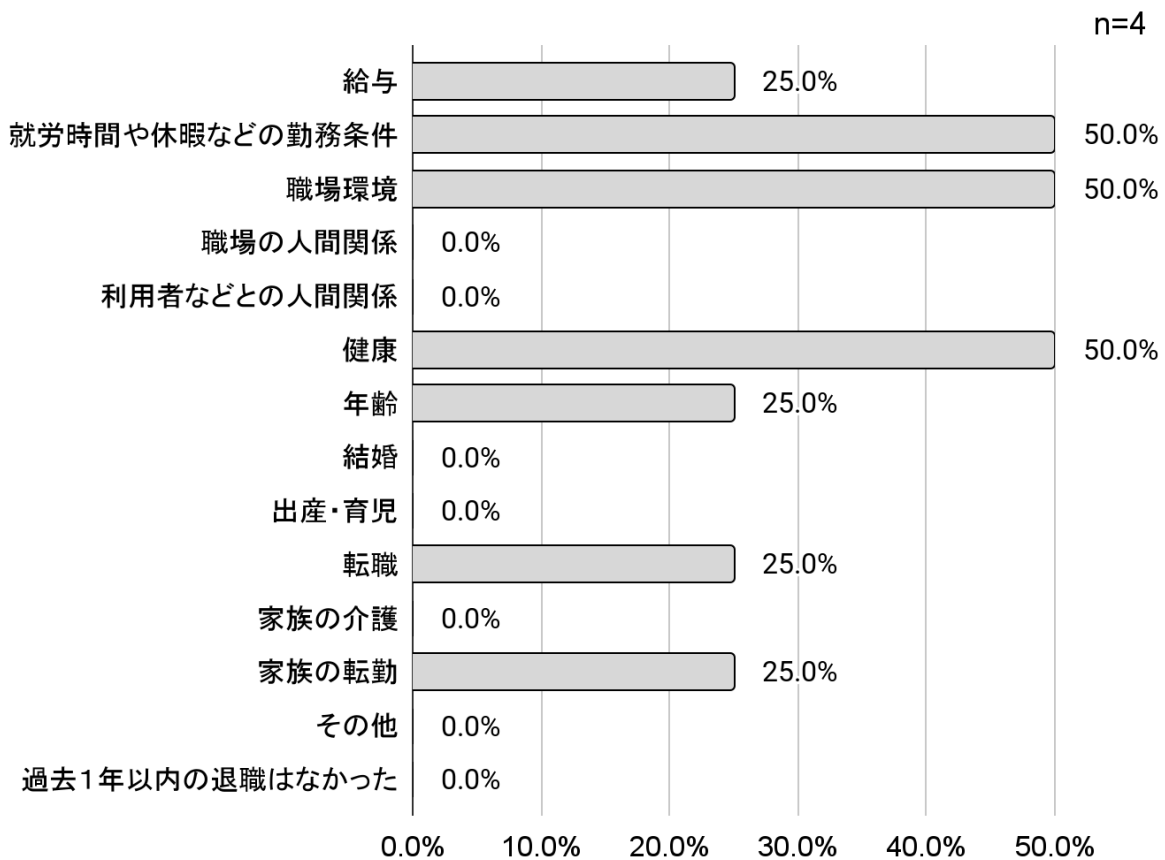
問4-1-3-エ さらに職員が必要な理由

記述内容
新規利用者が増えており、受け皿が必要
訪問入浴利用のニーズは高いが、慢性的な職員不足と職員の高齢化が進み、職員全員に負担をかけているため
稼働台数に対して職員が足りていないため

問4-2 過去1年間の職員の主な退職理由として多いと感じるもの（複数回答）

過去1年間の職員の主な退職理由として多いと感じるものについては、「就労時間や休暇などの勤務条件」「職場環境」「健康」が50.0%と最も多く、次いで、「給与」「年齢」「転職」「家族の転勤」が25.0%となっている。

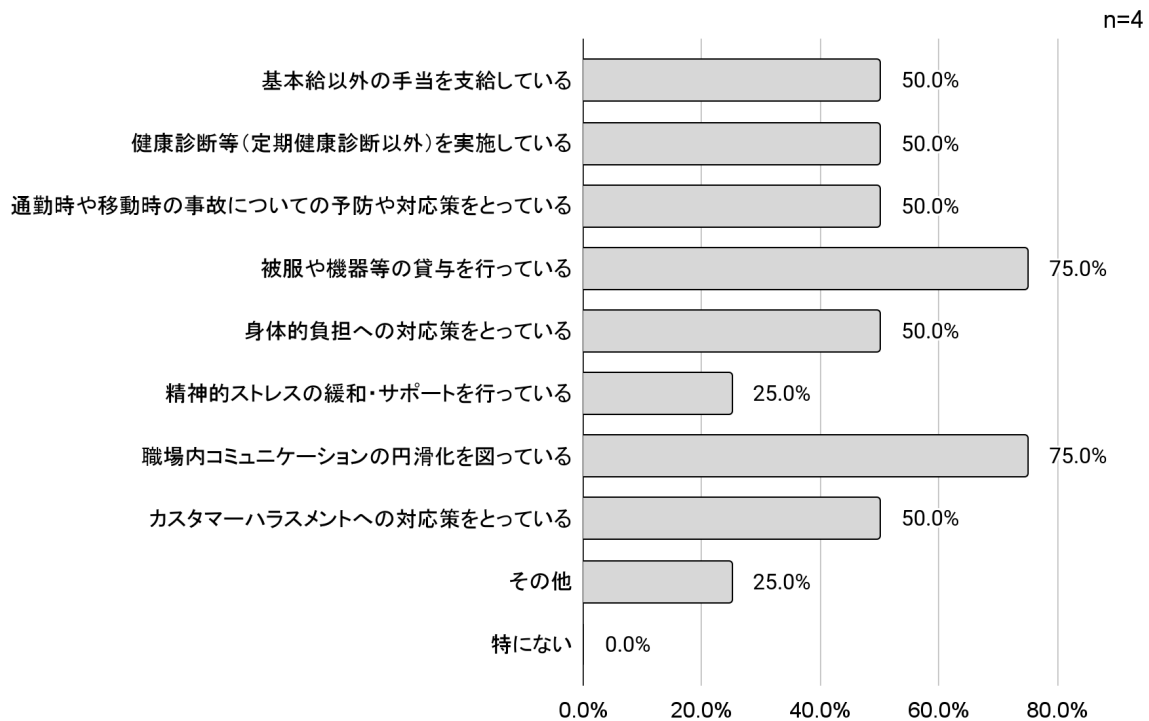
問4-2 過去1年間の職員の主な退職理由として多いと感じるもの（複数回答）



問4-3 職員に対して行っている配慮 (複数回答)

職員に対して行っている配慮については、「被服や機器等の貸与を行っている」「職場内コミュニケーションの円滑化を図っている」が75.0%と最も多く、次いで「基本給以外の手当を支給している」「健康診断等(定期健康診断以外)を実施している」「通勤時や移動時の事故についての予防や対応策をとっている」「身体的負担への対応策をとっている」「カスタマーハラスメントへの対応策をとっている」が50.0%となっている。

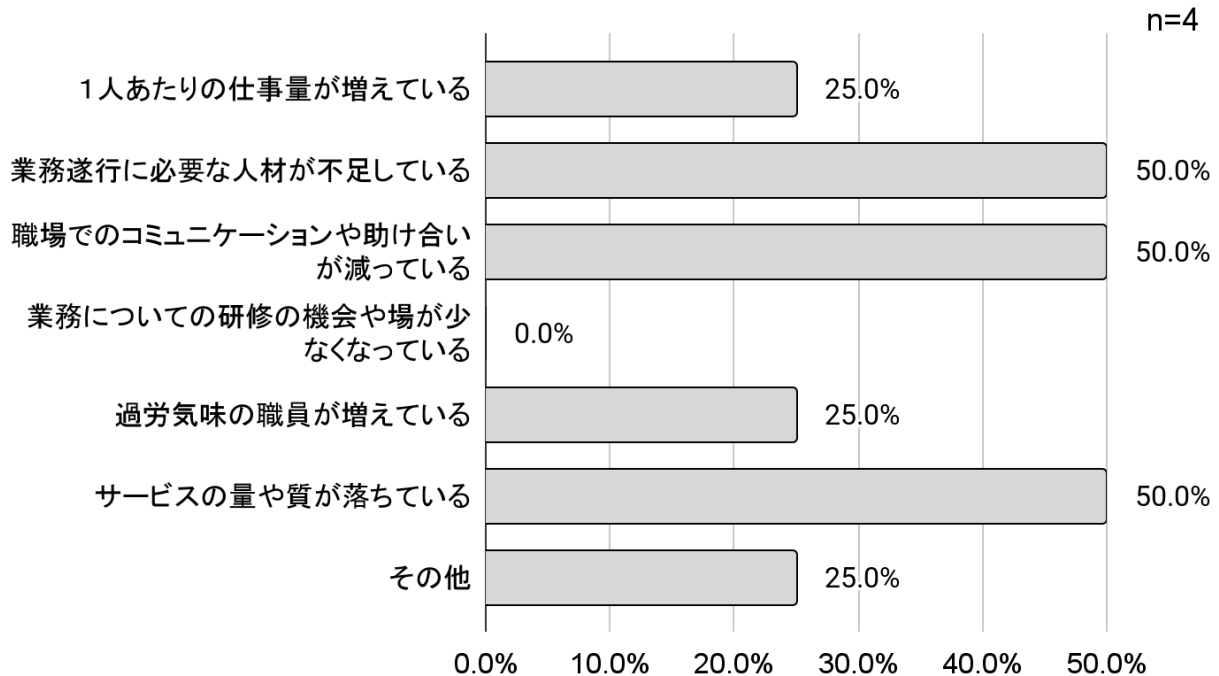
問4-3 職員に対して行っている配慮 (複数回答)



問4-4 職員を取り巻く状況の変化（5年前との比較）（複数回答）

職員を取り巻く状況の変化（5年前との比較）については、「業務遂行に必要な人材が不足している」「職場でのコミュニケーションや助け合いが減っている」「サービスの量や質が落ちている」が50.0%と最も多く、次いで、「1人あたりの仕事量が増えている」「過労気味の職員が増えている」「その他」が25.0%となっている。

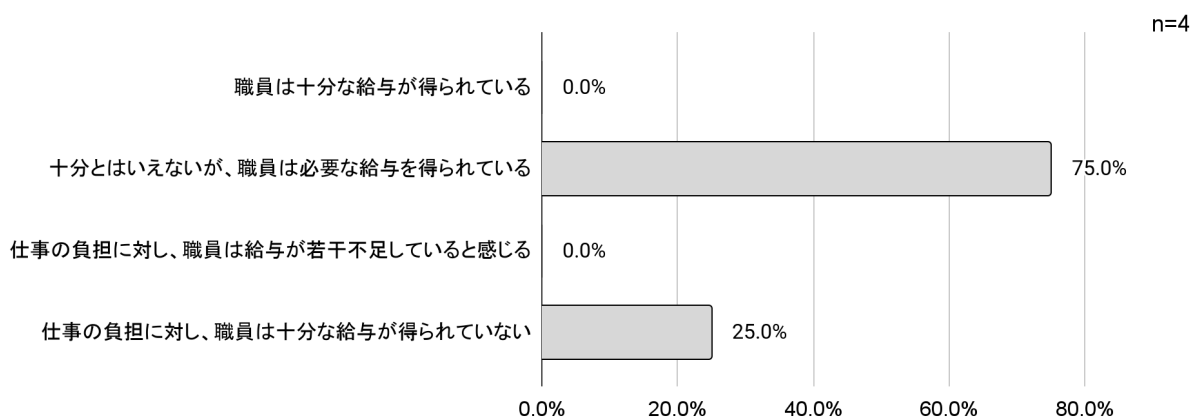
問4-4 職員を取り巻く状況の変化（5年前との比較）（複数回答）



問4-5 職員の給与に対する考え

職員の給与に対する考えについては、「十分とはいえないが、職員は必要な給与を得られている」が75.0%、「仕事の負担に対し、職員は十分な給与が得られていない」が25.0%となっている。

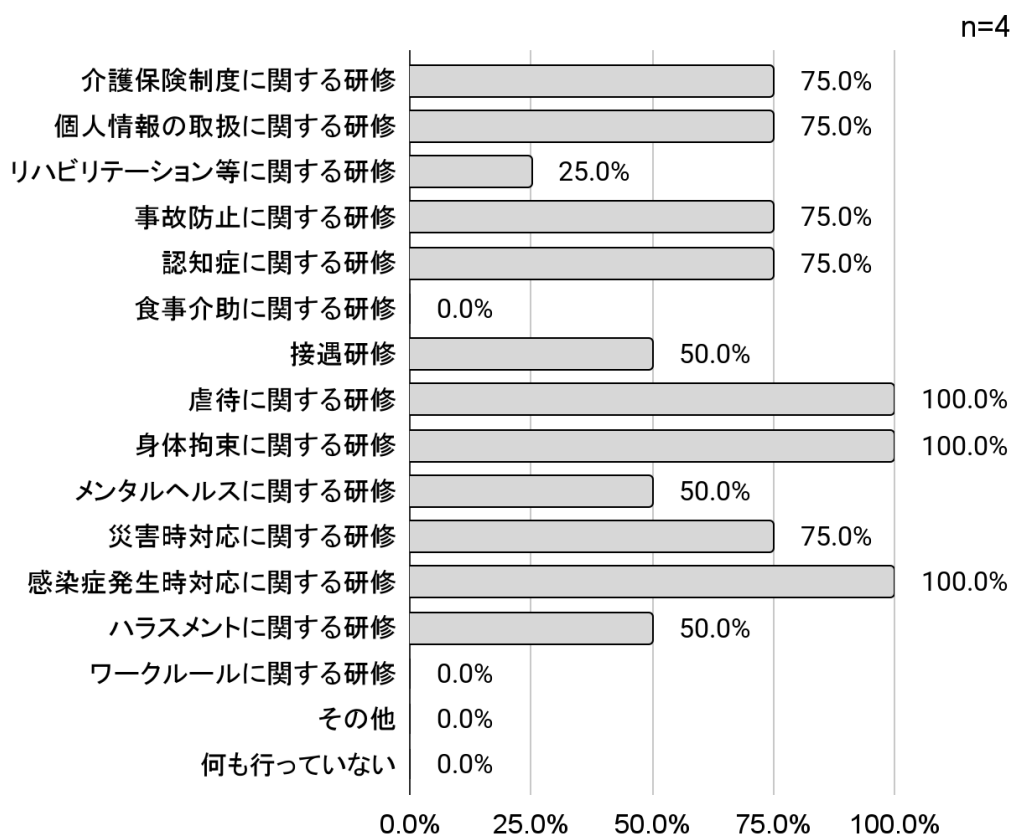
問4-5 職員の給与に対する考え



問4-6 全職員を対象に実施している内部研修 (複数回答)

全職員を対象に実施している内部研修については、「虐待に関する研修」「身体拘束に関する研修」「感染症発生時対応に関する研修」が100.0%と最も多く、次いで、「介護保険制度に関する研修」「個人情報の取扱いに関する研修」「事故防止に関する研修」「認知症に関する研修」「災害時対応に関する研修」が75.0%となっている。

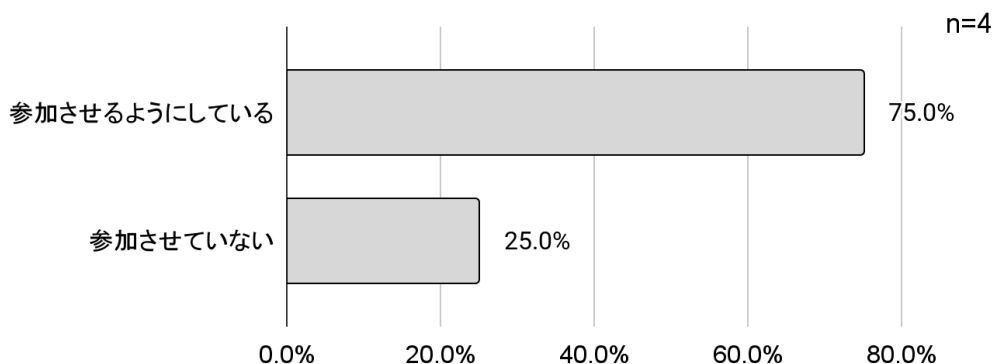
問4-6 全職員を対象に実施している内部研修 (複数回答)



問4-7 外部研修会などへの職員の参加

外部研修会などへの職員の参加については、「参加させるようにしている」が75.0%、「参加させていない」が25.0%となっている。

問4-7 外部研修会などへの職員の参加

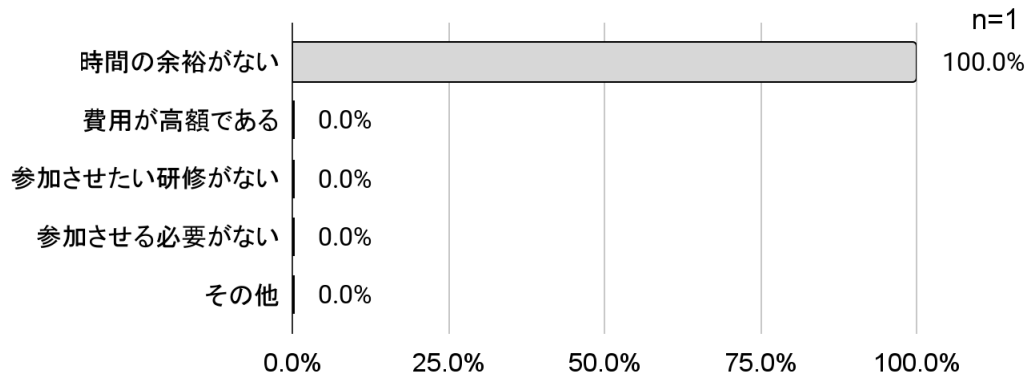


問4-8 外部研修会などへ参加させていない理由 (複数回答)

【問4-7で「参加させていない」を選択した場合のみ】

外部研修会などへ参加させていない理由については、「時間の余裕がない」が100.0%となっている。

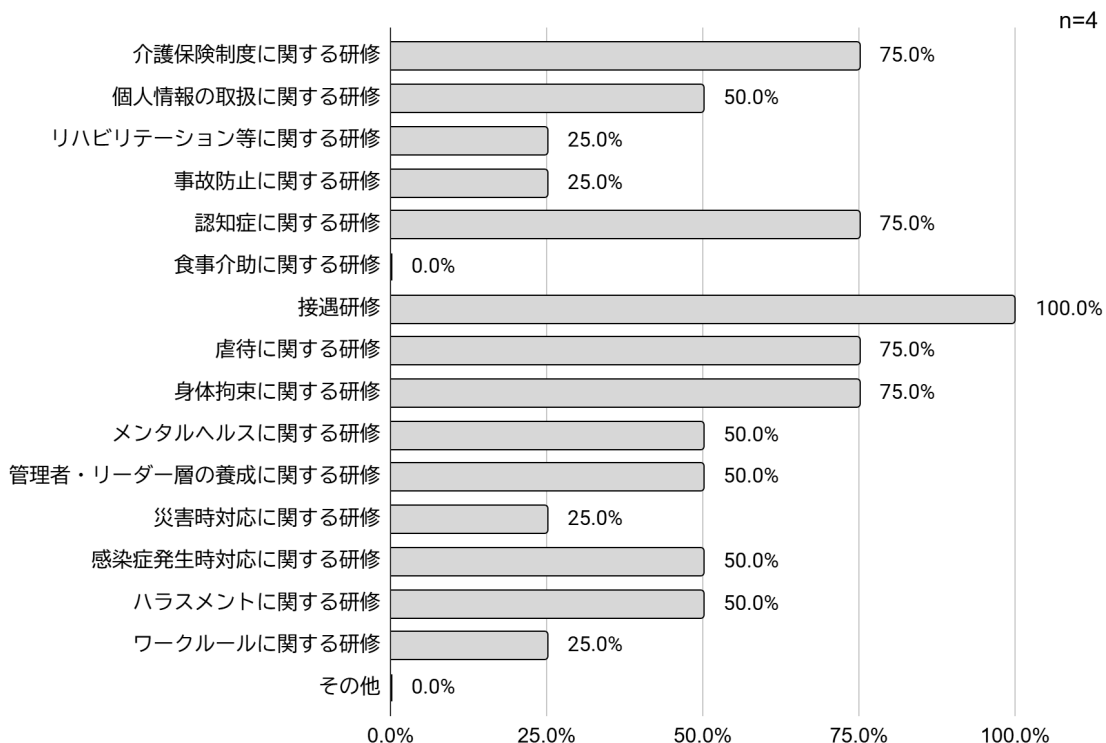
問4-8 外部研修会などへ参加させていない理由 (複数回答)



問4-9 職員に受けさせたい外部研修 (複数回答)

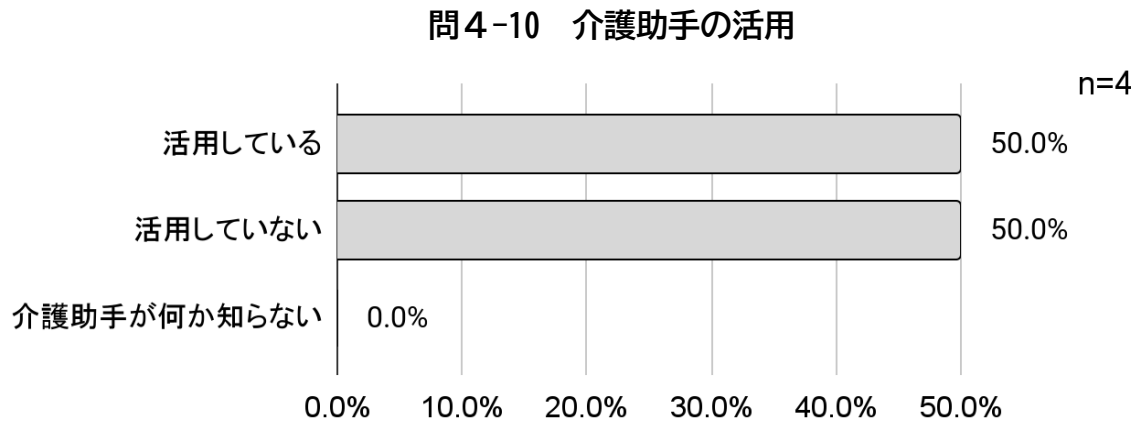
職員に受けさせたい外部研修については、「接客研修」が100.0%と最も多く、「介護保険制度に関する研修」「認知症に関する研修」「虐待に関する研修」「身体拘束に関する研修」が75.0%、「個人情報の取扱いに関する研修」「メンタルヘルスに関する研修」「管理者・リーダー層の養成に関する研修」「感染症発生時対応に関する研修」「ハラスメントに関する研修」が50.0%となっている。

問4-9 職員に受けさせたい外部研修 (複数回答)



問4-10 介護助手の活用

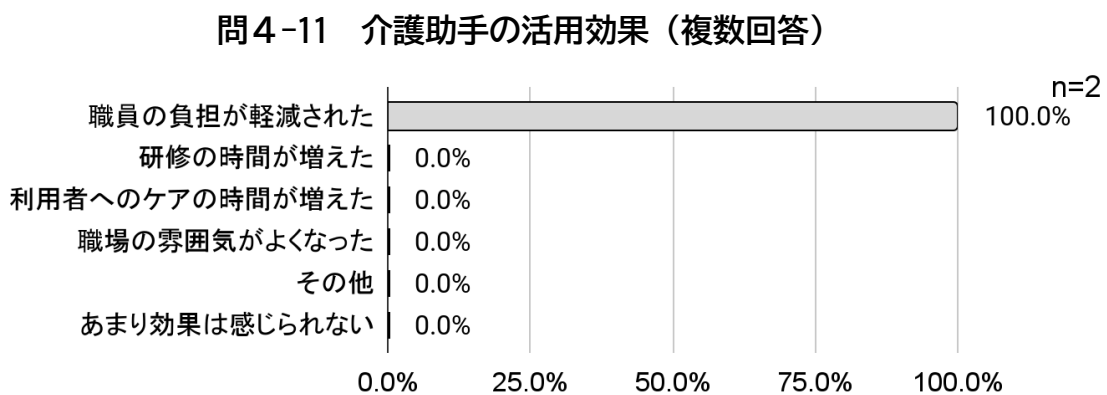
介護助手の活用については、「活用している」「活用していない」が50.0%となっている。



問4-11 介護助手の活用効果 (複数回答)

【問4-10で「活用している」を選択した場合のみ】

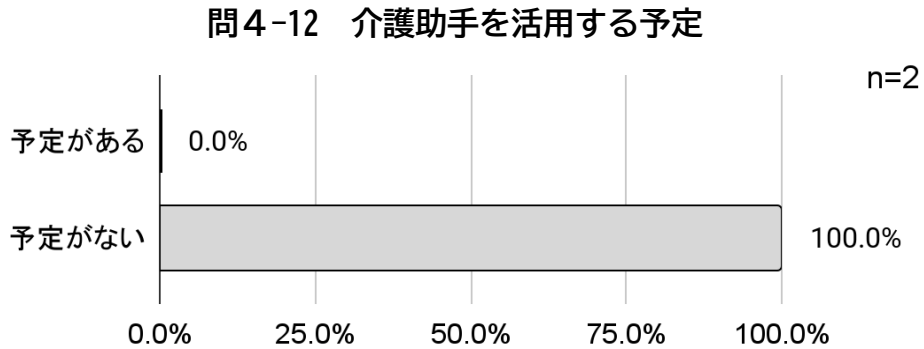
介護助手の活用効果については、「職員の負担が軽減された」が100.0%となっている。



問4-12 介護助手を活用する予定

【問4-10で「活用していない」を選択した場合のみ】

介護助手を活用する予定については、「予定がない」が100.0%となっている。

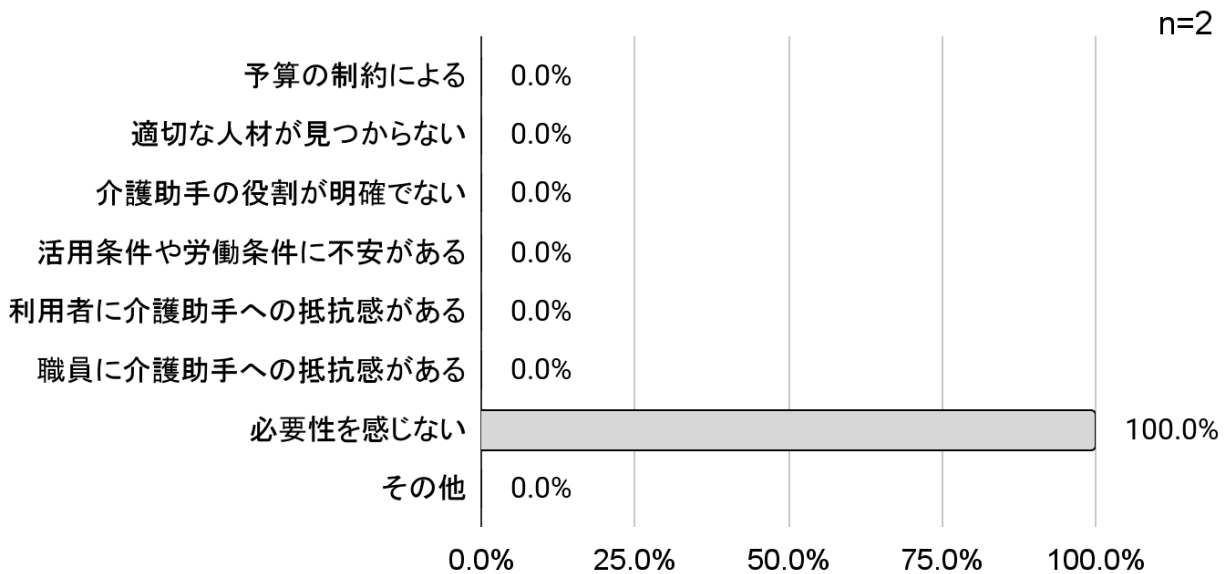


問4-13 介護助手を活用しない理由 (複数回答)

【問4-12で「予定がない」を選択した場合のみ】

介護助手を活用しない理由については、「必要性を感じない」が100.0%となっている。

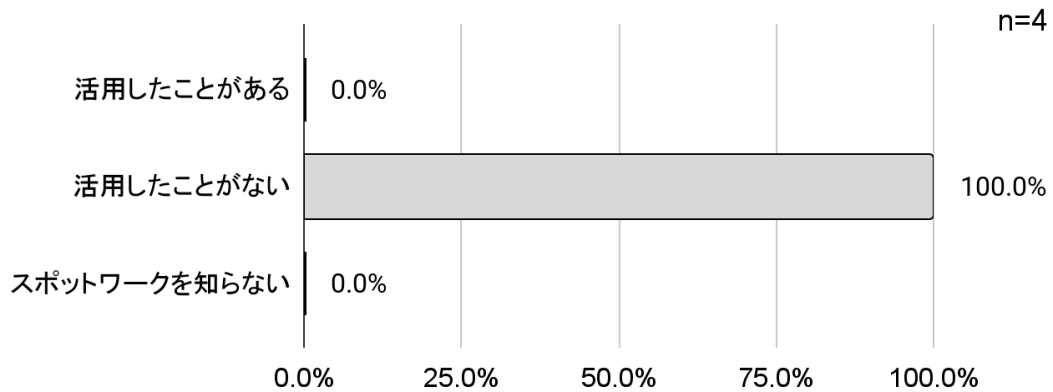
問4-13 介護助手を活用しない理由 (複数回答)



問4-14 スポットワークの活用

スポットワークの活用については、「活用したことがない」が100.0%となっている。

問4-14 スポットワークの活用



※スポットワークとは、アプリ等とおして単発や短時間の仕事を依頼することをいう。

問4-15 スポットワークの活用理由 (複数回答)

【問4-14で「活用したことがある」を選択した場合のみ】

問4-14で「活用したことがある」の回答はなかった。

問4-16 スポットワークでの雇用回数・従事内容・職員の能力

【問4-14で「活用したことがある」を選択した場合のみ】

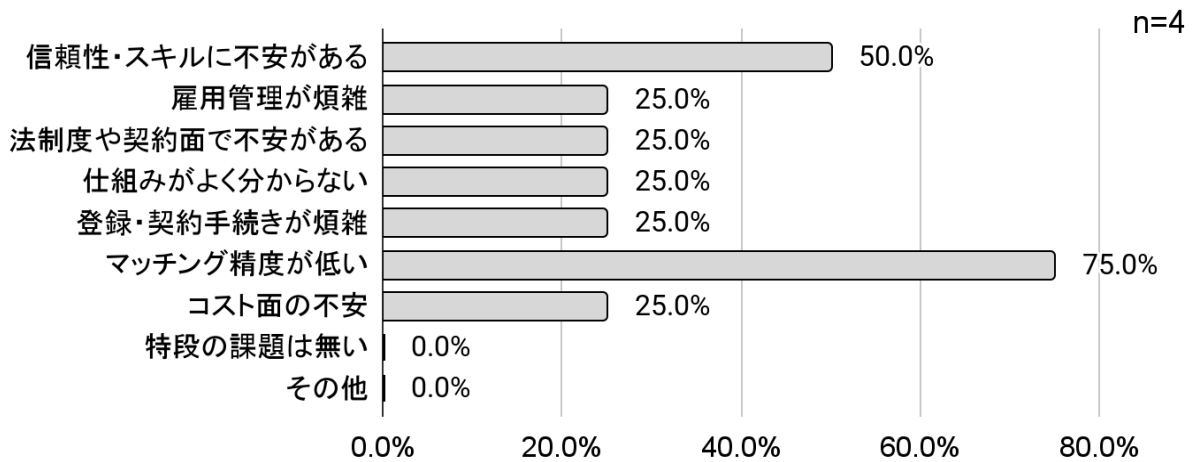
問4-14で「活用したことがある」の回答はなかった。

問4-17 スポットワーク導入の課題（複数回答）

【問4-14で「活用したことがある」「活用したことがない」を選択した場合のみ】

スポットワーク導入の課題については、「マッチング精度が低い」が75.0%と最も多く、次いで「信頼性・スキルに不安がある」が50.0%、「雇用管理が煩雑」「法制度や契約面で不安がある」「仕組みがよく分からない」「登録・契約手続きが煩雑」「コスト面の不安」が25.0%となっている。

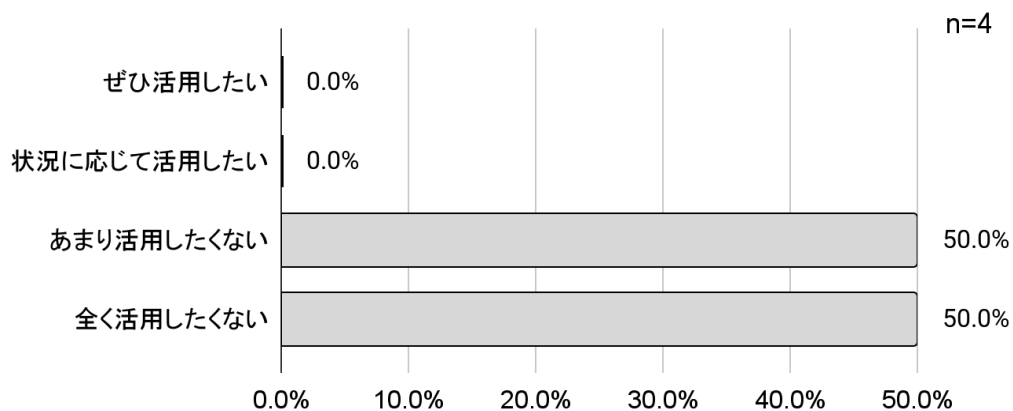
問4-17 スポットワーク導入の課題（複数回答）



問4-18 今後のスポットワークの活用

今後のスポットワークの活用については、「あまり活用したくない」「全く活用したくない」が50.0%となっている。

問4-18 今後のスポットワークの活用



5 自由記載

問5 要望・意見

要望・意見はなかった。